

CBRガイドライン概要版 & CBRマトリックス 使用の手引き



障害分野NGO連絡会 (JANNET)

【表紙写真提供】

上段左：NPO 法人いけま福祉支援センター 様

上段右：社会福祉法人こころん 様

下段：CBR ガイドラインより

目次

はじめに.....	2
導入	3
保健	18
教育	32
生計	48
社会	63
エンパワメント	78
補足	92
CBRマトリックス使用の手引き	109

はじめに

CBR ガイドラインは 2010 年に、WHO, ILO, UNESCO、IDDC(国際障害と開発コンソーシアム)により発表されました。

同ガイドラインでは、CBR が目指すことは、CBID (Community-based Inclusive Development) であり、障害のある人と家族、その他これまで社会的に排除されてきた人たちの貧困削減に役立てることが目的である、と明記されました。

2014 年に完成した、公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会による CBR ガイドラインの日本語訳は、CD 版で公開するとともに、ウェブサイトでも紹介しています。

(URL: http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/intl/un/CBR_guide/index.html)

CBR ガイドラインは、5つのコンポーネント（保健、教育、生計、社会、エンパワメント）とそれぞれごとに5つの項目にまとめられています。

特徴は、各項目について、ツイントラックアプローチがとられていること、つまり、個人への支援と周辺やコミュニティへの支援、フォーマルとインフォーマルな支援の両方が書かれていることなどです。

CBR ガイドラインが作成される過程で、CBR マトリックスが作成されました。

CBR マトリックスは、個人、事業所（団体）、地域社会の現状を包括的に見るためのツールとして活用することが出来ます。また障害分野だけではなく、幅広い分野でお使いいただけます。

CBR ガイドラインには、障害者権利条約を地域社会で実践するために重要なことが書かれていますが、7つの冊子からなる大変に分量の多いものです。そこで JANNET では、CBR マトリックス使用の手引きを含めた CBR ガイドライン概要版を作成しました。

この概要版が、途上国での国際協力に関わる方がただでなく、日本の地域福祉や地域づくりに関わっておられる関係者の方々にもお役に立てば幸甚です。

ご高覧くださいますようお願いいたします。

障害分野 NGO 連絡会 (JANNET)

会長 松井 亮輔

〔導入〕

CBR ガイドラインについて

ガイドラインの背景

世界人口の少なくとも10%は障害を抱えており(WHO 世界障害レポート2011にて、15%に修正)、その大多数が開発途上国で貧しい生活を送っていると推定されている。

地域に根ざしたリハビリテーション(CBR)は当初、WHO(世界保健機関)によって始められ、1978年のプライマリー・ヘルス・ケア国際会議と、その結果発表されたアルマ・アタ宣言を受け、WHOによって推進された。CBRは、開発途上国における、障害のある人々のリハビリテーションサービスへのアクセスを改善する戦略と見なされ、過去30年以上の間にその規模はかなり拡大された。

2003年には、ヘルシンキで開催された「地域に根ざしたリハビリテーション再考のための国際会議」の結果、ILO(国際労働機関)・UNESCO(国連教育科学文化機関)・WHOによるジョイント・ポジション・ペーパーの中で、CBRは、「障害のある人々のリハビリテーション、機会均等化、貧困削減およびソーシャル・インクルージョンのための総合的な地域社会開発戦略」として再び位置づけられた。

CBRは現在90カ国以上で実施されている。本ガイドラインはCBRプログラムを進める方法についての指針を求める世界各地のCBR関係者からの要望に応えるものである。

本ガイドラインは国連障害者権利条約(CRPD)と選択議定書の影響を強く受けている。

ガイドラインの全般的な目的

- CBR ジョイント・ポジション・ペーパーおよび障害者権利条約に則した CBR プログラムの指針の提供
- 貧困削減を目的とした開発に障害を主流として組み込む、地域に根ざしたインクルーシブな開発(CBID)戦略としての CBR の促進
- 障害のある人々と家族の基本的なニーズを満たし、生活の質の向上を図るため、関係者に対する支援
- 障害のある人々とその家族のエンパワメントを促進するよう、関係者に促すこと

ガイドラインの対象領域

ガイドラインの焦点は、重要な概念を示し、CBRプログラムが目指すべき目標と成果を明らかにし、目標達成のための望ましい活動を提案することである。(ガイドラインを規範とすることを目的とはしていない)

ブックレット1ー導入:障害、障害者権利条約、CBRの開発およびCBRマトリックスの概説

運営:CBRプログラムの開発と強化にかかわる運営サイクルの概説

ブックレット2~6ー各ブックレットでCBRマトリックスの5つの領域(保健、教育、生計、社会およびエンパワメント)をそれぞれ検討

ブックレット7ー補足冊子:これまでCBRプログラムで見過ごされてきた、精神保健、HIV/AIDS、ハンセン病および人道的危機

ガイドライン開発のプロセス

2004年11月、ILO、UNESCOおよびWHOは、障害、開発およびCBRの専門家65名を招き、ガイドラインの開発に着手した。

その結果、CBR マトリックスの原案が作成され、これをもとにガイドラインの領域と構造が決定された。さらなる開発は諮問委員会とコア・グループの主導で進められ、150 名以上がガイドライン作成に貢献した。ガイドラインは 2010 年 5 月 19 日付で出版されることが承認された。その内容は、2020 年にジュネーブの WHO 本部暴力・傷害防止・障害部による見直しを開始されるまで有効とされる。

導入コンポーネント

導入

障害

概念の発展

歴史的に、障害は神話や宗教の観点から理解されてきた。障害のある人々は悪魔や霊に取りつかれているとされ、過去の悪行に対する罰と見なされることが多かった。このような見方は、現在も存在している。

19 世紀から 20 世紀：障害(disability)は機能障害(impairment)を伴うと理解されるようになった。このような医学モデルは、障害を個人の問題と見なし、専門家による治療と医療ケアの提供に焦点を絞っている。

1960 年代から 1970 年代：障害の社会モデルなどのさまざまな社会的アプローチが開発された。障害は個人的な問題ではなく、社会的な問題として再定義され、単なる医学的治療ではなく、障壁の撤廃と社会変革を中心とした解決策が重視されるようになった。

このような変化の背景には、障害のある人々自身による運動がある。「私達抜きで私達のことを決めないで」という有名なスローガンは、この運動が与えた影響の大きさを象徴する。障害者団体は、障害の人権モデルへの移行を促進する障害者権利条約の策定において、重要な役割を果たした。

現在の定義

前述のように、様々な観点に立った多様な障害の定義が存在する。最新の定義は以下に由来している。

- 国際生活機能分類(ICF)：障害は「機能障害、活動制限、参加制約の包括用語」で、個人と環境因子(例 物理的環境、態度)および個人因子(例 年齢や性別)との相互作用の結果生じる。
- 障害者権利条約：障害は形成途上の概念で、「機能障害のある人と態度及び環境に関する障壁との相互作用」。

人々の障害体験は極めて多様である。先天的な障害のある人も後天的な障害のある人もすべて、障害のある人々である。障害者権利条約では、障害のある人々を「…長期の身体的、精神的、知的又は感覚的な機能障害のある人」としている。

世界的傾向

障害の一般的な原因は、慢性疾患、傷害、メンタルヘルスの問題、出生異常、栄養不良、HIV/AIDS、その他の伝染性疾患。

開発

貧困と障害

貧困は障害の原因であり、結果でもある。

障害のある人々の生活の質の向上のため、貧困は撲滅されなければならない。保健、教育および生計の機会を障害のある人々にとってアクセス可能とすることによる貧困削減を、CBR プログラムすべてにおいて、主な目的の一つとしなければならない。

ミレニアム開発目標(MDGs)

MDGs は障害について明記していないが、各目標は基本的に障害にかかわるものであり、障害問題を考慮することなく完全に達成することはできない。このため 2009 年 11 月、第 64 回国連総会において、「障害のある人々のためのミレニアム開発目標の実現」に関する決議(A/RES/64/131)が採択された。

障害を含めた開発

インクルーシブ開発とは、すべての人々、特に社会から取り残され差別されてきた人々を含めた開発である。

障害のある人々が、機会の創造に貢献し、開発の恩恵を共有し、意思決定に参加するには、ツイントラック(2本立て)アプローチが必要となる。ツイントラックアプローチは、(i)障害問題が主流の開発活動において積極的に検討され、(ii)障害のある人々に焦点を絞り、対象を絞った活動が、適宜実施されることを確保する。

CBR プログラムはこのアプローチに基づく。

開発への地域ベースのアプローチ

開発イニシアティブの多くは、トップダウン方式であり、地域社会の参加なく設計されてきた。現在、開発に不可欠な要素の一つは、開発プロセスの全段階における地域社会の参加だと認められている。世界銀行はコミュニティ主導型開発(CDD)を、世界保健機構は地域に根ざしたイニシアティブ(CBI)を促進している。

人権

人権とは？

世界人権宣言をはじめ、他の国際人権条約でもはっきりと述べられている。

国連障害者権利条約

2006 年 12 月 13 日、国連総会は障害者権利条約を採択した。

地域に根ざしたリハビリテーション(CBR)

初期

1978 年のアルマ・アタ宣言に引き続き、WHO は CBR を導入した。当初 CBR は、プライマリー・ヘルス・ケアと地域社会のリソースを最大限活用したサービス提供策として開始され、プライマリー・ヘルス・ケアとリハビリテーションサービスを特に低所得国の障害のある人々に提供することを目的としていた。初期は、理学療法、福祉機器の提供および医学的・外科的介入が中心であったが、技能訓練や所得創出プログラムによる教育活動や生計の機会を取り入れたものもあった。

1989 年に WHO は『障害のある人々のための地域社会における研修(Training in the community for people with disabilities)』というマニュアルを出版した。このマニュアルは現在も重要な文献として低所得国で使用されている。デイビッド・ワーナーも低所得国における CBR プログラムの開発に重大な貢献を果たした。

CBR の 25 年間を振り返る

2003 年 5 月、WHO が他の国連機関、各国政府、専門機関および障害者団体など国際非政府団体と、ヘルシンキで共同開催した「CBR 再考のための国際会議」では、以下が CBR プログラムの焦点とされた。

- 障害の重要な決定因子かつ結果である貧困を削減する。
- 地域社会の参加と主体的な取り組み(オーナーシップ)の促進
- 多部門による連携とその強化
- プログラムへの障害者団体の参加
- プログラムの規模の拡大
- 根拠に基づく実践の促進

CBR ジョイント・ポジション・ペーパー

2004 年、ILO、UNESCO および WHO は、CBR ジョイント・ポジション・ペーパーを、ヘルシンキ勧告に合わせて改訂し、CBR を「すべての障害のある人々のリハビリテーション、貧困削減、機会均等化およびソーシャル・インクルージョン(社会的統合)のための総合的な地域社会開発戦略の一つ」と再定義し、「障害のある人々自身とその家族、組織および地域社会、関連のある政府・非政府系の保健・教育・職業訓練・社会福祉およびその他のサービスとが一体となった取り組みにより」CBR プログラムの実施を促進するとしている。

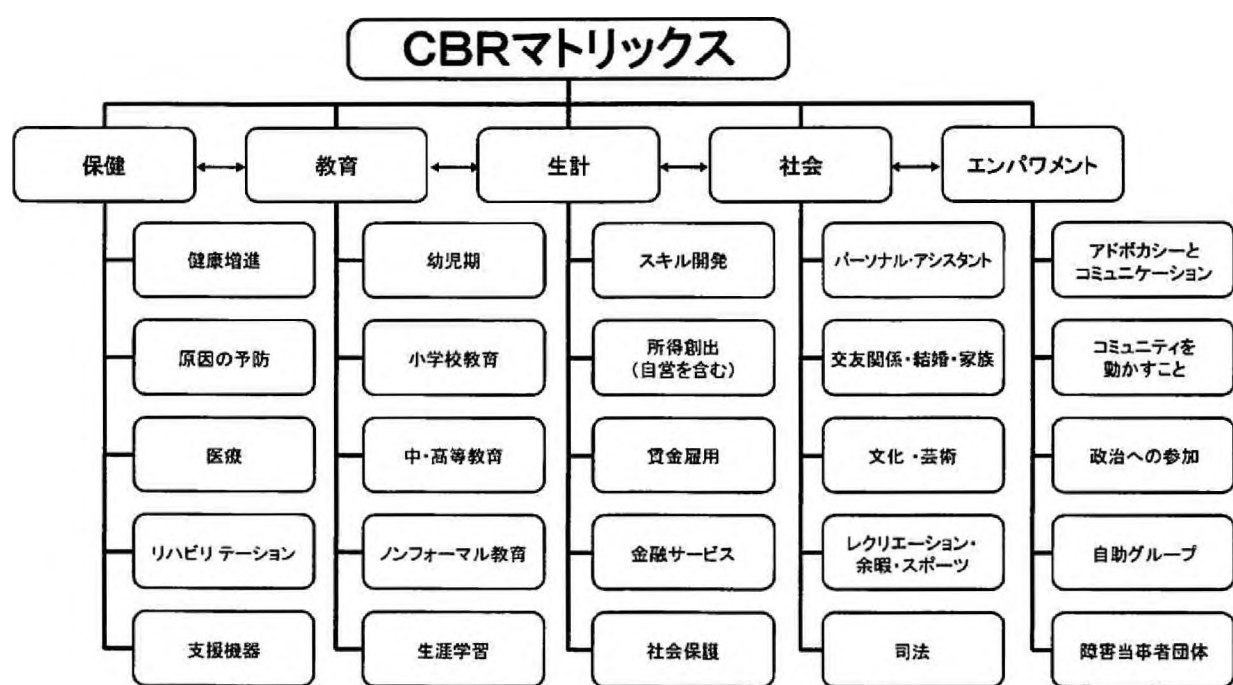
現在の CBR

CBR マトリックス

CBR を広範な多部門的開発戦略へと発展させるため、2004 年に CBR プログラムの共通の枠組みとなる CBR マトリックスが開発された(図 1)。マトリックスは 5 領域からなり、CBR が多くの部門に着目することを反映している。5 つ目の領域は、障害のある人々とその家族、そして地域社会のエンパワメントにかかわり、障害のある人々による各開発部門へのアクセス確保とその生活の質の向上、そして人権のさらなる享受に不可欠である。

CBR プログラムではマトリックスの全領域・全要素を網羅することは期待されていない。その代わりに、マトリックスは、地域のニーズ、優先順位およびリソースに最も良く対応した選択ができるよう設計されている。

図 1: CBR マトリックス



公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会訳

CBR の原則

CBR の原則は、以下の障害者権利条約の原則に基づいている。さらに、当事者活動(エンパワメント領域参照)と持続可能性(運営に関する章 1 参照)の 2 つの原則が提案されている。

将来に向けて

CBR ガイドラインは、CBR が障害者権利条約実施の実践的戦略であることを実証し、地域に根ざしたインクルーシブ開発を支援するため、今後の方策を示している。

CBR は、障害者権利条約が地域社会レベルで確実に効果を上げるようにする、多部門的なボトムアップ方式の戦略である。障害者権利条約が哲学と政策を提供し、CBR は実践的な戦略となる。

CBR プログラムは障害のある人々と開発イニシアティブを結びつける。CBR ガイドラインはインクルーシブであることが必要な開発部門を取り上げ、「すべての人の社会」の実現に貢献する。地域社会の参加は開発に不可欠であり、ガイドラインでは CBR プログラムへの地域社会の参加の必要性を強く主張する。

研究と証拠

調査研究、多様な経験、CBR プログラムの評価、そして国際開発分野におけるベストプラクティスを利用して、長い時間をかけて徐々に証拠が蓄積されてきた。

導入コンポーネント 運営

はじめに

CBRプログラムはどれも異なるが、共通した一連の段階がある。これらの段階は運営サイクルと称される。本章では運営サイクルについて解説する。

本章はすべての CBR プログラムが採用する決まったアプローチを提供するものではない。

本章は新規の CBR プログラムの開発に焦点を絞っているが、既存のプログラムの強化にも役立てられる。

重要な概念

CBR プロジェクトと CBR プログラムとの相違点

CBR プロジェクトは通常小規模で、限られた領域、期間限定が多い。

一方 CBR プログラムは、関連のある複数のプロジェクトを調整しながら運営される。通常期間を設定せず、プロジェクトに比べ大規模かつ複雑である。

本章では「プログラム」という用語を両方に使用する。

開始

CBR は通常、省庁あるいは非政府組織など地域社会外の刺激を受けて開始される。マトリックスの各領域を担当するさまざまな関係者と連携し、総合的なプログラムを開発することが不可欠である。

地理的対象範囲

CBR プログラムは、地域レベル、地方レベル、あるいは国家レベルで進めることが考えられる。

CBR 運営のしくみ

CBR プログラムにはそれぞれ独自の運営方法があり、一つの全般的な運営の仕組みを提示することはできない。多くの場合、CBR プログラムの運営を支援する委員会が設立され、このような動きが推奨されている。

参加型運営

すべての CBR プログラムを貫く重要な流れの一つが参加である。多くの場合、CBR プログラムマネージャーが最終決定の責任を負う。しかし、主要関係者全員、特に障害のある人々とその家族が、運営サイクルの全段階に積極的に参加することが重要である。

持続的な CBR プログラム

善意はプログラム開始のきっかけとなるが、持続のためには十分でない。政府主導プログラムや政府支援プログラムは持続性が高い。しかし市民社会団体主導のプログラムは CBR をより適切なものとし、広く地域社会の参加と主体性も確保できる。政府による支援が存在し、地域の要因に敏感な CBR が最も成功してきた。

CBR プログラムの持続性には以下の点が不可欠である。

- 効果的なリーダーシップ
- 連携
- 地域社会の主体性

- 地域のリソースの利用
- 文化的要因への配慮
- 能力開発
- 財政支援
- 政治的支援

CBR プログラムのスケールアップ

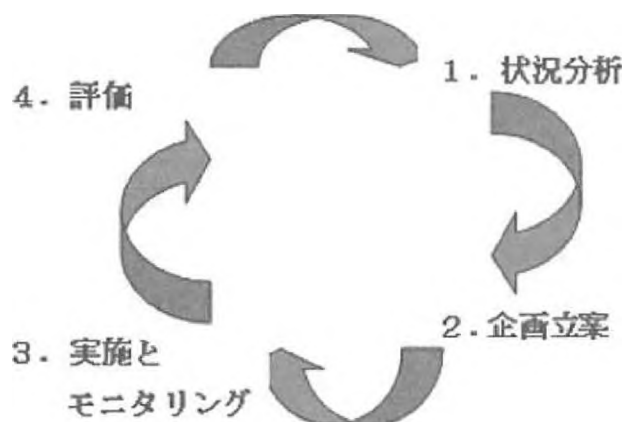
成功したプログラムの効果を広めることには多数の利点がある。スケールアップには、(i)プログラムの効果の実証、(ii)障害のある人々とその家族による受容、(iii)地域社会による受容、(iv)十分な財源、および(v)明確な法律と政策が必要である。

運営サイクル

CBR プログラムの開発や強化を考える際、運営プロセスを一つのサイクルとして視覚化することが役に立つ。

1. 状況分析
2. 企画立案
3. 実施とモニタリング
4. 評価

図 2 運営サイクル



第一段階：状況分析

第一段階の各ステップ

状況分析には以下のステップが含まれる。

1. 事実および数値の収集
2. 関係者分析
3. 問題分析

4. 目的分析
5. リソース分析

事実および数値の収集

基本的データの収集では障害のある人々とその生活状況を確認する。例えば、以下の情報収集を行う。

- 人口 例 障害のある人々の数、年齢、性別、機能障害の種類
- 生活状況 例 住宅の種類、上下水設備
- 保健 例 死亡率、死因および疾病の原因、地域保健サービス
- 教育 例 就学している障害のある子供の人数、識字率
- 経済 例 収入源、平均日給
- 政府 例 政策と法律、障害に対する関心のレベル、障害者権利条約の批准・実施状況、アクセシビリティ基準および規制
- 文化 例 文化的集団、言語、慣習、障害に対する態度
- 宗教 例 宗教的信念と宗教団体
- 地理と気候

現地調査には、地方自治体でのインタビュー、インターネット、政府の出版物、書籍や論文の検索によって得られる文書やデータの見直しなどが含まれる。

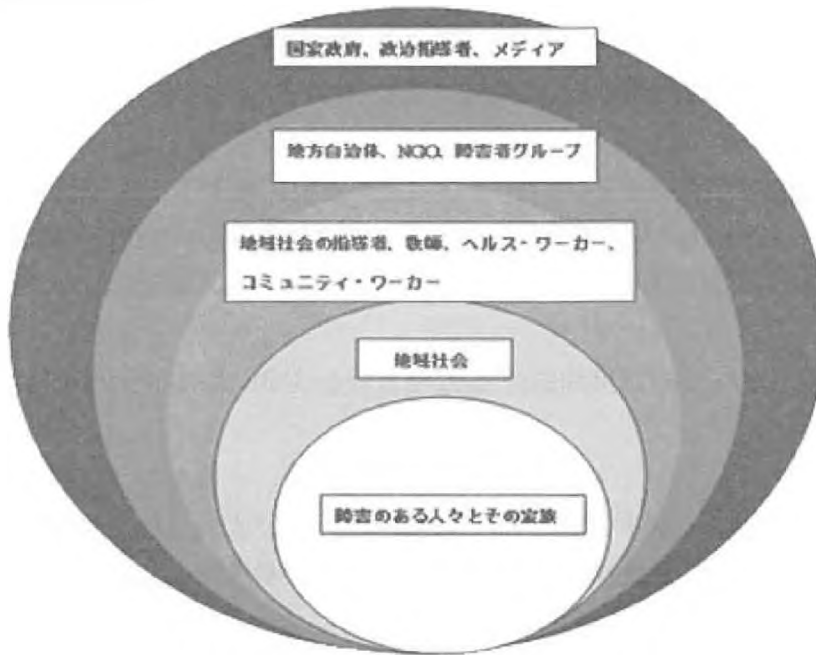
関係者分析

関係者に関する分析は、CBR プログラムから利益を得られ、プログラムに貢献できる、あるいは影響を与えられる関係者(個人、グループあるいは組織)の特定に有効である。活動のマッピングをするために利用できる手段はさまざまで、スウォット(SWOT)分析はその一つ。

主な関係者の役割と責任

関係者には、障害のある人々とその家族、地域社会の人々(地域社会の指導者、教師などを含む)、市民社会団体(例 非政府組織、宗教団体および女性団体)、障害者団体および政府当局などが含まれる(図 3)。CBR 職員および CBR プログラムマネージャーも関係者である。主な役割と責任は CBR ガイドラインを参照。

図 3 CBR 関係者



障害のある人々と家族

障害のある人々と家族は、CBR において極めて重要な役割を果たす。

地域社会の人々

CBR は、障害のある人々だけでなく、地域社会のすべての人々に利益をもたらすことができる。

市民社会団体

市民社会団体の役割と責任は、そのレベル（国際レベル、国レベル、地域レベルあるいは地域社会レベル）により異なる。市民社会団体は CBR プログラムすべての推進力である。

障害者団体

障害者団体は CBR プログラムの重要なリソースであり、現在多数の障害者団体が CBR プログラムで大きな役割を果たしている（エンパワメント領域：障害者団体参照）。

政府

障害は、あらゆるレベルの政府と、保健、教育、雇用および社会福祉などすべての政府部門に関係がある。

CBR マネージャー

運営に関する役割と責任は、誰が CBR プログラムの開始と実施に責任を負っているか、また、プログラムが国レベルか、地方レベルか、あるいは地域レベルかなど、地方分権化の程度によって決定される。

CBR 職員

CBR 職員は CBR の中心であり、障害のある人々とその家族および地域社会のリソースである。

問題分析

CBR プログラムは、地域社会に存在する障害のある人々とその家族の問題を解決するために設けられる。問題分析により、おもな問題の内容と、その原因と影響あるいは結果が明らかになる。

問題分析は、前述のおもな関係者と協力して実施する。課題に関する関係者の意見なくしては、問題の性質、ニーズおよび解決策は明確化されない。ワークショップが有効であるが、弱い立場にある人々が自由に意見を表明できるためには、さまざまな関係者との複数のワークショップを実施しなければならない場合もある。

問題分析には多様な手段が利用できるが一般的には「問題の木」が使われる。CBR ガイドライン参照。

目的分析

目的分析では、どのような解決策が可能かを決定するスタート地点を提示する。この分析に役立つツールが「目的の木」で、前述の「問題の木」と似ているが、問題ではなく目的を検討する点が異なっている。

リソース分析

非常に貧しくても、すべての地域社会にはリソースがある。リソース分析の目的は、CBR プログラムが利用できる地域社会のリソースを明らかにすることである。

第二段階：企画立案

第二段階の各ステップ

おもな関係者との共同企画

関係者によるフォーラムの開催は、状況分析、優先順位の設定、プログラム計画の立案、予算準備のための優れた方法である。障害のある人々とその家族が、企画段階から十分に意見を表明できることが重要である。そのためには、有意義な参加を実現できるよう、フォーラムの開催方法を考慮する。

優先順位の設定

第一段階では、CBR プログラムで解決できそうな多種多様なニーズが明らかにされる可能性が高い。しかし残念ながら、リソースは有限であるため、優先順位を設定する必要がある。優先順位の設定では、最もニーズが高い所、最も変革の可能性が高い所、リソースの利用可能性を考慮する。主な関係者の参加は重要である。優先順位の設定には技術と現状認識が必要で、外部のファシリテーターが目標からの逸脱を防ぐ手助けできる。

プログラム計画の準備

ロジカルフレームワーク(ログフレーム)は、CBR プログラムの計画に利用可能な企画ツールである。ログフレームによってプログラムの成功に必要なすべての局面が考慮できる。その目的は以下に答えることである。

- プログラムで達成したいことは何か？(目標と目的)
- プログラムではこれをどのようにして達成するか？(成果と活動)

- プログラムでこれが達成されたことをどのようにして知るのが？(指標)
- プログラムでこれが達成されたことをどのようにして確認できるのか？(検証の手段)
- 途中で経験する可能性のある問題は何か？(リスク)

表 2:ロジカルフレームワーク

	要約	指標	検証のための情報源	前提条件
目標				
目的				
成果				
活動		必要なリソース	費用	

以下の各ステップを理解することは、ログフレームを使用して CBR プログラム計画を準備する際に重要である。以下のログフレーム用語の一部は、他の組織や資金援助団体などと意味が異なる場合のあることに注意する。

目標の決定

プログラムを通じて長期的に達成したいことは何か、すなわち目標を十分に理解することが重要である。目標は CBR プログラムが意図する最終的な影響を述べたものである。

目的の提示

プログラムの目的では、目標達成に向けて、プログラムを通じてもたらされるべき変化を述べる。プログラムの運営を容易にするため、通常、目的は 1 つとする。しかし一部の CBR プログラムでは、いくつかの異なる領域/要素に重点的に取り組みたいという考えから、2 つ以上の目的を掲げることがある。この場合、別のログフレームが必要となるが、これらのログフレームではすべて同じ目標を共有する(第一段階:問題の分析参照)。

成果の定義

成果とは、CBR プログラムで達成したいと望んでいることである。それは広く活動分野全般に渡る。通常、各ログフレームでは 3 個から 6 個の成果があげられる(第一段階:目的の分析参照)。

活動の決定

活動とは、目的と成果を達成するために実施しなければならない作業あるいは介入である。

指標の設定

指標とは、プログラムの成果達成に向けた進捗状況を示す目標で、モニタリングと評価の際に重要である。

指標を設定する際には、SMART にしなければならないと覚えておく。

- Specific(具体的に)
- Measurable(測定可能に)

- Attainable(達成可能に)
- Relevant(関連づけて)
- Timely(タイミングよく)

検証のための情報源の決定

指標設定後は、検証のための情報源を決定する。(報告書、議事録、出席記録、財務諸表、政府統計、調査、インタビュー、研修記録、通信あるいは会話の記録、事例研究、週間・月間・四半期報告書、中間評価あるいは最終評価など)

必要な前提条件についての検討

ログフレームの前提条件を完成させるため、プログラム実施中のリスクと失敗の可能性を検討する。

モニタリングおよび評価計画の準備

すべてのプログラムにはモニタリングと評価のシステムを備えなくてはならない。プログラムが導入されてから、できるだけ早い時期に情報収集する必要があるため、このようなシステムは企画段階から検討される。

必要なリソースの決定

必要なリソースは、プログラム開始時すぐに利用できないこともあるが、その入手方法の考慮は重要である。

予算の作成

予算には、一定期間活動を実施するために、プログラムを通じて調達・消費する予定の資金額を記載する。

第三段階:実施とモニタリング

第三段階の各ステップ

以下のステップは、必ずしも実施順ではない。

詳細な作業計画の作成

実施段階のはじめに、チームと他の関係者の助けを借り、以下の内容の入った詳細な作業計画を作成する。

- 各活動案を完成させるために必要な具体的な作業
- 各作業の実施時期。開始日時と終了日時
- 各作業の完了を支援する担当者

作業計画中のすべての情報を表にまとめることは有用である。一般にガントチャートが使用される。

リソースの動員と管理

財源

資金調達:財源を探すことは、プログラムの新規開発や、既存のプログラムの活動継続に不可欠である。

財務管理:財務管理のための透明性のある制度を確立する。

人材

採用: CBR プログラムマネージャーと職員はできるだけ地域社会から人材を選ぶ。また、障害のある人々やその家族の採用も強力に進める。

リソースが限られている場合、ボランティアの採用も検討する。ボランティアに賃金は支払われないが、報奨金と活動資金を受け取る。

研修: CBR プログラムマネージャーと職員には CBR マトリックスと CBR ガイドラインについての研修が必要である。既存の研修プログラムの更新と強化、あるいは新たな研修計画の開発が必要となる。

活動案の実施

ほとんどの活動は以下の主要な分野に該当する。

意識向上

調整およびネットワークづくり

主流化

サービスの提供

支援活動

能力開発

モニタリング

モニタリングとは？

モニタリングでは、プログラム活動の記録を行う。実施段階全体を通じて情報を定期的に収集・分析する。

モニタリングの各ステップ

指標の設定: 指標は第二段階: 企画立案で設定する。

情報収集の方法の決定: モニタリング情報の収集方法(検証のための情報源)の決定も、第二段階で行う。

情報の収集と記録: できるだけ単純化した、情報収集・記録の制度を設け、必要な情報のみ収集する。

情報分析: CBR プログラムマネージャーが情報を詳細に検討しなければ、プログラム活動の進捗状況を見ることができず、潜在的な問題を明らかにすることはできない。

情報の報告と共有: それらによりプログラムの透明性と信頼性が明らかになる。

情報管理: 効率的なファイリングシステムによって、モニタリングの際に非常に多くの時間を節約し、誤解を避けることができる。機密情報が収集される場合は、必ず安全な場所に保管する。

活動案の実施

プログラムマネージャーは活動案を熟知し、すべての活動が計画通りに実施されるよう、準備を整える。

意識向上

意識向上活動は、障害に関する情報と知識を主な関係者に提供し、その態度と行動に変化をもたらす。

調整およびネットワークづくり

CBR 関係者との良好な関係と連携の構築には、調整・ネットワーク活動が必要である。

主流化

主流化は、障害のある人々の完全参加を可能とし、保健、教育、生計および社会部門などの各開発部門内で、完全参加のための支援を受けられるようにする。主流化には、機会へのアクセスを確保する合理的配慮など具体的な措置が伴う。

サービスの提供

CBR プログラムはそれぞれ、取り組み対象として選択した CBR マトリックスの各部門に応じて、さまざまな種類のサービスを提供する。

支援活動

障害のある人々の平等な機会と権利の達成を確保するために活用できる、多種多様な支援活動がある。

第四段階：評価

評価

評価とは？

評価とは、簡単に言えば価値判断である。プログラムの妥当性、効率性、効果、影響および持続可能性が、評価で検討されなければならない中核要素である。

誰が評価するのか？

いつ評価するか？

評価の各ステップ

評価対象を絞る

表 4: 評価の構成要素

妥当性	プログラムは障害のある人々とその家族、地域社会のニーズを満たしているか？
効率性	リソース(人材、財源および物的資源)は最善の方法で利用されてきたか？
効果	プログラムは、質、量および時間の点で、成果を上げたか？

影響	より広い目標は達成されたか？ プログラムを通じて、障害のある人々と家族の生活はどう変化したか？ プログラムは、障害のある人々に対する態度と行動に関して、地域社会にどんな影響を与えたか？
持続可能性	外部支援が縮小、あるいは撤回された場合、プログラムの継続は可能か？

情報収集

第二のステップでは、以下の課題を考慮し、評価のための質問への最良の回答方法を決定する。

- 誰が情報を提供できるか。
- どのようにして情報収集できるか。
- 情報はいつ収集するべきか。

表 5: データ収集方法

方法	質	量	全般的な目的
アンケート	X	X	障害のある人々、親、その他の主要な関係者から、多数の指定された課題に関する情報を得ること
個別評価	X	X	福祉、保健、日常活動などの現状を評価し、その結果を最初の事例研究報告書の内容と比較すること
調査		X	調査を通じて、態度の変化と生活の質の変化(ベースラインデータと比較するのが理想)を評価すること
文書の見直し	X	X	プログラムの基礎となる政策とプログラムの運営方法(例 政策・規則・手続き・財政および行政管理の見直し)を理解すること
記録の見直し		X	利用者の数と特徴の全体像、進捗状況、介入状況、投入資本と成果の関係、リハビリテーション・ワーカーの仕事量を把握すること
インタビュー	X		人々の意見、印象や経験を理解すること、あるいはアンケートへの回答についてさらに詳しく知ること
観察	X	X	プログラムが実際にどのように運営されるのか、特にその手順と相互作用に関する正確な情報を収集すること
フォーカス・グループ	X		ある経験や提案に対する反応など、一つのトピックについて、グループ討議を通じて深く追求し、問題や課題に対する共通理解を得ること

〔保健〕

序文

差別のない健康に関する権利は WHO 憲章などの様々な国際文書に見ることができる。国連障害者権利条約第 25 条、第 26 条に関連する。

障害のある人はしばしば一般の人よりも貧しい健康状態を経験し、健康に関する権利を享受するために様々な困難に直面している。健康に関する権利には、保健サービスの利用だけでなく、安全な水や公衆衛生、住宅など健康の根本的な決定要因の入手が含まれる。また、予防、治療、疾患をコントロールする権利、不可欠な医薬品を利用する権利、健康に関する意思決定に参加する権利も含まれる。

目標

障害のある人が到達しうる最高水準の健康を獲得する。

CBR の役割

健康増進や原因の予防、医療、リハビリテーション、支援機器の分野において障害のある人やその家族の要望に対処するため、保健部門と密接に活動することである。また CBR は、当事者やその家族の保健サービスの利用促進のために彼らと共に活動し、健康に関するすべての側面が対処されるよう他部門と共に活動する必要がある。

望ましい成果

- ・ 障害のある人や家族は、彼らの健康に関する知識が向上し、健康を達成する活動的な参加者である。
- ・ 保健部門は、次のことを認識している。障害のある人が良好な健康状態を達成することが可能であり、障害やその他の原因、例えば性差を理由に差別を受けない。
- ・ 障害のある人や家族がヘルスケアやリハビリテーションサービスを利用可能であり、かつそれらが彼らの地域かその近隣にあり、適正な価格である。
- ・ 保健とリハビリテーションの介入により、障害のある人が家族や地域で活動的な参加者となる。
- ・ 障害のある人の健康のために、教育や生計、社会部門を含む全ての開発部門の協力体制が改善する。

主要概念

健康

健康とはなにか？

“健康とは、身体的、精神的、社会的に完全に良い状態であり、単に病気や虚弱がないことではない”健康は人を個人的、社会的そして経済的に生産力のある生活に導く。そして、家庭生活や地域生活の中で積極的に仕事や学習、参加を行う自由を提供する。

健康の決定要因

健康は、個人的、経済的、社会的、環境的要素の影響を受ける。遺伝、個人的行動やライフスタイル、収入や社会的地位、雇用や労働環境、教育、社会支援ネットワーク、文化、ジェンダー、物理的環境、保健サービスなどである。うち、遺伝のような要因は管理できないが、管理可能な要因も複数存在する。

障害と健康

全ての人々にとっての健康という目標はいまだ達成されていない。障害のある人を含めた多くの人々が依然、他の人々よりも健康に関して貧しい立場にある。障害のある人は、その他の人と同じように、一般的なヘルスケアサービスを必要としている。同時に障害のある人の多くが、例えばリハビリテーションのような、特別なヘルスケアサービスを必要としている。

ヘルスケア

ヘルスケアの提供

それぞれの国のヘルスケアは保健システムを通じて提供されている。保健システムの最終責任は政府にあるが、多くのヘルスケアは公的、私的、伝統的、インフォーマル部門の組み合わせで提供される。プライマリーヘルスケアは個人や家族が負担可能な費用で利用できるヘルスケアである。個人、家族、地域にとって国の保健システムへの最初の接点であり、人々の場所のすぐ近くで提供される。

障害のある人のヘルスケアサービスへの障壁

障害のある人が経験する不健康は必ずしも障害があることの直接的結果ではない。それはむしろサービスやプログラムの利用困難と関係がある。障害のある人の中には、他の障害のある人より差別や排除に脆弱な人がいる。例えば障害のタイプ、年齢、性別、社会的地位を理由に、何重もの不利益を経験し、ヘルスケアサービスの利用がさらに困難になっている人がいる。

インクルーシブな健康(インクルーシブ・ヘルス)

インクルーシブ・ヘルスは、障害、性別、年齢、皮膚の色、民族、宗教、社会経済的地位に関わらず全ての個人がヘルスケアを利用可能であることを意味する。このためには、障害のある人や障害当事者団体がヘルスケアやリハビリテーションサービスの計画や強化の積極的参加者となる必要がある。

CBRと保健部門

CBRは障害のある人のためのヘルスケアの利用を促進することができる。地域社会のプライマリーヘルスケアと共に活動し、障害のある人とヘルスケアシステムの必要な結び付きを提供することができる。

本コンポーネントの要素の紹介

- ・健康増進
- ・原因の予防
- ・医療
- ・リハビリテーション
- ・支援機器

健康増進

はじめに

健康増進に関するオタワ憲章は、健康増進について、人々が自分の健康に関する管理を向上させ、改善することを可能とする過程と述べている。

障害のある人の健康の潜在能力はしばしば見逃され、結果として彼らは健康増進活動から排除される。健康増進は幅広い決定要因を変えることに焦点を当てるため、保健部門を含む多くの部門が関与する。

目標

障害のある人や家族の健康に関する可能性が認識され、現在の健康レベルを向上または維持するために能力が強化される。

CBR の役割

地域や地方そして国家レベルで行われる健康増進活動を把握し、その関係者と共に障害のある人や彼らの家族のアクセスやインクルージョンを保証すること。また、障害のある人や家族が健康維持の重要性を知り、積極的に健康増進活動に参加するよう奨励することである。

望ましい成果

- ・ 障害のある人や家族が一般の地域住民と同じ健康増進に関するメッセージで心を動かされる。
- ・ 健康増進の資料やプログラムが障害のある人や家族のニーズを満たすようデザインされ適合される。
- ・ 障害のある人や家族が良好な健康状態を獲得することを後押しする知識、技能、支援を持っている。
- ・ 医療従事者が障害のある人の一般的または特別な健康ニーズを正しく認識し、適切な健康増進活動を通じて対応する。
- ・ 地域は、障害のある人が自らの健康を作り出す活動に参加するための支援的環境を提供する。
- ・ CBR プログラムは健康を尊重し、職員ために職場で健康増進活動に取りかかる。

主要概念

障害のある人の健康増進

障害のある人は一般の人と同じ健康ニーズや健康悪化リスクを持っている。障害のある人は一般の人より健康悪化の影響を受けやすいので、更なる健康問題を持っているかもしれない。

健康増進に対する障壁

障害のある人はしばしば一般の人よりも不健康を経験する。健康を向上しようとする多くの障壁に直面するからである。これらの障壁に対処すれば、障害のある人の健康増進活動への参加が容易になる。

家族の健康増進

障害のある人の多くは家族の支援を必要としている。家族の健康を維持することは大切である。

健康増進活動

オタワ憲章は健康増進戦略の5つの領域として、「健全な公共政策の構築」「健康のための支援的環境の創設」「地域社会の強化」「個人的技能の発展」「保健サービスの再構築」を挙げた。個人は自身の健康に影響を与える大きな潜在能力を持っており、健康増進における参加型アプローチは重要である。

推奨される活動

健康増進キャンペーンの支援

- ・ 地域や地方や全国の健康増進キャンペーンを把握し、障害のある人が対象となることを保証する。
- ・ 積極的に健康増進キャンペーンや関連のイベントに参加し、障害の特徴や認識を高める。
- ・ 障害のある人の肯定的な印象を見せるよう健康増進キャンペーンに働きかける。
- ・ 既存の健康増進キャンペーンを、障害のある人のための適切な形式で活用する。
- ・ 地域の既存資源を把握し、障害に関連した健康問題の報道を増加してもらう。
- ・ 既存のキャンペーンで扱われない障害に関する事柄を扱うため、キャンペーンの開発を支援する。

個人的知識や技能の強化

- ・ 障害のある人や家族を自宅訪問し、健康な生活の維持について話し、実用的な提案を行う。
- ・ 健康増進に関する資料を集め、障害のある人や家族に配布する。
- ・ 障害のある人が利用可能なように、資料を編集したり発展させたりする。
- ・ 障害のある人や家族に地域の健康増進プログラムやサービスについて情報を提供する。
- ・ 一般的な教育活動では満たされないニーズがある障害のある人向けに特別な教育活動を開発する。
- ・ 学習や理解を高めるために、幅広い教育手法や資料が教育活動の中で使用されことを保証する。
- ・ 障害のある人や家族がヘルスケア提供者に健康に関する質問や意思決定をできるように支援する。
- ・ 保健部門と協力して、障害のある人に訓練を提供し、彼らが健康増進の教育者になれるようにする。

人々を自助グループに結びつける

- ・ 障害のある人や家族の健康ニーズを満たすため、彼らと地域の既存の自助グループを結びつける。
- ・ 似たような障害経験を持つ人達が、新しい自助グループを形成するために協力するよう促す。
- ・ 自助グループが彼らの地域の中で健康増進活動に積極的に参加し、他者と協力するよう働きかける。

ヘルスケア供給者を教育する

- ・ 保健ワーカーの関心を障害へ向かわせ、彼らに障害のある人や家族が直面している問題を教える。
- ・ 保健ワーカーが差別のない態度で障害のある人と意思疎通する重要性を理解するよう実践を示す。
- ・ 医療従事者の健康に関するメッセージが理解されるよう、資料を簡単に書き直す方法を示す。
- ・ 医療従事者が多様なメディアや技術を使って障害のある人向けの健康情報発信を行うよう促す。

協力的な環境を作り出す

- ・ 健康増進プログラムやサービスが障害のある人にとって物理的に利用可能であることを保証する。
- ・ 都市、社会、保健計画者と障害のある人が連携し、物理的、構造的な利用しやすさを改善する。
- ・ 障害のある人が娯楽活動に参加できる機会を作り出す

- ・ 障害のある人が利用可能で安全な公共交通機関を整備する。
- ・ 教育や訓練を通じて、障害のある人や家族への誤解や否定的振る舞いや偏見に対処する。
- ・ 地域の健康に関する難問に対処するための文化的行事を計画する。

健康増進組織になる

- ・ スタッフの健康を向上維持するために、すべてのスタッフに訓練と教育を提供する。
- ・ 安全で健康的な環境を提供する。
- ・ 健康を増進させる組織内の方針や実践を発展させる。
- ・ スタッフに地域の模範となるよう促し、健康的な行動を身につけることで、他の人に見本を示す。

原因の予防

はじめに

予防の主な焦点は発病の抑止である(初期予防)が、進行予防のための早期発見と治療(二次予防)、現在の健康状態の低下防止(三次予防)も含む。本項目では主に初期予防に焦点を当てる。

障害のある人は他の健康悪化リスクや初期の健康状態に起因する二次的悪化リスクにさらされている。

予防ではプライマリーヘルスケアが重要な役割を持つ。CBRはプライマリーヘルスケアと緊密に関わるため、障害のある人の健康増進や予防のサポートに大切な役割を果たす。

目標

障害のある人が機能、健康および幸福すべてに影響を与える健康状態の悪化を起こしにくく、家族や他の地域メンバーもまた障害に伴う健康悪化や機能障害を起こしにくい状態となること。

CBRの役割

地域と開発部門が、障害のある人・ない人両者の予防活動に焦点を当てるよう保証することである。CBRプログラムは障害のある人と家族が、健康を増進し、健康悪化または二次的障害を予防するサービスが利用できるよう支援する。

望ましい成果

- ・ 障害のある人と家族が健康に関する情報や予防を目的としたサービスを利用できる。
- ・ 障害のある人と家族が健康的な行動やライフスタイルを獲得することで健康悪化リスクを軽減する。
- ・ 障害のある人が初期予防活動に参加できる。
- ・ 地域のすべての人々が初期予防活動に参加できる。
- ・ CBRプログラムが保健部門や他の部門と協働する。

主要概念

健康に対するリスク

危険因子は人々の健康に影響を及ぼし怪我や病気の可能性を決定する。人は人生を通じて多くの健康リスクにさらされる。予防活動は個人と地域の健康リスクを減少させる。家族歴などいくつかの危険因子は変更できないが、ライフスタイルや身体・社会環境は健康の維持や改善のために変更できる。

予防の三段階

予防的介入には、「初期予防：発病による健康悪化の防止」「二次予防：早期発見と早期治療」「三次予防：既存の機能障害や健康状態悪化の影響の抑制」の三段階がある

障害のある人にとっての予防の意味とは？

障害のある人も予防接種のような定期的で予防的なヘルスケアが必要である。障害のある人は地域内の健康リスクに脆弱であるため、特別な介入が時に必要となる。また障害のある人には二次障害のリスクもある。二次障害は早期介入により対処可能で多くは予防可能である。

障害のない人にとっての予防の意味とは？

予防は障害のない人にも重要である。機能障害と能力障害に伴う多くの健康悪化は予防できる。健康悪化や機能障害に焦点を置いた取り組みの推進には繊細さが求められる。障害コミュニティがこれらを障害のある人の存在を阻む試みと捉える可能性があるからである。

推奨される活動

既存の予防プログラムの利用促進

- ・ 障害のある人と家族が、彼らの地域で入手可能な予防活動の種類について認識を高める。
- ・ 保健ワーカーが障害のある人のニーズに対しての認識を高めることができる
- ・ 予防活動の情報が適切な伝達形式で、人々の住む場所に近い様々な場所で入手できるよう保証する。
- ・ 予防活動の場所の物理的アクセスを検討し、アクセス可能となるよう解決方法を提供する。
- ・ 利用困難な場合には代替りの場所にて予防サービスの提供が可能か否か決定する。

健康的な行動とライフスタイルの促進

予防接種の奨励

- ・ 障害のある人を含むすべての地域の人々に対して予防接種を促進する奨励キャンペーンに関わる。
- ・ 障害のある人、特に障害のある子どもにとっての予防接種の重要性を保健ワーカーに教える。
- ・ 障害のある人と家族が地域の予防接種を利用できるようプライマリーヘルスケアと協働する。
- ・ CBR プログラムから支援を受けている人々が奨励される予防接種を受けられることを保証する。
- ・ 奨励される予防接種を受けていない人々に情報提供や節酒サービス利用の支援を行う。
- ・ 予防接種を利用できない人々にプライマリーヘルスケアと協働し代替方法を準備する。

適切な栄養の確保

- ・ CBR ワーカーは栄養失調の兆候のある人々を把握し、評価や管理のために保健ワーカーへ照会する。
- ・ 地域で入手可能な食物を使用し低価格で高栄養なレシピを紹介し、栄養豊富な食事を奨励する。

- ・障害のある子どもたちが十分に適切な食べ物を得られることを保証する。
- ・摂食機能障害のある人を把握し、言語療法士へ照会する。
- ・障害のある人の家族に対し、ポジショニングや安全で簡単な食事などの介助方法を提案する。
- ・地域内で栄養に関する取り組みを見つけ、障害のある人がこれらを利用できることを保証する。
- ・母乳栄養の促進と妊娠女性に対し鉄分と葉酸補給のための妊婦管理に参加するよう推奨する。

母子保健への参加促進

- ・地域内で入手可能な妊婦の保健サービスを把握する。
- ・すべての女性に対し妊婦の保健サービスについての情報提供をし、そのサービスの利用を奨励する。
- ・障害のある女性が妊婦の保健サービス利用が困難である場合には、追加の支援を提供する。
- ・女性とその家族に妊娠に関連して特別な質問や懸念がある際は遺伝相談へ照会する。
- ・障害のある妊婦が保健サービスの利用で問題がある際へのアドバイスを行う。
- ・伝統的産婆に対する訓練プログラムに障害に関する情報が含まれているか確認する。
- ・障害のある子どもを持つ親に対し地方当局へ出生届を提出することを奨励する。

清潔な水と衛生設備の促進

- ・障害のある人と家族に、水の使用や衛生設備の利用の際し直面する障壁について話を聞く。
- ・障害のある人と連携し、地方当局や水・衛生設備設置者に障壁除去に関するアイデアを提供する。
- ・地方当局にロビー活動を行い、または地方当局と協働して、既存設備を改良し新設備を建設する。
- ・地域の人々に対し障害のある人の必要に応じて、援助やサポートを行うよう働きかける。

傷害予防の助力

- ・地域および家庭内での主な傷害の原因を把握し最も危険にさらされているグループを把握する。
- ・地域内における傷害の主な原因とそれらをどう防ぐかについての認識を高める。
- ・地方当局、地域団体と協働し、家庭や地域内での傷害発生を減少させるために行動する。
- ・家庭内での傷害予防について家族に対して示唆を提供する。
- ・従業員や労働者に対し職場内における傷病予防について教育する。
- ・学校児童に対し道路の安全について教育する。

二次障害予防の助力

- ・障害のある人と家族に二次障害について知識と啓発を行う。
- ・障害のある人と家族が二次障害発症予防のための戦略を見つけられるよう支援する。
- ・障害のある人々に提供された自助具が二次障害のリスクを冒さないよう確認する。

医療

はじめに

医療は、健康状態及び／または機能障害の診断、評価、治療と定義できる。医療ケアは、何らかの治療を提供し、影響を軽減し、予防可能な機能障害の発生を防ぐことができる。質の高い医療ケアを必要な時に必要なだけ利用することは、健康を損ないがちな障害のある人が良い健康状態や生活機能を維持するためには不可欠である。国連障害者権利条約 25 条に関連する。

目標

障害のある人がそれぞれのニーズに基づいた全般的かつ専門的医療サービスを利用する。

CBR の役割

障害のある人、その家族、医療サービスと協働し、障害のある人が健康状態や機能障害を診断、予防、最小化、そして／または直すためのサービス利用を保証することである。

望ましい成果

- ・ CBR ワーカーが障害のある人や家族をニーズに合った全般的または専門的医療ケアに照会できる。
- ・ 障害のある人と家族が、健康状態や機能障害の早期発見活動を利用する。
- ・ 医療ケアを提供する施設がインクルーシブで、障害のある人が利用しやすいよう改善されている。
- ・ 障害のある人が外科手術を受けることができる。
- ・ 障害のある人や家族が自己管理技能を育成することができる。
- ・ 医療ケアワーカーが障害のある人の権利や尊厳を尊重し、質の高いサービスを提供する。

主要概念

医療ケアの種類

多くの保健システムには 1 次(プライマリー)、2 次、3 次の 3 つのレベルのヘルスケアがある。

プライマリーレベルのケアは地域の基本的ヘルスケアである。保健所やクリニックで提供され、人々が受ける最初のケアになる。CBR はプライマリーヘルスケアサービスと密接に働く。2 次レベルのケアは大きなクリニックや地区レベルの病院で提供される専門的医療サービスである。3 次レベルのケアは高度に専門化された医療ケアであり、国や県レベルの大都市にある大病院が提供する。

障害のある人のための医療ケア

障害のある人は生涯にわたり健康を維持するための医療ケア、特にプライマリーヘルスケアを必要とする。ヘルスケアワーカーは早期発見で重要な役割を果たす。すべての健康状態は早期に発見され治療されることが重要である。早期介入は外科的ストレスが少なく経済的で、よりよい結果につながる。

外科手術

外科手術は機能障害や合併症を予防・軽減することができる。手術実施前に家族はその利点や結果を知っている必要がある。手術の結果は術後の包括的なフォローアップによって決まるため、医療とリハビリテーションの専門家の協働が不可欠である。

自己管理

自己管理は医学的介入なしに自分の健康を管理するという意味ではない。自己管理には、説明を受けた上で医療ケアに関する選択や決定に責任を持ち、健康の改善や維持のために積極的役割を果たすことが含まれる。よりよい健康のためには当事者とヘルスケアワーカーの良好な関係が必要である。

推奨される活動

医療サービスに関する情報を集める

- ・市町村、県、国レベルで、政府、民間、非政府のサービス提供者や伝統医療提供者の把握する。
- ・サービス提供者から情報を集める。
- ・全ての情報が CBR ワーカー、当事者や地域の人に利用可能であることを保証する。

早期発見を支援する

- ・プライマリーヘルスケアワーカーと協働し早期発見のための制度を構築する。
- ・感染症や非感染症の早期発見を目的としたスクリーニング活動を確保する。
- ・障害のある人と家族にスクリーニング活動に関する情報を提供し、その利用を確保する。
- ・遺伝的疾患の病歴をもつ家族が評価やカウンセリングのため医療施設に照会されることを確保する。
- ・障害のある人と仕事をする際に、二次的障害について注意を払う。
- ・外科手術により恩恵を得るかもしれない障害のある人を把握する。

早期治療を確保する

- ・スクリーニングを受けた障害のある人がフォローアップを受けているかヘルスワーカーと確認する。
- ・障害のある人が必要に応じて 2 次・3 次医療に照会されたことをヘルスワーカーと確認する。
- ・障害のある人を代弁し、提供された情報の理解を確保する。適切な治療が受けられるよう支援する。
- ・メディカルケアの利用を阻む障壁について啓発し、障壁の軽減と除去のために他者と協働する。
- ・障害のある人へのサービス供給格差を把握し、当事者を含む関係者と共に格差を減らす方法を探す。

外科的ケアへのアクセスを促す

- ・障害のある人にどのような外科手術が可能か、特に基金が利用できるかどうか調べる。
- ・手術前に、障害のある人と家族がリスク、利点、コストについて情報を得ていることを確認にする。
- ・外科手術の効果を最大限にするため、適切なフォローアップを受けていることを確認する。

慢性疾患の自己管理を推進する

- ・障害のある人が自らの健康に責任を持ち医学的アドバイスを理解し守ることができるよう共に働く。
- ・医療情報に関する既存の教材や出版物を障害のある人やその家族に理解しやすい形に作りかえる。
- ・障害のある人と自助グループを結びつけ、知識や技能、自己管理についての学び合いを確保する。

メディカルケア提供者との関係をつくる

- ・ 障害のある人や家族の健康に関するニーズについて、医療従事者の意識を高める。
- ・ 障害当事者やそのグループ、家族、医療従事者の間で、障害に関する相互勉強会を作る。
- ・ 障害のある人や家族が医学的治療やケアプラン作成に関わることを医療従事者に促す。
- ・ 医療サービスに CBR ワーカーへの教育と訓練を要求する。
- ・ 地域保健プログラムと活動し、障害のある人がこれらのプログラムの恩恵を受けられるようにする。

リハビリテーション

はじめに

リハビリテーションは障害のある人が最良の健康レベルに到達するために重要である。国連障害者権利条約第 26 条に関連する。

リハビリテーションは、限られた期間における、限られた回数 of 介入という形で行われる。介入方法は地域のリハビリテーションワーカーや家族による基本的なものからセラピストによる専門的なものまで様々である。

目標

障害のある人が、総合的な健康、インクルージョン、参加に寄与するリハビリテーションサービスを利用することである。

CBR の役割

地域レベルでのリハビリテーション活動を促進、支援、実施すること、そして、より専門的なリハビリテーションサービスへの照会を促すことである。

望ましい成果

- ・ 障害のある人が個別に評価を受け、彼らが受けるリハビリテーション計画の策定に関わる。
- ・ 障害のある人と家族がリハビリテーションの役割と目的を理解し、保健部門で利用可能なサービスに関する正確な情報を受け取る。
- ・ 障害のある人が専門的なリハビリテーションサービスの照会、提供、フォローアップを受ける。
- ・ 基本的なリハビリテーションサービスが地域レベルで利用可能である。
- ・ 地域のリハビリテーションサービスを支援する資源が、CBR ワーカー、障害のある人と家族に利用可能である。
- ・ CBR ワーカーがリハビリテーション活動を実施するための適切な訓練、教育、支援を受ける。

主要概念

リハビリテーション

リハビリテーションは、病気やけがの結果として機能を失い、機能を最大限まで再獲得するために日常活動の実施を再学習する必要がある個人を支援することを目的とし、リハビリテーションは、先天的または発達期の早い段

階で障害をもち、その障害なしに機能を使う機会をもたなかった個人を支援することを目的とする。本ガイドラインでは、これら両方を指す言葉として「リハビリテーション」を用いる。

リハビリテーション介入

保健部門においては様々なリハビリテーション介入が実施される。

リハビリテーションサービス

政府、民間、非政府部門により運営される。専門職を含む様々な関係者によって、病院、診療所、専門センター、施設や家庭など様々な場所で提供される。低所得国、特に農村では、利用可能なサービスに限りがある。それゆえ、CBRはリハビリテーションサービスを提供するために不可欠である。

地域に根ざしたサービス

地域レベルにおいてリハビリテーションサービスを提供することは、CBRにとって今も必要な活動である。地域に根ざしたサービスは、専門リハビリテーションサービスと密接な関係を維持する必要がある。リハビリテーションの成功は、障害のある人、専門家、地域関係者の協力にかかっている。

リハビリテーションプラン

リハビリテーションプランは利用者中心で、目標指向的かつ現実的である必要がある。個人の好み、年齢、性別、社会経済状況、家庭環境を考慮する必要があり、短期目標と長期ビジョンが要求される。リハビリテーションニーズは、就学、就労、地域生活の開始など人生の移行期に変化し得る。これらの移行期にはプランの調整が必要となる。

推奨される活動

ニーズを把握する

- ・どのような活動をできるか、できないか？
- ・何をできるようになりたいのか？
- ・どのような困難を経験しているか？どのように、いつ、それらの困難が生じたか？
- ・どの領域が影響を受けているか？例、身体、感覚、精神、コミュニケーション、行動
- ・どのような二次的問題が発生しているか？
- ・家庭や地域はどのような状況か？
- ・自身の障害をどのような方法で適応させてきたか？

照会の促進とフォローアップの提供

- ・保健システムの全てのレベルにおいて、利用可能なリハビリテーション照会サービスを把握する。
- ・障害のある人と家族へ照会サービスに関する情報(場所、利点、費用など)を提供する。
- ・障害のある人や家族が照会サービスに関する心配事を話し、質問ができるように支援する。
- ・障害のある人や家族が、照会される前にきちんと説明を受け同意していることを保証する。
- ・照会后、きちんと約束され治療が行われるように、サービスと当事者との定期的接触を維持する。
- ・サービスへの利用を促すために必要な支援(経済的支援、移動、代弁)と提供方法を確認する。

- ・継続的支援が必要かどうかを見極めるため、約束後のフォローアップを提供する。

リハビリテーション活動の促進

小児発達のための早期介入活動の提供

機能的自立を促す

- ・障害のある人と家族に、活動を遂行するための様々なやり方を訓練すること。
- ・障害のある人が最大限の自立を獲得するために、一番良い支援に関する教育を家族へ行う。
- ・活動をより易くするための歩行器や移動に関する機器などの支援機器の使用に関する訓練を行う。
- ・個人の能力に影響を及ぼす機能障害に対処するための専門的技術の教育と紹介を行う。

環境改造を促す

自助グループへのリンク

資源教材の開発と配布

- ・既存の資源教材のある場所を確認する。
- ・教材を、文化の相違に特別な配慮をした、その地域の要求に合わせたものに適応させる。
- ・既存の教材をその国またはその地域の言語に翻訳する。
- ・既存資源が利用可能でない場合、地域のニーズに合わせた教材を分かりやすい言語で作成する。
- ・全ての CBR ワーカーに資源教材を配布し、障害のある人を訪問する際に持参できるようにする。
- ・障害のある人、家族、地域の人々のための教材が入手できる資源センターを作る。

CBR ワーカーへの訓練提供

支援機器

はじめに

支援機器とは身体外部の器具で、特定の目的のために人間を補助するようデザイン、製造、調整されている。障害のある人の多くは日常生活と地域生活への参加を補装具に依存している。国連障害者権利条約第 4 条、20 条、26 条に関連する。

支援機器は障害のある人の多くにとって不可欠である。支援機器がなければ、障害のある人は教育や就労が困難となることがあり、貧困サイクルが継続する。支援機器の効果は高齢者の健康増進と疾病予防の方法としても評価される。

目標

障害のある人が良質で適切な支援機器を入手する権利をもち、家庭、職場、地域生活への参加が可能になる。

CBR の役割

障害のある人や家族と共に支援機器に関するニーズを判断し、利用を促進し、必要に応じて補修や交換を行うことである。

望ましい成果

- ・ CBR ワーカーが支援機器に精通する。
- ・ 障害のある人と家族が支援機器に精通し、情報に基づいて支援機器の入手と使用の決定をする。
- ・ 障害のある人と家族が支援機器の適切な使用と管理をできる。
- ・ 障害のある人と家族を含む地域住民が基本的な支援機器を作成でき、簡単な修理と管理ができる。
- ・ 不適切な情報、財政的制約、都市部のみでのサービス提供など支援機器入手を妨げる障壁が減る。
- ・ 支援機器が必要とされるどのような場所でも、人がそれを使えるように環境要因が対処される。

主要概念

一般的な支援機器のタイプ

- ・ 移動補助具
- ・ 姿勢保持装置
- ・ 義肢装具及び整形靴
- ・ 日常生活用具
- ・ 視覚補助具
- ・ 聴覚補助具
- ・ コミュニケーション補助具
- ・ 認知補助具

補助具の選択

- ・ 適正技術
地域と個人に影響を及ぼす環境的、文化的、社会的、経済的要素を考慮してデザインされた技術。
- ・ 評価
支援機器には、家庭、学校、職場、地域の環境での包括的評価が不可欠である。これには、病歴、ゴール、既存の支援機器の評価、身体機能の評価が含まれる。評価には、障害のある当事者、その家族、療法士、技術者、教師、CBR ワーカーなど幅広い分野の人が参加する。

支援機器の使用

- ・ バリアフリー環境
利用者が最大限の機能と自立を達成するために全ての環境がバリアフリーであることが大切である。

環境修正にはユニバーサルデザインが役に立つ。ユニバーサルデザインは、障害の有無にかかわらず、あらゆる人が利用できるようデザインされた製品、環境、プログラム、サービスである。

推奨される活動

CBR ワーカーを訓練する

- ・ 一般的な支援機器。
- ・ 支援機器の目的と機能。
- ・ どの基本的な機器が地元で手に入るか。
- ・ どこで特別な機器が入手可能か。
- ・ 特別な機器を入手するための照会制度。
- ・ 支援機器を購入することができない人のための助成金制度。

個人と家族の能力形成

- ・ 障害のある人と家族が様々な種類の支援機器を知り、それらの有用性を理解している。
- ・ 障害のある人と家族が支援機器の選択とデザインの決定に参加する。
- ・ 障害のある人と家族が自分の支援機器を適切かつ安全に使用し修理とメンテナンスができる。
- ・ 障害のある人と家族が照会機関へのフィードバックや支援機器の調整や交換をできる。

地元職人の養成

支援機器入手の促進

- ・ 地元、地域、国レベルで基本的な支援機器から特注品まで幅広い支援機器の製造者と供給者を知る。
- ・ 各サービス提供者について、照会システム、費用と手続などの詳細な情報をまとめておく。
- ・ この情報が適切な形式で利用でき、障害のある人とその家族に確実に知らされる。
- ・ 支援機器の費用を負担できない人のために補助金や寄付を利用できる。
- ・ 登録手続の支援によって障害者の証明書が得られ、無料で支援機器が入手できる。
- ・ 農村部や遠隔地へのサービス提供のため照会センター、地域行政当局、その他の団体と提携する。
- ・ 農村や遠隔地の小グループが照会センターまで行く移動手段を提供する。
- ・ 農村や遠隔地に住む人のために、家庭または地域での修理サービスを提供する。

小規模作業所の設立

ネットワークと協力

環境の障壁への対処

〔教育〕

序文

教育に関する普遍的権利は世界的に承認された国際文書に制定されている(世界人権宣言第 26 条、子どもの権利条約第 28 条)。障害者権利条約はこの権利を再確認するものであり、特にインクルーシブ教育の権利を述べた最初の法的拘束力のある文書である。

貧困、排除、差別は、インクルーシブ教育の主要な障壁である。低所得国では、障害のある子どもの 90%以上は学校に通っていない。

MDGs の二番目の目標(小学校教育の完全普及の達成)は、障害のある子どもたちにも等しく適用される。従って、CBR はこの目標達成に貢献する必要がある。

目標

障害のある人が、教育や生涯学習を受けることにより、自らの可能性を最大限発揮し、尊厳や自尊心を獲得し、社会に実際に参加する。

CBR の役割

あらゆるレベルで教育がインクルーシブになるように教育部門と協働することであり、障害のある人が教育や生涯学習を受けられるように推進することである。

望ましい成果

- ・ 障害のある全ての人とそのニーズを満たし、権利を尊重する教育と資源を利用する。
- ・ 障害のある子どもを含む全ての子どもを受け入れ、それによって、障害のある子どもが仲間と一緒に学び、遊ぶことができる地域の学校を実現する。
- ・ 地域の学校は通学可能で、あらゆる子どもの受け入れを歓迎している。柔軟性のあるカリキュラム、教員は訓練を受けており支援体制がある。家族と地域の連携がよく取れている。そして、十分な量の水と衛生設備がある学校を実現する。
- ・ 障害のある人がロールモデルとなり、意思決定者として、また貢献者として教育に関与している。
- ・ 教育を奨励し支援する家庭環境を実現する。
- ・ 地域社会が、障害のある人は学ぶことができることを知り、障害のある人を支援し応援する。
- ・ 保健、教育、社会や他部門との間に良好な協力がある。
- ・ あらゆるレベルで、国家政策がインクルーシブ教育を幅広く推進するような組織的な提言がある。

主要概念

教育

フォーマル教育、インフォーマル教育、ノンフォーマル教育、家庭教育、地域主導、政府主導を含む。

人権

誰もが教育を受ける権利を持っている。しかし、障害のある人は例外だと誤解されることがある。

貧困と教育

障害のある子どもにとって、教育の欠如に起因する貧困リスクは、障害のない子どもより高くなる可能性がある。教育から排除された障害のある子どもが生涯を通じて貧しいということは明白である

インクルーシブ教育

学習、文化、地域への参加を増加させ、教育の中における排除や教育からの排除を減少させることを通して全ての学習者のニーズの多様性に取り組み応じるための過程である。

統合教育

障害のある子どもを普通学校に入学させる過程で、学校制度よりも障害のある個々の子どもを中心に捉えている。

特別支援教育

特別な支援の提供、適応したプログラム、学習環境や特殊な器具、教材または手段(例えば、点字、オーディオ機器、補助具、手話など)を指す

ジェンダーと教育

CBR ワーカーは、教育に関するジェンダーの問題に配慮する必要がある。

本コンポーネントの要素の紹介

- ・ 幼児教育
- ・ 小学校教育
- ・ 中等教育と高等教育
- ・ ノンフォーマル教育
- ・ 生涯教育

幼児教育

はじめに

幼児期とは出生時から 8 歳までをいう。

幼児教育の広がりには「万人のための教育」宣言の 6 つのうちの 1 つである。幼児教育は、インクルーシブ社会に種をまく。なぜなら、障害のある子どもと障害のない子どもが、一緒に学び、遊び、成長することができる場所だからである。幼児教育は、一般的に、義務教育ではない。

目標

障害のある全ての子どもが人生の最初の段階で最良のスタートを切り、インクルーシブな学習環境において発達時期を通じて支援が受けられる。

CBR の役割

障害のある子どものいる家庭を把握し、彼らと密に相互交流し協働し、子どもの生活における全ての活動のための土台を築くことを支援することである。

望ましい成果

- ・ 全ての子どもは生存と健康を推進する機会をもつ。
- ・ 全ての子どもの身体的、精神的、言語的、認知的技能が最大能力まで発展する。
- ・ すべての子供にフォーマルとノンフォーマルの幼児教育が奨励され、インクルーシブである。
- ・ 障害のある子どもと彼らを支援する人々は家族や地域の一員であり、適切な支援を受ける。
- ・ 子どもたちは一緒に遊びを学び、互いの違いを受け入れ、互いに助け合う。
- ・ 機能障害の影響が減少し代償される。
- ・ 障害のある子どもが、他の仲間と一緒に小学校教育への移行を円滑に行う。

主要概念

幼児期

幼児期は人生の基礎である。CBR ワーカーは幼児期に関しての様々な見解を認識しなければならない。

子どもの発育

発達の遅れは子どもが年齢相当の段階に達しない時に使われる用語だが、以下の留意が必要である。

- ・ 発達の遅れの概念は、普通が何かということが基準になる。従って、レッテルや烙印に通じる。
- ・ 障害のある子どもは発達の「正常な」パターンに従う必要はない。
- ・ 発達の重要な段階は一般的な原則で、現実には多くのバリエーションがある。

遊びや活動を取り入れた学習と刺激

- ・ 遊びと活動を取り入れた学習、または遊びか活動を取り入れた学習は、特に障害のある子どもにとって重要である。それは、日常生活の技能を発達させる助けとなり、機能障害の影響を軽減する。
- ・ 多くの人は、障害のある子どもが遊びを始めることができないなら、彼らは遊べないと信じ込んでいる。特に両親は遊びから得られるものを理解しない恐れがある。
- ・ 遊びは、子どもによって、または大人の支援によって始まる可能性がある。
- ・ 重度の障害か重複障害のある子どもにとって、遊びと刺激のある活動は特に重要である。
- ・ 両親が子どもに与える刺激の多い遊びは、子どもの社会的・情緒的発達に有害であるかもしれない。

年齢相応の活動

一般に、子供の実年齢を尊重し、ピアグループ環境で年齢相応の学習を提供する方法を見つけることは賢明である。しかし、時には妥協が必要となる。原則は、子どもの利益が最も満たされることである。

選択と柔軟性

CBR プログラムは、家族が支援と環境について自由意志による選択ができるよう、そして、弾力的にそれに答えることができるよう手助けする。

推奨される活動

幼児期のニーズを把握する

CBR プログラムは、以下の方法で制度と子どもの両方に焦点を当てることができる。

- ・ 障害のある子どもが適切なケアを受けられることを保証するために保健ワーカーと連携し協働する。
- ・ 早期発見プログラムが障害のある子どもとその家族を支援することを保証する。
- ・ 先天的に機能障害のある子どもや幼児期に機能障害のある子どもになった場合、出来るだけ早く把握し、家族と緊密に協働する。
- ・ 機能障害があるということがわかった時点で速やかに対応するために両親を支援する。
- ・ 障害のある子どもに建設的アプローチができるよう、学習能力と可能性に焦点を当てる。
- ・ 障害のある子どもが利用しやすくインクルーシブな教育設備のために地方当局の政策に働きかける。

家庭での早期学習を支援する

家族とのかかわり

- ・ 子どもに関する知識を教員や保健ワーカーと分かち合うことで家族を支援する。家族は CBR ワーカーが学ぶべき情報を提供できる。
- ・ 家族が障害のある子どもをケアし建設的に学ぶ機会を提供できるよう支援、教育、訓練を提供する。
- ・ 必要があれば、家族が手話訓練などの特殊な訓練を受ける手助けをする。また、作業療法、理学療法、言語聴覚療法などの特殊なサービスを支援する。
- ・ 家族の個人的かつ詳細な知見と CBR ワーカーの持つ子どもの発達と評価の知見を活用し、家族と協力して、障害のある子どもの個別学習計画を開発する。
- ・ 障害のある子どもと親の自助グループを形成する。または、既存のグループへの参加を奨励する。
- ・ 家族、地域、地域のリソースパーソンとの支援ネットワークやつながりを作る。
- ・ 家族の中にあるかもしれないジェンダーの問題に対応する。

家庭に根差した活動を推奨する

- ・ 創造的で活発な手段による活動主体の学習に子どもが関われるよう親を説得する。
- ・ 日常的に家庭や地域にあるものがどのように遊びに使われるか、どのように遊び道具が家庭で作られるかを示す。重度障害のある子どもでさえ、必ずしも「専門家の作った」遊び道具は必要でない。
- ・ 支援機器について、地域にある素材を使用して家族でどのように作るかを示す。
- ・ 子どもの機能障害や身体的なニーズばかりに焦点を当てないように気をつける。

地域における支援学習

- ・ 家族が子どもを地域社会へ連れ出すことを奨励する。
- ・ 子どもが家の外で遊ぶことを家族が認めるように勧める。
- ・ 障害のある子どもと障害のない子どもと一緒に遊ぶ共同学習を奨励する。

- ・利用しやすく、喜んで受け入れてくれるような環境を作るように地域に関与する。

インクルーシブな保育園の開発を支援する

- ・構造化された遊びとインフォーマルな遊びの両方で遊びを通して学習する。
- ・小グループでの活動。
- ・地域の材料で遊び道具と学習用具を作る。
- ・全ての人が利用しやすい環境を作る。
- ・家族やボランティアを教室の支援として活用する。
- ・どのように子どもが参加し学ぶか観察し、子どもの長所を活かした目標が設定されるよう議論する。

専門的なサービスの入手、利用を保証する

時には、普通学校に障害のある子供をインクルージョンするために専門家が必要になる。CBR ワーカーは、障害のある子どもが専門家のサービスを利用することを保証する。そして、専門家と普通学校の教育現場が丸となって協力体制を作ることを保証する。

障害のある大人と子どもに関わる

幼児教育や教育活動に障害のある人々が直接関与することは重要である。「私たちのことを、私たち抜きに決めないで」の原則は幼児期にも採用される。

訓練と啓発を実行する

訓練と啓発は多くのグループのために必要である。形式と内容に柔軟性があり、開発と実施において障害のある人々と障害当事者団体が関与することが必要である。

貧困問題に取り組む

- ・障害のある子どもがセルフケアと基本的技能を早期に学習する必要性を家族が理解するよう促す。
- ・日々の家族の仕事に合った活動を通した子どもの学びを示し、家族の生活の不可欠な一部とする。
- ・女性と、障害のある子どもの親のための自助グループと、障害当事者団体の発展を促進する。
- ・政府の補助金や NGO、寄付団体、地域企業、その他の団体からの支援を利用する手助けをする。
- ・幼児教育のプログラムは柔軟性があり、重度障害や重複障害のある子どもの家庭を含む貧困家庭の様々な状況に確実に対応する手助けをする。

インクルージョンに関するロビー活動と政策提言

CBR プログラムは、分離された施設を作るよりも、既存の施設がインクルーシブになるために、可能な限りロビー活動をすべきである。

緊急事態、紛争、難民状態に備える

CBR プログラムは、子どもにとって利用しやすい遊び場所と遊ぶ機会を作るよう手助けできる。

小学校教育

はじめに

普遍的な小学校教育を達成することはミレニアム開発目標の第二番目の目標である。ユネスコは、最近、低所得国において障害のある子どもの90%以上は学校に通っていないと推定した。小学校教育は、基本的な権利であり、障害者権利条約第24条に関連する。

目標

友好的でインクルーシブな小学校教育制度が、教育活動の中心である地域の学校とともに、地域の中に存在する

CBRの役割

インクルーシブな地域社会の学校をつくるために、小学校教育制度と協力体制を構築し、地域の小学校教育が利用できるように障害のある子どもとその家族を支援し、そして、家庭、地域、学校間の連携を発展させ持続することである。

望ましい成果

- ・ 地域全体がインクルーシブな小学校教育を開発するために参加する。
- ・ 家族は積極的、協力的であり、インクルーシブな小学校教育に関与している。
- ・ 障害のある子どもがみんな、質の高い小学校教育を修了する。
- ・ 支援機器、治療、その他必要な支援が利用・入手しやすく、インクルージョンが支援される。
- ・ 学校環境の中で利用に関する問題が把握・対処されている。
- ・ 教員は、支援されていると実感し、障害のある子どもへの教育に自信をもっている。
- ・ カリキュラム、試験、評価、教育のアプローチと課外活動が子ども中心でインクルーシブである。
- ・ 教育のための地域および専門家の資源は、完全かつ適切に活用されている。
- ・ 貧困家庭出身の障害のある子どもが小学校に通う。
- ・ 国策によるインクルーシブな小学校教育推進をすべてのレベルで主張するために、適切な関係者と支援体制や協力関係を構築する。

主要概念

地域全体のアプローチ

インクルージョンを推進し支援するのは地域全体の責任であり、地域の小学校では、これを実証するための重要な機会と環境を提供する。

学校全体のアプローチ

学校全体のアプローチは学校と関係がある全ての人々が、地域の学校における障害のある子どものインクルージョンを推進するために障壁の把握と除去を保証することである。

社会的インクルージョン

他の人と一緒に暮らすために学ぶこと、自分とは違う人と関わるために学ぶこと、人に対して心を開き、親切にし、敬うことを学ぶことは、従来の技能の学習と同様に重要である。

多様性への対応

子どもたちはみな異なっており、多様な方法で学ぶ。学校はこれに対応する必要がある。柔軟性のあるシステムは、特定のグループにだけでなく、全員にとって柔軟性があることを要求する。

アクセシブルな環境

利用のしやすさはインクルージョン全体のコストを減少する。教育環境は、全ての子どもが物理的にアクセシブルである必要がある。

学習者中心のアプローチ

学習者中心、つまり子ども中心のアプローチとは、それぞれの子どもの学習と参加の支援が学校の中心となっていることを意味している。

柔軟性のある小学校教育

インクルーシブ教育は学校の建物に障害のある全ての子どもを入れることを意味しないが、それは学校が変わらないでいる理由にはならない。学校はインクルーシブな方向に努力することが重要である。

資源と専門家のサポート

- ・地域資源の活用: 子どもの学びを手助けするのに必要な資源と支援の多くは「特別」ではない。
- ・専門家支援: 一部の障害のある子どもには、インクルージョンを推進するために専門家が必要になる。

推奨される活動

地域住民を結集する

- ・メディアやイベントを活用し、インクルージョンの重要性と教育を受ける権利について啓発する。
- ・障害のある子どもを学校から遠ざける障壁に関する議論に、障害当事者団体や親の会が関わる。
- ・子ども間の啓発のため学校において「子どもから子どもへ」の活動を活用する。
- ・インクルーシブ小学校教育への努力を支援することができる現存する政策と資源を見つけ出す。

家族を支援し、巻き込む

- ・家族の話を聞き、家族と話す。家族に必要な支援を見つける。
- ・家庭と学校をつなぐ。教員と家族が相互に話し合えるように支援する。
- ・家にいる障害のある子どもを観察する。学校で学んでいて、家でも継続でき役に立つ方法を探る。
- ・決定の全てが子どもにとって最善の利益になり、権利の擁護と実現を保証する手助けをする。
- ・両親への支援を行い、インクルージョンを推進する。
- ・障害のない子どもの親と協働し、インクルージョンに関する彼らの支援を奨励する。

障害のある子どもを支援する

健康と物理的アクセス改善のため、CBR ワーカーは、医療、リハビリテーション、支援機器などのサービスを子どもが利用できるよう保証する必要がある。

学校が快く受け入れアクセシブルにするための手助け

- ・アクセシブルで快く受け入れる環境とはどんなものか。運動障害のある子どもに利用可能か。視覚障害のある子どもが自由に動き回れるか。
- ・親や訪問者は歓迎されているか。
- ・建物や設備の状態はどうか。学校は衛生的で整備されているか。修理が必要ではないか。
- ・衛生設備はどうか。トイレはあらゆるニーズに対応して、個室で、衛生的で利用しやすいか。
- ・手を洗ったり、飲んだりする衛生的な水はあるか。
- ・教室は照明が適切であるか。学校の周囲には、掲示板があり、わかりやすい表示があるか。

学習環境を作る手助けをする

学校から始める

- ・障害のある子どもに対する、校長、担任の教員、他の子どもたちの態度はどうか。
- ・障害のある子どもがすでに学校にいるか。
- ・学校における女子児童の割合はどんなか。
- ・退学率、留年率、修了率はどうか。
- ・教え方と学び方の質はどうか。
- ・障害のある教員はいるか。

質に焦点を当てる

CBR プログラムは、教員が創造的で、問題を共に解決し、既存の資源を弾力的に使用し、起こっている事柄を観察し、子どもの意見に耳を傾け、子どもの長所を確立するよう励ますことができる。

教員に対する訓練と支援を提供する

- ・様々な機能障害と学習することとの関連性
- ・コミュニケーションのための様々な方法、手段、形態
- ・日常生活技能、適応と移動のための技能
- ・支援機器、教材と機器
- ・子どもの活発な関わりのあるインクルーシブな小学校教育のモニタリングと評価

カリキュラムや教授法の変化を促す

- ・子どもたちが小さなグループで活動するようにする。
- ・お互いを支援できるようなペアの関係を作る。
- ・チームで教える—学習障害のある子どもを支援するために教室にもう一人、大人を投入する。
- ・地域の資源で学習教材をつくる。
- ・生徒、特に障害のある子供、女兒、関わりの薄いと思われる生徒の積極的な参加を求める。

- ・生徒の長所を確立し、小さなことでも成功をほめて褒美を与える。
- ・カリキュラム研究に家族、生徒や地域のリーダーが関わり、子どもの生活への関連を検討する。
- ・学習を強化するために、歌、ドラマ、ゲームや写真を使う。
- ・わかりやすい言葉と母国語の使用を奨励する。
- ・話す時は、教員の顔が輝いていること、黒板ではなく、教室の子どもの方向に向いている。

柔軟性のある試験と評価を奨励する

- ・「代筆者」、テープや他のオーディオ設備を使用する。
- ・時間を多く与える。
- ・長所を評価する。
- ・情報通信技術(ICT)を活用する。
- ・手話通訳、点字や大きな活字を活用する。

協働と支援を推進する

- ・ボランティアの募集を促す。
- ・インクルージョンの経験を共有し、支援するため、校長先生や教員組合を応援する。
- ・障害への意識を高めるため、ピアサポート開発活動を提供する課外活動やクラブの発展を推奨する。
- ・児童生徒と協働する障害当事者団体からロールモデルを見つける。

利用可能な資源を使用して支援を開発する

地域の資源と支援を描く

- ・子ども、教員、障害のある人、家族、地域の構成員の知識、技術、経験を洗い出し、活用する。
- ・上に提案した地域の資源から指導・学習教材を作り出すことを奨励する。
- ・巡回指導のできる教員の採用を奨励する。
- ・地域の芸術家、ミュージシャン、語り部が子どもの環境をより興味深いものにするよう提案する。

専門家の支援の利用を容易にする

- ・教室活動において機能的な姿勢を維持するために座席を改良する。
- ・視力が弱ければ、拡大文字、拡大鏡、柔軟な座席の配置、照明を明るくする。
- ・意思疎通の補助器具となるもの、例えば絵、シンボル、ボード
- ・移動機器、例えば、車椅子、下肢装具、義肢、白杖
- ・療法、例えば理学療法、言語療法。

小学級の最適な使用を奨励する

小学級(リソースルーム)は、メインストリームの小学校に付属する、障害のある子どもの統合の推進を目的に作られた場所である。残念なことに、通常クラスから障害のある子どもを分離することがあるが、小学級は正しい方法で使われるなら貴重な資源となる。

インクルージョンの方向へ特別支援学校をガイドする手助け

特別支援学校が存在する場合、CBR プログラムはインクルージョンの資源としてそれらを活用できる。

貧困に取り組む

- ・ 家族は子どもの養育支援を受けられる。または、学校や地域は学童に一日一食の食事を提供する。
- ・ 食品、制服、学習教材の寄付の奨励のため、地方当局、慈善団体、企業、非政府組織と接触を図る。
- ・ 実際の懸念を見出すために家族と協力体制を構築する。そして、地域住民からの支援を要請する。
- ・ 子供が生計を立てるために家族を助けるのではなく、自由に教育を受けられるように手助けする。
- ・ 資源が制限されている場合でも、インクルージョンの重要性を強調する。
- ・ 障害のある子どもの通学のために、移動の解決策を作り出すことを手助けする。

ネットワーク、支持者、情報共有

インクルージョンは、政策、予算、構造および管理者の支持がなければ、持続可能ではない。

中等教育と高等教育

はじめに

障害のある児童生徒が中等教育や高等教育を受ける権利は障害者権利条約第 24 条で強調されている。

障害があればあるほど、仕事を見つけるために、かつ社会に完全にインクルージョンされるために、基礎教育以上の教育を受ける必要がある。障害のある児童生徒にとっては、中等教育や高等教育への進学は、豊かで実り多い人生を手に入れる最も有力な入口となる。

目標

障害のある生徒が、生計の機会、エンパワメント、インクルージョンを促進しながら、他の生徒と一緒に学習し、資格や技能を取得し、経験を積む機会を持つ。

CBR の役割

障害のある生徒の参加や達成が増加しながらインクルージョンが促進され、アクセシブルな環境と柔軟性のあるカリキュラムを学校関係者と作ることである。

望ましい成果

- ・ 中等教育と高等教育における障害のある生徒の就学率と修了率を増やす。
- ・ 障害のある生徒が政府助成金、奨学金、その他の基金を利用できる。そして両親や地域はこれらの利用法について知識や能力を持っている。
- ・ 教育を等しく受けるためのロビー活動団体やキャンペーンを地域が支援する。
- ・ 家族や地域が障害のある子どもを含む全ての子どもに中等教育と高等教育への進学を奨励する。
- ・ 中等教育と高等教育のプログラムが、環境、教授法、カリキュラム、課外活動、評価制度と試験制度の点で利用しやすくインクルーシブである。

- ・中等教育は、障害のある人々の経験から多様性とインクルージョンを学び、インクルーシブな社会で求められている技能を身に付ける。
- ・専門家の支援が障害のある生徒のインクルージョンを高めるために適切に利用される。
- ・中等教育と高等教育から成人への移行期の支援が受けられ、進路指導が利用しやすくインクルーシブである。

主要概念

制度を変える

どの教育段階にも共通していえるが、学生に合うようにシステムを変えるという概念が重要である。

期待度が低いという障壁

障害のある児童生徒にとっての進学最大の壁は周囲の期待度が低いということである。

達成と評価

評価の価値は、生徒の長所を明らかにし、進歩の助けとなることにある。創造的で柔軟性のある評価は、生徒が最大の可能性に到達し、才能と技能の発展を刺激する助けとなる。

異年齢で学び合うこと

障害をもつロールモデルとなる人々や仲間と生徒が連絡を取り合う必要がある。

推奨される活動

地域を巻き込む

- ・地域および学校当局に交通機関を整備することを奨励する。
- ・教育支援の財源を増やすために、障害のある生徒を地域資源として認識することを奨励する。
- ・助成金と政府貸付、資金援助機関からの資金を獲得する。
- ・障害のある生徒の権利を推進するため、地域の障害当事者団体と共にロビー活動と市民運動団体の形成を推進する。

家族を支える

CBR ワーカーは、家族が障害のある生徒を支援できるように、家族を教育し支援することができる。

インクルーシブな学習環境を作る手助けをする

環境と場所

- ・校長と交渉し、教室の位置を変更する。
- ・アクセシビリティの問題に関して、障害のある生徒が解決方法を見つけられるように支援する。
- ・少女や若い女性が専用の衛生的な水や衛生設備を利用できるように保証する。

カリキュラムと教授法

- ・適切で利用可能なカリキュラムの改良と開発を助ける

- ・ 座席、照明、座席配置を含む教室運営に助言し、グループワークやチームティーチングを推奨する
- ・ アクセシブルな形式と意思伝達システム作りを手助けする。
- ・ 柔軟性のあるスケジュールを推奨する。
- ・ 障害のある生徒が彼らの学習、支援が必要な物、進歩に関する議論に関われることを保証する。

支援と評価

試験制度と評価制度は弾力的で、全ての児童生徒のニーズに合致していなければならない。

情報通信技術

CBR プログラムは、障害のある生徒にインターネットがつながったコンピュータを提供するため、助成金や資金を調達する可能性を探ることができる。

ピアサポートと役割モデル

- ・ 生徒が敏感になるよう学校に促す。できるならば、障害のある大人のリーダーシップを発揮する。
- ・ 教員やクラスメートによる差別、弱い者いじめ、悪ふざけを防ぐ政策や方法を促す。
- ・ ピアサポートを推奨する。
- ・ 障害のあるスタッフや先生を学校や大学で募集することを推奨する。

専門家の支援を最大限に活用するよう奨励する

- ・ 個人的な支援者、例えばガイド、読む人、書く人、通訳する人
- ・ 学校への助言やサポートのための定期的な巡回指導の教員
- ・ 普通学校外部からの追加支援。

移行期を支援する

教育における移行期とは、小学校教育から中等教育へ、中等教育から高等教育へ、高等教育から持続可能な生計への過程を指す。

ノンフォーマル教育

はじめに

ノンフォーマル教育とは、正規の学校教育の枠外で行われる教育のことをいい、地域教育・成人教育・生涯教育・二度目の教育機会などとも呼ばれる。在宅学習から行政機関提供のものや地域による取り組みまで、地域における教育活動の広い範囲を指す。

ここでは、子どもと若者のためのノンフォーマル教育に焦点を当てる。しかしノンフォーマル教育は疎外を強める場合があり、障害のある子どもの唯一の選択肢として提供すべきではない。全ての子どもの権利として、普通学校でのインクルージョンが優先されるべきである。

ノンフォーマル教育は正規教育の次に良い選択肢とされる一方で、学校教育よりも質の高い教育が提供されることを特筆すべきである。

目標

障害のある人が知識や技能を習得し、生活の質を向上する。

CBR の役割

障害のある人もインクルーシブな環境の中でそれぞれの興味やニーズに応じた教育機会が得られるよう保証するため、ノンフォーマル教育プログラムと共同で取り組むことである。

望ましい成果

- ・ 障害のある人がノンフォーマル教育プログラムに参加し、読み書きや計算、その他の技能を学ぶ。
- ・ ノンフォーマル教育プログラムは障害のある人も含め、ニーズを考慮したプログラム内容にする。
- ・ 障害のある人とその家族、障害当事者団体、親の会がノンフォーマル教育プログラムの意思決定や実施に携わる。
- ・ 在宅学習は、正規の学校教育を補完するものとして、または準備のためやそれに代わるものとなる。
- ・ 障害のある生徒と障害のない生徒が交流し友情を築くことによって、社会的つながりが強まる。

主要概念

学習者の生活や社会のニーズと関連がある

学習者の発達レベルに合わせる

内容や手法が柔軟

参加型

子ども達を危険から守り、彼らの生きる権利や発達する権利を守る

インクルーシブである

高い質

推奨される活動

ノンフォーマル教育プログラムをインクルーシブに

政府のプログラム

ノンフォーマル教育プログラムの多くは政府の監督下にある。CBR プログラムは、既存のノンフォーマル教育の理念、責任者、重点課題、障害のある人たちの有無、奨学金などの情報を得る必要がある。

地域に根ざしたノンフォーマル教育の取り組み

NGO、宗教系の学校、孤児院やデイケアセンター、女子教育を促進する学校や障害のある青年のための学校、正規教育中退者や児童労働者の学校が含まれる。CBR プログラムは、アクセシブルな地域に根づいたノンフォーマル教育を把握し、子どもを含めた障害のある人のインクルージョンを促進できる。

実用的で適切なカリキュラムにする

- ・ 基本的な読み書きや計算を優先する。
- ・ より実用的な技能や生活技能、個人の発達を目指している。
- ・ 意思決定技能を教えるのに効果的である。
- ・ 職業訓練や所得創出活動、仕事創出に焦点を当てる。
- ・ プログラムやプロジェクトに対する主体性や自信をつけさせながら生徒に力を与える。
- ・ 手話や点字、はっきりと話すことによって、障害のある生徒とその家族、仲間、地域とのコミュニケーションを促進する。

在宅学習へのサポート

CBR ワーカーは、在宅学習を効果的なものにするために、家族や教師、生徒と連絡をとり、定期的に家庭訪問を行い、家族全体の協力を得る必要がある。

特殊な学習グループへの支援

生徒が自分たちのグループで勉強するため、手話や点字などの特殊な技術の習得が必要な場合がある。

地域のデイセンターを適切なものにする

CBR プログラムは、センターが子どもの年齢に合った遊びや活動中心の学習を提供し、その子どもの興味を最優先させるための手助けをすることができる。

正規教育とのつながりを促す

正規教育とノンフォーマル教育のつながりがなければ、ノンフォーマル教育は障害のある人の分離の一因になる。

生涯教育

はじめに

生涯学習の権利は障害者権利条約第 24 条に記述されている。生涯学習は、知識・技能・能力の向上を目的として人生を通して継続的に行われる学習活動の全てを指す。生涯学習は、正規でもノンフォーマルでも、様々な環境で行うことができる。

本ガイドラインでは障害のある若者と成人向けの正規学校システム外の生涯学習機会に焦点を当てる。

目的

障害のある青年や成人が、質の高い生涯学習と様々な学習経験への機会を得る。

CBR の役割

障害のある人たちの社会的排除や疎外、失業を防ぐために、継続した学習機会を提供することである。

望ましい成果

- ・ 正規教育を受けている障害のある青年が、職業ガイダンス、ピアカウンセリングなどの機会を通して、就労や技能訓練の機会へ移行できる支援が受けられる。
- ・ 障害のある成人が、生涯を通じてオープンスクールでの識字教育や遠隔学習による高等教育などの適切で柔軟性のある効果的な学習機会を得る。
- ・ 重度重複障害のある青年や大人とその介護者、家族といった特別なニーズがある個人やグループが実施中の学習の機会を得る。
- ・ 障害のある青年や成人が、生殖に関する健康や性行為、HIV/AIDS の情報を含めた生活技能や生存に必要なニーズについての実施中の教育の機会を得る。
- ・ 地域における公立・私立、および他の教育機関の教育者は、積極的に生涯学習の機会を提供することにより、障害を持つ青年や成人の社会的インクルージョンを促進する。

主要概念

成人学習

生涯学習の中で重要な要素であり、雇用に適した能力のため、インクルージョンのため、社会参加のためそして個人の成長のために不可欠である。

生涯学習の種類

- ・ 成人教育—仕事のための技能や正式な資格の習得を含む。
- ・ 継続教育—正規の教育機関提供による単位取得ができるコースまたは無単位コースを含む。
- ・ 専門性の開発—多くの場合、雇用主から提供される OJT を通して作業能力を学ぶことを含む。
- ・ 自主的な学習—個人的な学習環境は、図書館やインターネットを含んだ様々な学習手段からなる。

オープン学習

多くが「オープンスクール」にて学習者が求める場所・時・方法で行われ、正規教育未経験または修了していない年長の学習者に適したカリキュラムを提供している。

生活および生存のための技能

すべての人が家庭、地域、より広い社会で効果的に機能し参加するために必要な知識や技能のこと。

推奨される活動

移行ための支援を促す

CBR ワーカーは、障害のある生徒とその家族、雇用主、指導者、権利擁護グループの間を取り持つ存在であることが理想的である。

成人への識字教育および教育の機会を把握する

CBR プログラムは、オープンスクールを通してより広い地域での識字教育と成人教育の機会を把握し生み出すことができる。

教育を継続するための機会を把握する

CBR ワーカーは、遠隔教育の発展を把握し、障害のある人たちがそこからメリットを得るために手助けをする準備をしておく必要がある。

特定のニーズがある個人やグループの学習を促進する

CBR プログラムは、特定のニーズがある個人やグループに適切な教育機会が与えられ、彼らが必要とする技能獲得のための手助けをすることができる。

生活および生存のための技能の学習機会を保証する

CBR プログラムは、障害のある青年および成人が日常生活と社会参加のために必要な技能を発達させるために組織や地域グループ間を繋げることができる。

社会のインクルージョンを促進するために地域の教育者と連携する

CBR プログラムは、障害当事者団体や親の会と一緒に活動し、障害啓発を行い、利用可能な生涯学習機会におけるインクルージョンの促進のための経験と知識を共有できる。

〔生計〕

序文

仕事とは、個人が貧困から逃れ、生活必需品を獲得する手段であるが、低所得国の障害のある人は、教育や訓練、仕事を見つけ続けるために多くの障壁に直面する。CBR プログラムは障害のある人やその家族が生活必需品を確保し、経済的社会的立場を改善する手助けができる。生計の機会を手に入れることは、貧困撲滅の重要な要因の一つである。生計は CBR の一部である。なぜなら地域社会において、障害のある若者や成人が訓練や仕事の機会にアクセスできることを保証することは重要だからである。

生計部門も他の部門と大変強いつながりがある。CBRにおける生計部門を発展させる努力と、保健、教育サービス、社会の機会へのアクセスを促進する努力はつながっている。

目標

障害のある人が、尊厳のある生活を送り、家族や地域社会に経済的に貢献するために、生計を立て、社会保障政策が利用でき、十分な収入を稼ぐことができる。

CBR の役割

障害のある人やその家族が、技能を獲得し、生計の機会、地域生活への参加を高め、自己実現をする権利を促進することである。

望ましい成果

- ・ 障害のある人は、技能開発や生涯学習の機会を持つ。
- ・ 障害のある子どもの両親は、彼らの子供達のために、教育、技能の獲得、仕事の機会を得られるよう主張する。
- ・ 障害のある人は、安全で搾取的ではない環境で、差別されず適正な仕事の機会を持つ。
- ・ 障害のある人は、小規模金融サービスを利用できる。
- ・ 障害のある女性は、男性と同等の労働と雇用の機会を持つ。
- ・ 障害のある人の家族、特に障害のある子供達や重度障害者の家族は、よりよい生計を立てる機会がある。
- ・ すべての貧困削減戦略や貧困削減プログラムは、障害のある人やその家族も含まれ、彼らの役に立つ。
- ・ 障害のある人の仕事は、雇用主や地域の人々から認識され、価値があると認められる。
- ・ 地域の行政機関は、障害のある人が仕事を見つける機会を改善する政策や方法を採用し、適用する。
- ・ 障害のある人は、権利として社会保障政策を利用できる。

主要概念

仕事

仕事は重要な生活活動である。特に重要なのは、仕事が社会的経済的参加の機会を提供し、自己実現や自尊心を高めることである。

仕事は以下のように多様である。

- ・家で働く
- ・家族経営で働く
- ・個人で行う製造、サービスの提供、商売
- ・個人で、またはグループで行う小規模な企業活動
- ・インフォーマル経済において誰かに雇われる仕事
- ・公共または民間団体、あるいはフォーマル経済の会社における賃金雇用
- ・適応・保護的職場(adapted and sheltered settings)における賃金が払われる仕事

ディーセントワーク

ディーセントワークと、貧困を永続させる尊厳に欠けた仕事を区別することは大切である。仕事が不足していると、貧しい人々は適正とはほど遠い労働条件を余儀なくされることがある。

環境的な利用のしやすさ

環境的に利用しにくいことは、すべての低所得国では障害のある人にとって大きな障壁である。

合理的配慮

「合理的配慮」とは障害のある人の雇用を促すための仕事と職場の適応のことである。そこには、機械や設備、仕事内容、労働時間、労働形態、労働環境の適応などが含まれる。

個人の選択と地域の状況

障害のある人にも様々な関心、才能、要求があり、他の人と同様に仕事を選ぶ権利がある。個人の選択は、住んでいる状況や障害の種類・程度に左右され、多様である。

フォーマル経済とインフォーマル経済

フォーマル経済は政府の規制下にあり、公共または民間部門の雇用が含まれる。インフォーマル経済は政府の規制外の経済活動である。低所得国ではフォーマル経済よりもインフォーマル経済で多くの労働人口を雇用しており、障害のある人の雇用機会を多く提供している。

農村と都市

農村と都市では収入機会が大きく異なる。都市ではフォーマル経済とインフォーマル経済の両方で多くの種類の雇用があるが、農村では雇用の選択肢が少ない。

排除の費用

労働から障害のある人を排除すると、社会福祉や社会保障の費用などを含む財政的負担が家族、コミュニティ、その他個人や組織にかかる。

生涯学習

障害のある子どもも大人も生計機会を作り維持し発展させるためには、持続した教育とスキルの向上が重要である。

家族全体とコミュニティに焦点を当てる

障害は単に個人の問題ではなく、家族全体やコミュニティにも影響を与える。生計を支援する活動は家族全体のことを考えなければならない。

やる気とロールモデル

障害のある人の中には低い期待感と低い達成感の悪循環に陥る人がいる。多くのコミュニティに存在する、潜在能力の発揮に成功した障害のある人は他の障害のある人がやる気を高める役割モデルとなる。

本コンポーネントの要素の紹介

- ・ スキル開発
- ・ 所得創出(自営を含む)
- ・ 賃金雇用
- ・ 金融サービス
- ・ 社会保護

スキル開発

はじめに

障害のある人は基礎教育へのアクセスが不足していて、技能訓練コースへ進む資格がない。これらの不利の結果、技能が不足し、同様に自信、期待感、達成感が低くなる。

仕事を成功させる技能として、教育や家族生活から学ぶ基礎スキル、特別な活動や仕事を可能にする技術的・専門的スキル、自営の成功に必要なビジネススキル、それと心構え、知識、個人の性格が含まれる核となる生活スキルがある。

目標

障害のある人は、仕事に必要な知識、心構え、スキルを獲得できる。

CBR の役割

障害のある人が適切な知識、スキル、心構えを獲得する積極的な活動を通して、仕事の機会にアクセスできること

望ましい成果

- ・ 障害のある若者と成人が訓練機会を利用し、市場で役立つスキルやディーセントワークと収入を得る。
- ・ 障害のある少女と女性が少年や男性と同様の技能開発の機会を得る。

- ・メインストリームの職業訓練、スキル訓練提供者は、提供した訓練を障害のある人が利用できるような方針を作り実践を行う。
- ・障害のある人は職業相談、職業紹介、支援機器や改造された器具などの支援サービスを利用できる。
- ・障害のある人は彼らの仕事を進歩させるのに必要な高度なスキル開発の機会を利用できる。

主要概念

技能の種類

- ・ **基礎スキル**: 基礎的な教育と家庭生活で獲得されるスキル。
- ・ **技術的、職業的、専門的スキル**: 特別な仕事に取り組むことができるようにするスキル。
- ・ **ビジネススキル**: 起業家スキルとも呼ばれ、商業活動を成功させるのに必要なスキル。
- ・ **核となる生活スキル**: 世の中で活動するために必要な態度、知識、個性。

個人の選択と機会の平等

CBR プログラムでスキル開発の機会を確認するときは、個々人が特有の興味、才能、能力を持つことに留意する。また、伝統的な性役割や性別によって制限することなく平等な訓練機会を与える。

スキル獲得のための方法

- ・ 自助努力
- ・ 家族内で家庭中心のスキル獲得
- ・ 基礎教育
- ・ 学校における職業訓練
- ・ コミュニティのフォーマルまたはインフォーマルな個人的徒弟制度を含む、地域に根ざした訓練
- ・ メインストリームの職業訓練センターや職業リハビリテーションセンターにおける訓練
- ・ オンザジョブ・トレーニングや徒弟制度
- ・ 専門学校や大学での教育訓練コース
- ・ 小規模企業開発プログラムへの参加
- ・ 雇用主による訓練

推奨される活動

家庭での訓練を促す

多くの若者は伝統的職業的生活スキルを家庭での活動で学ぶ。しかし、障害のある子どもや若者はこの学びの過程から排除されることがよくある。CBR プログラムは、障害のある子どもや若者にはスキルを学ぶ潜在能力があることを親が理解する上で重要な役割を担う。可能性のある活動としては、

- ・ 障害のある人が、生計活動や家庭周辺の支援的な仕事に参加できる方法を見つける。
- ・ 役に立つスキルを教え伝えるよう、さらに生産的な家庭活動に参加できるよう家族を勇気づける。
- ・ 家庭や生計活動における障害のある人の参加のレベルについてフォローアップする。

基礎教育機会の利用を可能にする

基礎教育は技術的スキルや生活スキルの基礎であり、すべて仕事における成功の鍵である。CBR プログラムはフォーマルまたはノンフォーマル教育の機会の獲得を最優先項目として促すべきである。

職業訓練への参加を促す

障害のある生徒は職業指導サービスや学校から仕事への移行プログラムの恩恵を受けるべきである。CBR プログラムで可能性のある活動は以下の通りである。

- ・ 障害のある生徒が職業訓練や仕事への移行プログラムに参加する障壁を明らかにし取り除く。
- ・ 障害のある生徒が訓練・教育プログラムに参加するのを促すよう支援を行う。
- ・ 様々な障害のある訓練生に必要な調整や適応について、訓練指導者に障害啓発訓練を提供する。

コミュニティでの訓練を促す

まず、スキルを学びたがっている障害のある人を見出し、続いて以下の活動が可能である。

- ・ 障害のある人やその家族と、興味、スキル、受けられる家族の支援について話し合う。
- ・ 仕事や職業訓練の情報を提供する。
- ・ 地域でその職業に従事し訓練を提供している人を見つけ、障害のある人を実習生にするよう促す。
- ・ 地域の需要に合うよう生産され、提供されそうなモノやサービスを提案する。
- ・ 障害のある人が実習生になるための潜在的な障害物を明らかにして解決する。
- ・ 指導者に財政的・物質的な支援を、実習生に必要な支援を提供する。
- ・ コーチと実習生に学習と訓練が確実に実行され、生じる全ての問題が乗り越えられるよう支援する。
- ・ 訓練の終了時には、実習生が自分自身の活動を始められるよう支援する。

ビジネススキルの開発を支援する

自営業の場合、適切なビジネススキル訓練が必須である。CBR プログラムは地域の起業訓練コースを見つけ、障害のある人が起業家としての潜在能力を発揮できるようマイクロファイナンス運営者に啓発を行う必要がある。

メインストリームの施設での訓練を促進する

障害のある人のスキル開発は、インクルーシブな環境、つまり障害のない仲間と一緒に行われるとより効果的である。CBR プログラムは、障害のある人がメインストリームの職業訓練センターを利用できるよう促すべきである。その方法には以下が挙げられる。

- ・ 地域の学校、障害者団体、親の会、NGO、女性組織、青年組織を対象に、障害のある実習生が利用できる場所を公表する。
- ・ 親やコミュニティのグループ、その他関係者に障害のある人のための職業スキル訓練の重要性を啓発する。
- ・ 障害のある訓練生が訓練や金銭的援助に応募するのを支援する。

また、CBR プログラムは職業訓練センターや職業訓練コースに以下のような働きかけができる。

- ・ 毎回の募集時に、入学可能な障害のある男女の人数を定めた入学方針を採用する。

- ・柔軟な入学資格を設定する。
- ・基礎教育コースの補習を用意する。
- ・偏見にとらわれず、障害のある訓練生に様々なスキル開発の選択肢を指導する。
- ・インストラクターに障害啓発研修を行い、様々な障害のある訓練生のニーズに関する情報を提供する。
- ・個々の訓練生の利用のしやすさと適応のニーズを確定する。
- ・訓練で障害のある訓練生が上手くやれるよう支援し、問題が生じたら解決できるよう準備する。

専門施設での訓練を促す

メインストリームのセンターでのスキル訓練が難しい場合、障害のある人のための専門訓練センターが訓練や職業体験を提供できる。CBR プログラムは専門センターでの訓練を、よりコミュニティに合うようにするため、以下の方法で支援できる。

- ・コミュニティのモノづくりやサービス提供で満たされていない需要を確認する。
- ・地域の企業と相談しながら、訓練センターのカリキュラム、道具、設備を更新する。
- ・提供するコースの数や種類を増やす。
- ・技術的スキルだけでなくビジネス管理や生活スキルの訓練も提供する。
- ・訓練終了生が職を見つけ、自営業になれるよう支援する。
- ・新しいコースや設備、あるいはセンター拡充の基金を集める。

所得創出(自営を含む)

はじめに

貧しいコミュニティで、自営業は障害のある人が生計を立てる最も良い選択肢かもしれないが、かなりの難題を提起する。自営業での成功には、高い独創力、決定力、粘り強さが必要であり、高い企業家スキル、顧客と良い関係作り、高いビジネス感覚や品質概念が求められる。これらは適切な訓練を通して学ぶことができる。CBR プログラムには、これらの訓練を促し、必要ならその訓練を用意することが必須である。また、自営業での成功には、障害のある人は家族や地域社会の支援が必要になる。

一般的に障害のある人のための条項がある労働法はフォーマル経済のみに適用され、インフォーマル経済での適用は難しい。

目標

障害のある人が自営を通して生計を立て、生活水準を改善し、家族やコミュニティの幸福に貢献する。

CBR の役割

障害のある人やその家族が個人またはグループでスキル開発や財政的物質的資源を利用できるよう支援し、自営を促進・補助することである。

望ましい成果

- ・障害のある人が自分で選択し、個人またはグループで行った経済的活動を通して収入を得る。

- ・メインストリームの中小企業開発プログラムに障害のある人が参加できるよう変更を加える。
- ・障害のある人が起業活動の開始・拡大に必要な支援サービス(基礎ビジネススキル訓練、ビジネス開発サービス、金融サービス)を利用できる。
- ・障害のある人は、経済活動を発展させるため、より高度なビジネススキル開発の機会を利用できる。
- ・障害のある人は、コミュニティに貢献している成功した起業家であり生産的であると認識される。
- ・障害のある人は経済活動の促進とロールモデルとしての影響を通じて、インクルーシブなコミュニティの開発に貢献する。
- ・障害のある人、特に女性が自ら稼いだお金を管理する。
- ・障害のある成功した起業家は、他の障害のある人の指導者として行動する。

主要概念

自営の範囲

「自営」は、フォーマル経済、インフォーマル経済の両方で、個人やグループに所有・運営・管理された経済活動に用いられる用語である。大きく3つのカテゴリーに分けられる。

所得創出活動

個人やグループにとって唯一の収入源か、別の収入源の補足となる小規模活動であり、通常はインフォーマル経済の一部である。

- ・生産活動の例:動物や鶏の飼育、伝統的工芸品、編み物
- ・サービス提供の例:携帯電話貸し、洗車、バッテリー充電、喫茶店経営
- ・販売活動の例:小規模な店舗経営、中古品販売、本の販売

中小企業

所得創出活動よりも大きな規模で運営され、複数の人を雇い、そこで働く人々の主要な収入源になる。しばしばインフォーマル経済に見られるが、フォーマル経済とインフォーマル経済の境界を占めることもある。

- ・製造活動の例:金属加工、大工、仕立て、絨毯作り、在宅での衣料品製造、手提げカバンとリュックサック作り、セメントブロック作り、キノコ栽培
- ・サービス提供の例:自転車修理、テレビ・ラジオ修理、コピーとファックス、調理食品の屋台、製粉所、コンピュータとインターネットサービス

自助グループとグループ企業

障害のある人は障害のない人のグループに参加することもあるし、自分たちのグループを作ることもある。CBRプログラムは両方の可能性に敏感であり、これらを促す必要がある。

推奨される活動

市場の機会を見出す

市場分析には3つの主要要素がある。

1. 満たされていないニーズ、あるいは部分的に満たされているニーズを見出す。
2. 製造販売に関係する技術を研究する。

3. 個人やグループの興味や能力に合ったモノやサービスを選ぶ。

特に農村部において、活動を環境に合わせること

農村と都市の CBR プログラムはそれぞれの環境に合った自営活動を見つける必要がある。特に農村では選択肢がより限られており、障害のある人が町へ移住せずに家族に貢献できることが必要である。

個人の選択を保証する

- ・ 本人の興味を明らかにするための支援をする。
- ・ 家族から得られる支援を明らかにする。
- ・ 所得創出に使うことができる本人のスキルや資質を明らかにするための支援をする。
- ・ もし適切なら、障害のある人や障害のある子の親に、グループによる所得創出活動への参加を勧める。
- ・ 障害のある女性が所得創出活動に従事できるように特別な注意を払って支援する。
- ・ 成功した障害のある事業主が他の障害のある人の指導者になるよう支援する。

ロールモデルを見出す

もし成功した障害のある起業家を CBR プログラムのネットワークに組み入れたら、他の障害のある人を奮い立たせるだけでなく、社会の態度を変えることができる。

障害のある女性を勇気づけ支援する

CBR プログラムは、障害のある女性が家庭やコミュニティで、所得創出活動を開始・拡大し、自助グループやグループ企業に参加できるよう、特別な努力を保証する必要がある。

地域の行政やメインストリームの組織とパートナーシップを構築する

- ・ メインストリームの政府・非政府の小企業開発プログラムが提供するサービスや支援で、障害のある人のインクルージョンが実現される方針を採用し実践することを促す。
- ・ メインストリームの貧困削減プログラムと開発プログラムに障害のある人のインクルージョンを促す。

立ち上げ資金の利用を容易にする

CBR プログラムは、障害のある人の資金調達スキルの開発と立ち上げ資金利用の支援ができる。

賃金雇用

はじめに

障害のある人に‘最も適している’仕事はない。他の求職者と同じように、自分の興味、目標、技能、能力、教育レベルを持つ個人であり、これらの個人的要因、労働市場の需要、そして得られる支援が、障害のある人が適した雇用を見つける際に考慮される鍵となる。賃金雇用へのアクセスは、求職中の障害のある人にとって、彼らの技能から、または彼らが仕事にもたらすものから、雇用を考えるべきで、慈善事業の問題から考えるべきではない。このため、教育と総合的な技能訓練はきわめて重要である。

賃金雇用の機会はフォーマル経済で発生するため、この項目はフォーマル経済が強い国々で、大きな参考になることが期待される。

目標

障害のある人は、賃金雇用を通じて生計を立てる平等な機会を持っている。

CBR の役割

職場における平等な機会と平等な待遇を増やし、賃金雇用につながるサービスを利用できるようにすることで、障害のある人が賃金雇用に就き、続けられるようにすることである。

望ましい成果

- ・ 障害のある人は、フォーマル経済、インフォーマル経済において、賃金雇用を通じて収入を得る。
- ・ 雇用主はインクルーシブで利用しやすい環境を作ることで、障害のある人を雇い、雇用を継続する。
- ・ 同僚と経営者は、障害問題の理解を高め、積極的な態度になる。
- ・ 民間部門と公的部門のメインストリームの職業サービス機関は障害のある人も対象とするようになる。
- ・ 障害のある人は、賃金雇用を通じて、自尊心、個人的保障、家族やコミュニティ内の地位が高まる。
- ・ 障害のある人は賃金雇用を通じて、コミュニティの生活や経済に貢献する。

主要概念

雇用促進策

多くの国では、障害のある人の正規雇用を促進する法律や政策を採用している。

賃金雇用の選択肢

メインストリームの雇用

政府部門、非政府部門、民間部門

援助付き雇用

1. 支援付きの個人的職業紹介: 支援ワーカーがオンザジョブ・トレーニングを提供し、障害のある労働者に対し支援を提供する。
2. ワーククルー: 障害のある人のグループがメインストリームの環境で、あるいは事務所掃除、庭の手入れ、外回りのメンテナンス、自動車清掃などコミュニティにおける委託サービスを提供する移動式ワーククルーとして一緒に働けるよう支援を受ける。

保護雇用

通常は保護された作業場である。そのような作業場は典型的に、障害のある人だけを雇っている。

推奨される活動

障害のある人の仕事の潜在能力と雇用の権利について啓発する

障害のある労働者の潜在能力に関する啓発は障害のある人の賃金雇用のために重要な活動である。

政策環境を理解する

啓発キャンペーンを始める前に、その地域の障害者雇用と雇用主の義務に関連した法律と政策の理解が大切である。

啓発のために最も効果的な戦略を明らかにする

- ・現在の法律の状況についての情報をまとめ、この情報を簡単に理解できるように書式を作りかえる。
- ・障害のある人を雇用する積極的な方針をすでに持っている企業を知り、それらを模範として使う。
- ・障害者団体、障害活動家と協力し、卓越した障害のある人をロールモデルとして活用する。

ビジネスとしての(障害者雇用の)メリットを示す

障害のある人を雇うと雇用主はどんなメリットがあるか？

- ・障害のある人が障害のない同僚と比べ、生産性、安全性、出勤で同等かそれ以上と報告されている。
- ・障害のある人は同僚と比べ仕事に留まりやすい。
- ・障害のある人は仕事に必要なスキルを持っている。
- ・会社の社会的責任は多くの経営者にとって重要性が高まっている。

障害のある人が仕事を見つけられるようにし、かつ支援をする

リファーマル(照会)と支援サービスへのリンクを提供する

CBR プログラムは障害のある求職者と支援サービスを結びつけることができる。また、サービスが存在しない場合、その提供を考える。

労働市場を調査する

地域の労働市場に関する正確な最新情報は、障害のある人が雇用を支援する際に必要である。

雇用を求める障害のある人を評価し支援する

障害のある求職者の興味や目標、スキル、才能、動機、支援の形態を評価することは重要である。

人と仕事の適合を支援する

障害のある人の職探しで重要な点は、障害のある人と仕事の必要条件を良く適合させることである。

潜在的な支援ニーズを評価する

職場で障害がその人にどのような影響を与えるかを理解することは大切である。この情報からその人が労働環境で必要とする支援や適応が明らかになる。

求職スキルを向上させるための訓練を提供する

求職スキルを向上させる助けとなるような訓練を提供できる。

障害のある労働者が雇用を続けるのを支援する

既存の支援ネットワークを使う

家族やその他の社会的ネットワークが賃金雇用の獲得と継続のための支援を提供できる場合がある。

ジョブコーチ、ビジネスの相談相手やパートナーを通じて継続した支援を行う

CBR プログラムは、支援ワーカー、ジョブコーチ、スタッフメンバー、組合ボランティア、助言者が継続的支援を提供できるようにする。職場に必要な調整を行い、問題発生時は雇用主と労働者が解決するのを助け、労働者が仕事を行うための継続的支援を提供する。

雇用分野とパートナーやネットワークを構築すること

障害のある人の求職において彼らと協働する際、CBR プログラムが単独で取り組む必要はない。

雇用主の団体が障害のある人を雇用するのを促す

雇用主の団体は、必要な労働力、仕事の機会、市場のニーズ、訓練ギャップ、その他の雇用情報について情報を提供できる。

労働組合や労働者の団体とパートナーシップを作る

NGO における障害のある人の雇用を促す

CBR プログラムは、障害のある人、特に障害のある女性をフィールドワーカーや管理スタッフとして優先的に雇うべきである。

金融サービス

はじめに

金融サービスには、貯蓄、貸付、補助金、保険、送金サービスがある。家族、宗教団体、隣人、友人、自助グループからの地域内のインフォーマル金融支援は、貧しい地域社会の特徴になっていて、生き残りのために依然重要となっている。より正規な小規模金融サービスには、協同組合、村立銀行、預金貸付協会、伝統的な金融業者、商業銀行、小規模金融機関がある。

多くの貧しい人々は、見返り担保や保証人がいないので、金融サービスを利用できないが、一方で多くの障害のある人は財産、つまり住んでいる土地に関する正式な書類すら持っておらず、そのため金融サービスが利用できない。CBR は必要に応じて、金融サービスを受けられるように促し、計画を立てる必要がある。

目標

障害のある人とその家族は、経済活動やその他の活動の発展を支援し、生活水準改善のため、平等に金融サービスを利用できる。

CBR の役割

障害のある人が金融サービスを利用できることを明らかにし、その利用を支援・促進することである。

望ましい成果

- ・ 障害のある人は、貧困基準に基づき、政府や民間機関からの補助金、融資、その他金融支援計画を利用できる。
- ・ 金融サービスを利用することで、障害のある人がニーズを満たし、収入を得るために小さな事業を始め、発展させることができる。
- ・ 障害のある人、特に女性が、自分の金融資産を掌握し、より良く管理することができる。
- ・ 金融サービス提供者は障害のある人を含めるように規則やサービス、環境を適応させる。

主要概念

金融サービスの種類

- ・ 貯蓄
- ・ 貸付
- ・ 補助金
- ・ 保険
- ・ 送金システム

金融サービス提供者の種類

- ・ 専門提供者
- ・ インフォーマル提供者
- ・ 専門でない提供者

推奨される活動

貯蓄の習慣を促す

- ・ 障害のある人同士で貯蓄グループを組織するよう促す。
- ・ 信頼できる機関に個人が銀行口座を開くよう支援する。
- ・ 障害のある人が自助グループや同様の貯蓄グループの会員になるよう支援する。
- ・ 管理や金融マネージメントについて会員の能力を向上させる。

自己排除に立ち向かうのを助ける

自尊心や自信の欠如はマイクロクレジットのようなサービスからの自己排除につながる。自己排除に立ち向かうことは、障害のある人や家族にとって重要な責任である。障害者団体と CBR プログラムは、彼らがこの責任を果たすことの支援という重要な役割を持つ。

ロールモデルを見出す

多くのコミュニティに存在する、成功した障害のある起業家を CBR プログラムのネットワークに加えたら、他の障害のある人を奮い立たせるだけでなく、社会全体の態度を変えることができるだろう。

メインストリームの金融サービスの利用を促す

- ・障害のある人がメインストリームの金融サービスを平等に利用できるよう提唱する。
- ・金融サービス提供者を見出し、障害をもつ起業家を潜在的な顧客として紹介する。
- ・金融サービス提供者が障害に敏感になるよう支援し、障害のある人を含む顧客の拡大を可能にする。
- ・資格を持った障害のある人を雇用するという考え方を金融サービス提供者に促す。
- ・金融サービス提供者が、障害を持つ顧客のニーズを留意するよう促す。
- ・障害のある人に金融サービス提供者の利用方法やサービスや義務について教育する。
- ・障害のある女性が金融サービスを利用できるよう支援する。

社会保護

はじめに

社会保護政策は病気や障害、高齢という理由で貧困や所得がない、もしくは所得の低い人たちを保護するための安全網を提供することを目的としている。

低所得国における現状は経済や政府の資本力によって大きく左右されているが、一般的には社会保護を得られる人はほとんどいない。障害のある人も、尊厳ある生活を営むための最も基本的な補助器具や装具を買う余裕はないだろう。それゆえに、障害のある人もそうでない人も低所得国では、その多くの人が家族や地域社会に根ざしたインフォーマルな社会保護システムに頼っている。障害が重度のために十分働けない人にとって、社会保障は唯一の選択肢である。

障害者の権利条約は、締約国に対し、社会保護についての障害者の権利及び障害に基づく差別なしにこの権利を享受することについての障害者の権利を認めることを義務付けている(第 28 条)。障害のある人がこれら権利を享受するためには、食料、衣服、きれいな水、利用可能なサービス、障害に関連したニーズに対応した装具やその他の援助、社会保護や貧困削減プログラム、十分な訓練、助言、経済的支援、レスパイトケア、公共住宅計画プログラム、退職年金や退職プログラムが必要である。

目標

失業中や働けない障害のある人、あるいは職業活動によって生活していきだけの十分な財源がない障害のある人は、社会保障政策を通して最低限の生活水準を享受する。

CBR の役割

障害のある人がメインストリームの、あるいは特定の社会的給付を利用できるようにし、社会保護政策の実施を促進することである。

望ましい成果

- ・障害のある人は高齢や病気、障害による所得の喪失に対して、他の市民と同様に社会保護対策を利用できる。

- ・失業中の、またはディーセントな生活をするだけの収入を稼ぐことができない、あるいは就業ができない障害のある人が入手可能な社会保障対策を利用できる。
- ・現存する社会サービス提供者は、障害のある人が直面する特定の困難さに敏感に気づき、提供するサービスを適宜適応する。
- ・社会保護提供者は、障害のある人の特別なニーズに適応するため、障害のある人々の代表組織やサービス提供者を通じて障害のある人々とパートナーシップを構築する。

主要概念

公的計画

貧困緩和と貧困削減計画

食糧支援や低価格の住宅支援、条件付現金給付計画、労働対価による支援を基礎とした貧しい人々を雇用する公共事業がある。

社会扶助計画

失業手当や障害者手当、年金など。低所得国にはほとんど存在しない。

被用者および労働者への補償計画

フォーマル経済の中で仕事を持っているごく少数の被用者が労働者補償計画を利用できる。

インフォーマル計画

家族支援

低所得国の多くの人々にとって、家族はいまだ生涯にわたる主要な支援の担い手である。CBR プログラムは障害のある人とその家族両方が納得できるように支援する必要がある。

コミュニティ支援グループまたは団体

慈善団体や宗教的、コミュニティ中心の団体は障害のある人を含む立場の弱い人々に支援を提供することがある。CBR プログラムにとって、潜在的な協力者であり有益なリソースとなる。

自助グループ

貯蓄やその他の相互支援を行う自助グループは、貧しいコミュニティで障害のある人が利用できる社会保護の効果的な形態である。CBR プログラムはその設立を助ける役割を果たすことができる。

マイクロ保険組織

公的社会保障計画が存在しない低所得国の多くのコミュニティでは、保障のニーズや社会サービスへのアクセスのニーズに応え、危機管理を提供するため、マイクロ保険組織が作られた。

社会保護提供の課題

誰が障害のある人で、誰が特別な社会支援を受けるべき人として適切か？この文脈において権利と慈善活動の違いは何か？社会保護は自立の理想と両立するか？

CBR プログラムは障害者団体と共に、触媒、情報提供者、擁護者、指導者として活動する必要がある。もしそうでなければ、障害のある人は、極貧と戦うための社会保護計画から取り残される危険がある。

推奨される活動

現在ある対策に障害のある人を含めることを保証する

- ・ 障害のある人が要求する全ての権利など、法律に基づいた対策について十分に情報を得る。
- ・ とともに働く全ての障害のある人がこれらの権利とその入手方法について必ず認識できるようにする。
- ・ 全国または地域で入手可能な全ての社会保障と扶助計画の情報データベースを編集し、これらの情報に障害のある人がアクセスできるようにする。
- ・ 障害者団体と親の会によるメインストリームの社会保障サービスや扶助サービス提供者との連携を促し、それらサービス提供者が障害のある人のニーズに対応して実施内容を適応することを保証する。
- ・ 障害活動家や代弁者と共同して、障害のある人の当然の権利のためにロビー活動をする。

障害のある人が食べ物や水、トイレ設備を楽に利用できるようにする

CBR プログラムは、食べ物や水の十分な供給を保障するため、実施中のプログラムやサービスを把握する必要がある。また、地方自治体と共同して水道を伴ったトイレ設備を推進する必要がある。

住宅供給とアクセシビリティを保証する

住宅供給における差別は障害のある人がしばしば直面するものであり、CBR プログラムは、この問題を認識し、関係当局とともに、障害のある人とその家族の機会と待遇の平等を保証する活動をする必要がある。

保健ケアと支援機器の利用を保証する

必要時にパーソナル・アシスタンスを保証する

必要に応じて障害に関連する費用が賄われることを保証する

〔社会〕

序文

社会生活への参加は個々人の人間的成長にとって重要である。社会活動への参加機会は、その人のアイデンティティや自尊心、生活の質、そして社会的ステータスに大きな影響を与える。しかし、障害のある人は社会の中で様々な障壁に直面しており、社会参加の機会自体が少ない。

このコンポーネントでは、障害のある人の生活における社会的課題の重要性と、CBRプログラムでこれらに取り組むことの必要性に特に焦点を当てる。

目標

障害のある人が家庭や社会で役割と責任を担い、社会の対等な構成員として扱われる。

CBR の役割

全ての関係者が協働して、家庭や地域といった社会生活への障害のある人の完全参加を保証することである。CBR プログラムを通して、障害のある人の社会的機会へのアクセスを可能とする支援を提供でき、スティグマや差別に立ち向かうことができる。

望ましい成果

- ・ 障害のある人がその家族の一員として尊重され、多様な社会的役割や責任を担う。
- ・ 障害のある人やその家族が地域の発展に貢献できるよう奨励し支援される。
- ・ 障害のある人は地域の構成員で、地域に貢献する力を持つと地域の人々が認識する。
- ・ 障害のある人やその家族の社会的役割や活動への参加に対する障壁の解消を強化する。
- ・ 地方政府当局者が障害のある人やその家族のニーズに対し社会的支援やサービスを提供する。

主要概念

社会的役割

社会的役割とは何か？

社会的役割とは、社会の中で人々が占めている立場のことであり、ある特定の責任や活動と関連している。社会的役割は、その人の年齢、性別、文化や障害によって影響を受ける。また、人々の社会的役割は一生を通じて変化し、役割の移り変わりは地域の儀式・風習で祝われる。

なぜ社会的役割は重要なのか？

社会的役割はアイデンティティや人生に意義を与える要素として重要である。障害のある人が地域で社会的役割を果たすとき、障害に対する社会の態度は変化しうる。

障害のある人が価値ある社会的役割を手に入れられるよう支援すること

障害のある人の社会的役割の獲得を支援するには数多く方法がある。障害のある人の技術や能力の向上の支援、障害者の肯定的イメージの推進、否定的態度を変える働きかけなどは有用である。

社会参加への障壁

広範囲に及ぶ障壁が障害のある人の社会参加を制限している。例えば、障害のある人自身の自尊心の低下、家族の意識、地域住民の不合理な考えや信念、社会参加への物理的障壁などである。

ジェンダーの平等

障害のある女性の多くが特定の社会的役割への参加を制限されている。ジェンダー平等は開発の重要な一面であるが、障害のある少女と女性はしばしば開発のメインストリームから排除される。

障害のある子ども

安全で愛のある環境は、障害児も含め、すべての子どもたちにとって不可欠である。CBR プログラムは障害のある子どもの権利を推進するにあたって重要な役割を果たすことができる。

本コンポーネントの要素の紹介

- ・ パーソナル・アシスタント
- ・ 交友関係、結婚、家族
- ・ 文化・芸術
- ・ レクリエーション・余暇・スポーツ
- ・ 司法

パーソナル・アシスタント

はじめに

障害のある人の中には、家庭や地域での完全なインクルージョンと参加のためにパーソナル・アシスタントの必要な人がいる。パーソナル・アシスタントは環境因子によって必要になることもあるし、障害のある人の損傷や機能不全のために必要となることもある。CBR プログラムを通して、障害のある人のパーソナル・アシスタントへのアクセスを支援する機会の拡大が期待されている。

目標

障害のある人がパーソナル・アシスタントにアクセスし、自身のニーズを満たし、積極的で充実した生活を送ることができること。

CBR の役割

障害のある人が自己決定と尊厳のある生活を送るために必要なパーソナル・アシスタントを利用し、能動的に管理できるように支援することである。

望ましい成果

- ・ CBR プログラムと障害当事者団体が協働し、地域で適切なパーソナル・アシスタント・サービスを利用可能とする。

- ・ 障害のある人が適切な個別支援計画を持っている。
- ・ 障害のある人がパーソナル・アシスタントの必要性を自己管理するための訓練にアクセスできる。
- ・ 公式、非公式どちらのパーソナル・アシスタントも利用できる訓練がある。
- ・ 非公式なやり方でパーソナル・アシスタントを提供する家族への支援がある。
- ・ 危機的状況に対応し、障害のある人の施設入所を防ぐメカニズムが家庭や地域の中にある。
- ・ 地域が障害のある人のための地域に根ざしたパーソナル・アシスタントという選択肢を提供する。

主要概念

施設ケアと自立生活

自立生活とは障害のある人が自己選択をし自己管理された生活を送ることを意味する。パーソナル・アシスタントは障害のある人が施設ケアから自立生活に移る際の鍵の一つである。

パーソナル・アシスタントの課題

パーソナル・アシスタントは様々な環境で多様な課題のある人たちの支援に関与する。つまり、家庭、学校、職場、地域、緊急／レスパイト・サービスなどの場面である。障害のある人による家庭や地域での生活への完全参加を支援できる、質と量のパーソナル・アシスタントが重要である。

パーソナル・アシスタントの個別性を理解すること

パーソナル・アシスタントのうちの「パーソナル」という言葉は、人間一人一人が独自のニーズを持つことを反映している。パーソナル・アシスタントはその個人にふさわしい解決を見つける。

管理の重要性

パーソナル・アシスタントではしばしば、障害のある人は受動的な受け手とみなされる。このような考え方は今では受け入れがたく、障害のある人は自身のパーソナル・アシスタントの必要性を決定する主体であるべき、と理解されている。

支援の選択肢

非公式なパーソナル・アシスタント

世界中で、障害のある人への支援のほとんどは非公式なパーソナル・アシスタントの形を取っている。家族、友人、隣人、ボランティアが非公式なパーソナル・アシスタントを提供している。

公式なパーソナル・アシスタント

パーソナル・アシスタントは公式な手段を通して提供されることもある。これらのサービスは政府機関、NGO として民間企業によって提供される。

問題点

低所得国における限定された選択肢

低所得国において障害のある人がパーソナル・アシスタントの選択肢にアクセスできることを保証しようと試みるとき、CBR プログラムは次のような問題に直面することがある。

- ・ 障害のある人やその家族、障害当事者団体に、パーソナル・アシスタントへの意識や要求がない。
- ・ パーソナル・アシスタントへの訓練や支援を提供するプログラムの乏しさ。
- ・ パーソナル・アシスタントを支援する適切な社会的保護政策やプログラムの不在。
- ・ 国家的に合意されたパーソナル・アシスタントに関する定義や基準、モニタリング手続きの不在。

危機的状況

支援システムが崩壊した時、障害のある人は危機的状況に直面することになる。場合によっては、障害のある人が、その意思に反して入所施設に送られることを意味する。

脆弱性と虐待の危険性

支援サービスを必要とする人たちは通常、支援サービスが必要でない人に比べて脆弱である。虐待者が介助者である場合、被虐待者にとって虐待を誰かに知らせ状況を変えることは特に難しい。

推奨される活動

障害者団体との協働

- ・ 広く合意されたパーソナル・アシスタントの基準の推進・開発。
- ・ パーソナル・アシスタントの選択肢に関する情報が障害のある人に入手可能であることの保証。
- ・ 地域内にサービスが存在しない場合のパーソナル・アシスタントの創出。
- ・ 障害のある人のための適切なパーソナル・アシスタント・サービスの開発とモニタリングの支援。
- ・ 障害のある人が障害当事者団体や自助グループとつながりを持つことの保証。

障害者の個別支援計画作成を支援する

- ・ 仮定による決め付けをしないよう配慮しながら、どの活動に支援が必要かを認識する。
- ・ その地域で利用可能なさまざまなパーソナル・アシスタントの選択肢を吟味する。
- ・ パーソナル・アシスタントに、どの活動に支援が必要か、その活動はいつ完了される必要があるか、どのように遂行される必要があるかを聴取する。
- ・ パーソナル・アシスタントが被雇用者かボランティアかに関わらず、同意書を取る。
- ・ 定期的に必要性を見直し、健康状態や日常活動や環境に変化があれば計画を修正する。

訓練機会の支援

障害者がパーソナル・アシスタントを管理する技術と自信を身に付けるため訓練を必要とする場合がある。また、パーソナル・アシスタントの技術向上を支援する訓練を必要となる場合もある。

障害者に向けて

- ・ コミュニケーションと自己表現の技術を習得するための適切な訓練への参加。
- ・ パーソナル・アシスタントに関する情報の入手。
- ・ パーソナル・アシスタントに関する要求事項を認識・調整・管理する最善の方法の学習。
- ・ 家庭、地域、学校、職場などでパーソナル・アシスタントの必要性について交渉する方法の学習。

パーソナル・アシスタントに向けて

- ・ 役割の重要性を理解する。
- ・ 仕事の領域の認識を養う。
- ・ パーソナル・アシスタントを利用している人のニーズを効果的に聴取し対応する。
- ・ 依頼された仕事を実行するにあたって必要な技術を習得する。
- ・ 時間と仕事の管理。

パーソナル・アシスタントの役割を担う家族が支援される保証

- ・ 危機的状況でのバックアップやレスパイト・サービスの選択肢の確認。
- ・ 同じような状況にある家族同士のつながりを作る。
- ・ 困りごとを話し合い、家族がパーソナル・アシスタントの役割を果たすための対応策を見出す。
- ・ 訓練の機会に家族を参加させ、実践的な手立てを学べるようにすること。
- ・ パーソナル・アシスタントの役割を担う年少の家族メンバーの通学や気分転換を保証する。

危機的状況へ向けた準備とその管理

支援体制が崩壊するときも障害者のニーズの充足は継続されなければならない。危機が起こる前に検討すべき選択肢は以下のとおりである：

- ・ 招集できる対応チームは存在するか？
- ・ 一時的に利用可能な施設が地域の中に存在するか？
- ・ 性的虐待やドメスティック・バイオレンスを経験した女性・少女のための施設が地域にあるか？
- ・ 危機的状況にある家族を支援するソーシャルワーカーは障害に関する訓練を受けているか？受けていない場合、障害当事者団体や CBR プログラムがこの訓練を支援できるか？
- ・ 長期的解決策が見つかるまで親族の誰かが短期間の支援を提供することは可能か？
- ・ 危機的状況にある家族に対して支援・保護を提供する意思のある他の家族を見つけられるか？
- ・ 障害者とその家族が利用できる自助グループは存在するか？

入所ケアに頼らないパーソナル・アシスタントの促進

CBR プログラムと障害当事者団体が入所施設や関係政府機関と協働し、障害者にとって最善の将来の選択肢を探ることは重要である。

交友関係・結婚・家族

はじめに

交友関係・結婚・家族は全ての地域社会の核である。家族は支援と安全の重要な源と認識されている。障害のある人たちも自分の家庭を築く権利がある。国連障害者権利条約第 23 条に関連する。

障害のある人が望む場合、交友関係を構築し、結婚し、親になることへの支援は重要である。

目標

障害のある人たちが、家族や地域社会の中で自分の立場、役割に十分に気づくこと。

CBR の役割

障害のある人たちが家族や地域住民と充実した関係を持てるように支援すること。

望ましい成果

- ・ 地域住民が、障害のある人も交友関係を持ち、結婚し、子どもを持てると認識し受け入れる。
- ・ 障害のある親や障害のある人たちの親が適切な子育てのサービスやプログラムを利用できる。
- ・ 障害のある家族メンバーが家族以外の人と交友関係を発展させるよう家族が奨励し支援する。
- ・ 障害のある人たちが虐待から守られ、全ての関係者がその問題解決のために協働する。
- ・ 障害のある人たちで限られた社会ネットワークしか持たない人には地域社会が特に支援する。

主要概念

交友関係

交友関係の充実はすべての人々にとって重要であり、個人の成長と発達に欠くことができない。

家族

家族に属すること

家族には様々な形と規模があるが、すべてに共通して帰属意識をもたらすことが挙げられる。家族は学びや発達の環境を与え、障害者を含む、子どもや脆弱なメンバーに安全と保障を与える。

障害に対する家族の反応

それぞれの家族が障害に対して異なった反応をする。家族は障害のある人たちのインクルージョンの有効な提唱者や変化をもたらす強力な媒体になり得る。

性の問題

性は健康で幸福な生活を構成する重要な一要素である。性的欲求は他の誰もがそうであるように障害のある人たちにも存在する。しかし、その欲求が無視または拒否されているのが現実である。

婚姻と親であること

国連障害者権利条約第 23 条に関連している。

暴力

暴力はすべての社会で起こりうる問題である。障害のある人たちは特に暴力を受けやすく、身体的、性的、精神的・心理的虐待、ネグレクト、金銭搾取の犠牲者となる危険性が高い。

推奨される活動

スティグマ、偏見、差別に立ち向かう

- ・メディアと協働し、障害のある人たちのイメージと役割モデルをポジティブなものに変える。
- ・性や生殖に関する保健サービスを確保するため、保健専門家に障害に関する啓発訓練を行う。
- ・地域のリーダーと活動する。

親達のための支援提供

- ・子育て支援のための地域サービスを見つける。
- ・障害のある親や障害のある子どもの親を通常のサービスやプログラムに含むよう働きかける。
- ・障害のある人々のサービスやプログラムの利用のために照会システムを支援し発展させる。
- ・CBR ネットワークを介し、リプロダクティブ・ヘルス情報のアクセスしやすい形での普及をサービス提供者と協働する。

自立を促進するための家族への働きかけ

- ・家族の地域における立場や地位を守り、障害のある家族メンバーに関する心配を解決する情報提供や支援を行う。
- ・過保護にしたために引き起こされる悪い結果を家族に認識させる。
- ・地域社会における否定的な態度の変革に働きかけるよう、家族メンバーを勇気づける。
- ・障害のある人たちが、自分自身のニーズや欲求を効果的に自己主張できるように支援する。

暴力防止の促進

- ・CBR ワーカーが暴力を察知する能力の構築をはかり、障害のある人たちが適切な法的助言と支援を受けられる場所を必ず知っておくようにする。
- ・暴力と障害、そして障害のある人たちを保護できる活動について、地域の意識を高める。
- ・当該関係者(家族、障害当事者団体、保健・教育関係者、警察官、地域の指導者、地元の有力者)との結び付きを確立し、障害のある人たちを暴力から保護する役割を話し合う。
- ・障害のある人々が暴力を受けたことを内密に報告できる仕組みを関係者が協力して構築する。
- ・障害のある人々への暴力に関する情報を提供し、障害のある人たちが暴力を受けた際に内密に報告する方法を周知する。
- ・障害のある人々が自尊心と自信を高めるため、地域生活へ参加する機会を確保し、彼らを暴力から守る手助けをする社会的ネットワークを発展させる。
- ・暴力の被害を受けた障害のある人の保健サービスへのアクセスと問題解決を支援する。
- ・CBR ワーカーとボランティアに暴力犯罪歴が無いことをチェックする機能がプログラム及び組織の方針に備わっていることを保証する。

限られた社会ネットワークにいる人々への支援

障害のある人たちの一部は、入所施設、ホテル、宗教団体の施設などに住むか、あるいはホームレスになっている。この状況に CBR プログラムでは以下のことを提供できる。

- ・障害のある人々を、地域社会の適切な支援ネットワークと結び付ける。
- ・入所施設と協働し、障害のある人々の地域へのインクルージョンが可能であることを保証する。
- ・障害のある人々が望むよりよい生活環境を入手できるように支援をする。

- ・ ホームレスの障害者に、適切な宿泊場所をなるべく地域内で見つけられるよう支援する。
- ・ 障害のある人たちの生活の中で、暴力の兆候がないかに注意を払う。

文化・芸術

はじめに

「文化」という言葉をここではある集団の暮らし方という意味で使うことにする。従って、文化には、着るもの、食べ物、言語、価値観や信念、宗教、儀式や慣習など多くのことが含まれる。

文化的な生活への参加は人としての権利であり、個人にとっても、家族、地域や社会全体にとっても有益である。

目標

障害のある人が家族や地域の文化的、芸術的な生活に貢献し、参加できるようになること。

CBR の役割

関係者と共に、障害のある人たちが文化的、芸術的活動に参加し楽しめるようにすることである。

望ましい結果

- ・ 文化や芸術を通して、障害に対するスティグマや差別が指摘され、解決のための努力がなされる。
- ・ 障害のある人やその家族が幅広い文化的、芸術的な催しや活動に参加する。
- ・ 主流の団体やグループが文化的、芸術的プログラムや活動に障害のある人を含むことを支援する。
- ・ 障害のある人が主流の文化的、芸術的な媒体や場所にアクセスできる。
- ・ 精神的・宗教的指導者やグループが、その活動に障害のある人の参加を受容する。

主要概念

参加の仕方

障害のある人がその家族や地域の文化的、芸術的な生活に受け入れられるには多くの方法がある。作品の制作や監督に携わったり書いたり演じたりする積極的な参加者にも、ドラマや映画を観たり伝統的な衣服を着たりして楽しむ控え目な参加者にもなれる。

参加の効用

文化的、芸術的活動への参加は、それを楽しむ一人一人に自分が何者かを教えてくれる。参加の過程は参加する個人をエンパワーするものである。障害のある人の中には文化や芸術に根ざした活動によってのみ、自己を解放し他と対等に自身を表現できる人がいる。

文化・芸術活動によって地域内また地域間の関係が強まり、地域の開発や再生を推進する。文化的、芸術的活動に障害のある人が含まれることは地域住民の障害に対する肯定的態度の指標になる。

社会変革を推進する手段としての文化と芸術

芸術は、抑圧的で差別的な行為に立ち向かう、非暴力の手段であると伝統的に見られてきた。障害のある人はたびたび芸術を通して障害の問題を正面から取り上げてきた。芸術は障害のある人にとって世界をインクルーシブに描く手段になり得る。

障害芸術

多くの国において障害のある人は、自尊心を高め、バリアを無くす意識を高め、地域の中で連帯していく手段として芸術を活用している。

役割モデル

障害のある芸術家の多くが多くの人の心を揺さぶる役割モデルになっている。多くの芸術家はその才能とエネルギーをインクルーシブな地域開発に注いでいる。

推奨される活動

社会変革に向けた文化と芸術を推進する

- ・アーティストと共にイベントを催し、地域に存在するスティグマや差別に立ち向かう。
- ・タブーに関しては、コメディや漫画、大衆芸術など深刻に迫らない方法で取り上げる。
- ・障害のある人や障害の肯定的な面をドラマや映画、演劇などを通して伝える支援をする。

家族の参加への支援

- ・家族の声を聴き、彼らが恐れを表し、恐れを自覚して立ち向かうように勇気付ける。
- ・同じような経験をして同じような思いでいる家族同士が出会えるようにする。
- ・家族を地域の障害当事者団体とつなぎ、誤った思いを正し、自信や期待や願望を大きくする。

障害のある人の参加を奨励する

- ・障害のある人が障害者団体やグループで同じ関心を持つ人々と共に様々な文化・芸術活動に参加できるようにする。
- ・既に評価を得ている障害のある芸術家に活動の展開・実施に参加、協力してもらう。
- ・様々な関係者と共に特定の障害アート・プロジェクトを立ち上げる。
- ・障害のある人で芸術に卓越した人を支援し奨励する。
- ・ダンスやドラマ、音楽を、障害のある人の補助的な療法として推進、支援する。

主流の団体やグループと協働する

- ・様々な関係者と共に障害のある人が受け入れられるよう合理的配慮を整える。
- ・女性組織と連携し、障害のある女性が主流の文化的プログラムにより受け入れられるようにする。
- ・インクルーシブな芸術教育によって、障害のある子どもが早期から文化・芸術的な活動に参加できるようにする。
- ・障害のある人や障害当事者団体が、障害やインクルージョンについての意識を高めるため研修を文化・芸術プログラムのスタッフと開発・運営できるよう支援する。

- ・文化・芸術プログラムに見習い制度や雇用の機会を設け、障害のある人がプログラムの運営・管理に参加できるようにする。

精神的、宗教的指導者やグループとの協働

- ・指導者の障害への意識を高め、宗教的・精神的活動に障害のある人を受け入れる大切さを伝える。
- ・指導者が地域の障害のある人やその家族への差別的で有害な行為に立ち向かうように奨励する。
- ・障害のある人が宗教的・精神的活動やプログラムへの参加にパーソナル・アシスタントを利用できるようにする。
- ・障害のある人が情報にアクセスできるように指導者たちに助言や支援をする。
- ・礼拝堂がアクセス可能となり、宗教的慣行に障害への配慮がなされるよう、指導者と取り組む。

レクリエーション・余暇・スポーツ

はじめに

レクリエーションや余暇やスポーツは地域の中で大切な役割を果たしている。そこには、健康と幸福の増進、エンパワメントへの貢献、インクルーシブな地域開発の促進など多くの利点がある。

レクリエーションや余暇およびスポーツへの参加は、障害のある人が近親者以外の社会と繋がりを持つことができる数少ない機会の一つといえる。

目標

障害のある人が、参加者として、また観戦者として、他の人と平等にレクリエーションや余暇やスポーツ活動に参加する。

CBR の役割

障害のある人のレクリエーション・余暇・スポーツへの参加を促進し、主流の団体・プログラムに援助を提供し、適切でアクセスしやすいレクリエーション・余暇・スポーツを提供し、障害のある人の能力を強化すること。

望ましい成果

- ・障害のある人が地域にあるレクリエーションや余暇やスポーツ活動に参加する。
- ・官庁や団体がレクリエーション・余暇・スポーツに障害のある人の参加を薦める。
- ・障害のある人がレクリエーション・余暇・スポーツに参加する権利と能力を家族、教師、地域の人々が認識し促進する。
- ・障害のある人もない人も、レクリエーション・余暇・スポーツ活動と一緒に参加する。
- ・障害のある人がレクリエーション・余暇・スポーツの開催地へ行くことが可能になる。
- ・レクリエーション・余暇・スポーツの機器を障害のある人たちのニーズに合わせ改良する。
- ・レクリエーション・余暇・スポーツのプログラムや活動を必要に応じて開発する。

主要概念

定義

この項では：

レクリエーションとは、人々が心身をリフレッシュし、余暇を楽しいものにするよう選んだ全ての活動をさす。

余暇とは、人々が毎日の仕事や家事などの責任から離れ、休憩し、リラックスし、生活を楽しむフリータイムのことをさす。

スポーツとは全てのタイプの組織化された身体的活動をさす。

地域社会におけるレクリエーション・余暇・スポーツ

低所得国の多くでは余暇の意味は良く理解されているわけではないし優先事項でもない。実際、高所得国でレクリエーションとされる釣りや手工芸は、低所得国では生活手段と考えられている。

参加の利点

- ・ 健康増進と病気予防
- ・ 技能の向上
- ・ 意識の向上、スティグマの低減、社会的インクルージョン
- ・ 国際平和と発展
- ・ エンパワメント

他の機会と補完関係にあるレクリエーションとスポーツ

レクリエーションやスポーツがアクセスの限られている教育や生計といった他の機会の代わりに用いられるべきではない。

レクリエーション・余暇・スポーツをアクセス可能に

廉価な宿泊施設はレクリエーションとスポーツに参加する障害者にとって必要である。またわずかな費用で、または全く費用をかけずに、活動内容と使用機器類を修正・改良することができる。

推奨される活動

地域のレクリエーション・余暇・スポーツ活動の機会の把握

地域やその周辺にどんなレクリエーションや余暇やスポーツが存在するのかを把握する。

障害のある人たちの参加を促進する

- ・ 障害のある人たちに彼らの地域で参加可能なレクリエーションとスポーツの情報を提供する。
- ・ 障害のある人たちと主流のレクリエーションやスポーツクラブや団体とを繋げる。
- ・ 学校でのレクリエーションやスポーツに障害のある子どもたちが参加できるようにする。
- ・ 障害のある人たちの参加を可能にするため、パーソナル・アシスタントの選択の幅を広げる。
- ・ 障害者のレクリエーションやスポーツに前向きなメディア報道を促進する。

インクルージョンについての意識向上のためのレクリエーションとスポーツの使用

国際障害者デーのような大きなイベントは、全国レベルから地方レベルまで、インクルーシブなレクリエーションとスポーツ活動の必要性についての意識を向上させる機会を提供できる。

主流のプログラムをインクルーシブなものにするよう奨励すること

- ・ 都会や地方に住む、全ての年齢、能力、性別にわたる障害のある人たちが参加可能なプログラムとなるよう国内外の団体と相談する。
- ・ 多くの活動がわずかな費用で、または全く費用をかけずに改変可能であることを強調しつつ、活動内容、使用機器や会場に変更を加える考えや提案を提供する。
- ・ 障害のある人たちへの対応技術と自信を付けるため主流プログラムのスタッフの訓練を促進する。
- ・ レクリエーションとスポーツに障害のある人が参加できるよう障害当事者団体と共に提唱する。

障害に特化したプログラムの開発と支援

- ・ レクリエーションやスポーツプログラムを開発する過程で障害のある人々が重要な役割を担うことを保証する。
- ・ 障害のある人がレクリエーションやスポーツのグループを設立するため、訓練と資源を提供する。
- ・ 地域の障害者向けレクリエーションやスポーツのグループやクラブを国際的な団体と繋げる。

司法

はじめに

公正へのアクセスは、人々が、制度、手続、情報、司法行政を行う場所へアクセスすることができる能力を言う。

障害のある人を含め不利な状況にある人のグループは公正へのアクセスに際し障壁に直面する。公正へアクセスできなければ、権利を行使することも、差別に挑むことも、意思決定者の責任を問うこともできず、結果としてより脆弱な存在となる。

目標

障害のある人が、他の人との平等を基礎として、人権を完全に享受し、尊重するために、公正へアクセスすることができる。

CBR の役割

障害のある人々の権利意識を高め、差別や排除に直面した時に公正へのアクセスを支援すること。

望ましい成果

- ・ CBR プログラムは必要に応じて障害のある人の公正へのアクセスを支援することができる。
- ・ 障害のある人が、自分たちの権利、選択肢、公正にアクセスする手続きを認識する。

- ・司法セクターに属する関係者は障害のある人の必要性を敏感に察知し差別的慣行に関与しない。
- ・障害のある人は権利が侵害された時に、非公式な公正の仕組みにアクセスすることができる。
- ・障害のある人は権利が侵害された時に、公式な公正の仕組みにアクセスすることができる。

主要概念

権利を保持する人と義務を負う人

権利を保持する人と義務を負う人の関係の理解は、障害のある人の権利を検討し、公正へのアクセスを実現するうえで重要である。

権利を保持する人

障害のある人は権利を保持する人であり、与えられた権利と責任の両方を有している。

義務を負う人

義務を負う人は、国(政府)、全国的なまたは地方レベルの非政府関係者(非政府組織、宗教指導者、両親等)を含む。

公正の壁

- ・障害のある人を守るための適切な法律や政策の欠如。
- ・物理的な壁。
- ・コミュニケーションの壁。
- ・アクセスできる情報の欠如。
- ・経済的な障壁。

法的能力

国連障害者権利条約第 12 条に関連する。

障害のある人の中には法的能力を行使することを許されない人が数多くいる。これは多くの人々が障害のある人には適切に行動する能力がないと考えているからである。また、重度の障害のある人も法的能力を行使可能ということを他の人々に気付かせることもできるであろう。

公正へのアクセスの促進

法による保護

障害のある人の権利は、国の憲法、法律、政策において定められなければならない。彼らの権利が法的に認められれば、司法機関、行政、裁判所、時には人権団体も、障害のある人の権利が侵害された場合の解決策を提示できる。

非公式な仕組み

不公平かつ不正な慣行は地域のレベルで効果的に解決できる。法的保護の非公式な仕組みには、宗教団体、開発組織、部族長、村長、労働組合・協同組合、教育と保健医療専門家、ソーシャルワーカー、家長などを通しアクセスできる。

公式な仕組み

非公式な手段を用いて権利を保護する方策にアクセスできない場合、裁判所で法的措置を取るという公式な法的保護のプロセスを使わなければならない。これは高額かつ時間を要し、法律家の助言を必要とするため通常は最後の手段である。

法意識

法意識は不正と戦う基盤となる。障害のある人とその家族が、自らの権利を意識することにより、自分たちの権利を守ることができ、他の人の権利が侵害された際にも声をあげることができる。

法的扶助

法的扶助により、障害のある人を含む、不利な状況に置かれている人々が司法手続きを始められるよう支援できる。法的扶助は、法的問題に助言したり、権利と法律の理解を支援したり、裁判所で代理人を務めたりするなど、資金と支援を提供するものである。

コミュニティ法律センター

資金的余裕がなく、法的扶助の適用条件を満たさない人に、法律サービスを提供する一つの方策がコミュニティ法律センター（CLC）や法科大学院付属相談所の活用である。CLCは通常小さなNPOであり、様々な法律サービスを提供している。その重要な特徴はサービス提供にボランティアを活用している点である。

推奨される活動

地域の状況の理解を深める

- ・ 法律の意識を高める。障害当事者団体と法的扶助サービスは CBR に携わる人が法律を理解する手助けとなる。
- ・ 法律がどのように施行されるのかに関する理解を深める。
- ・ 地域において、障害のある人が正義を求めるうえで活用できる、入手可能な資源を明らかにする。

関係者とネットワークや同盟を構築する

CBR プログラムでは、障害のある人に起こりうる不正や非合法的な行為に備えるため、影響力のある地域のメンバーやグループと良い関係を構築し、障害当事者団体や自助グループと共に活動しなければならない。

権利についての意識を高める

- ・ 障害当事者団体と共に活動し、障害のある人とその家族が権利に関する知識を持つようにする。
- ・ 障害に関する権利とその権利にどうアクセスするかという情報を利用しやすい様式で普及する。
- ・ 障害当事者団体、人権団体、自助グループとともに、意識を高めるための活動に参加する。
- ・ 障害当事者団体と人権団体が障害に関する研修を、地域や地区レベルで、主なセクターや意思決定者と共に実施することを支援する。

必要に応じ非公式な仕組みへのアクセスを促進する

- ・ 地元の学校と協働し、障害のある子どもを学校へ通わせるように奨励する。

- ・ 地域の人々と宗教指導者に対し、家庭内の争い解決のための助けを求める。
- ・ 農業協同組合と共に、障害のある農民が地域の共有資源を活用できることを確認する。
- ・ 銀行と共に活動し、障害のある顧客が自らの口座を管理し融資を活用できるようにする。
- ・ 地域の医師に手話通訳者を手配し、聴覚障害のある人が保健医療施設を活用できるようにする。
- ・ 部族・宗教の指導者や家長と共に活動し、障害のある人々が相続権を要求できるよう支援する。

必要に応じ法的行為への支援を行う

- ・ 信頼がおける法曹界のメンバーと強いつながりと連携を構築する。
- ・ 異なる種類の差別に対応するためにはどの法律が適切なのか法的助言を得る。
- ・ 障害のある人の法的行為を行う決定を尊重する。
- ・ 法的行為を行うことに伴うリスクを考慮する。
- ・ 障害のある人とその家族の法的手続きへの関与、それに伴うリスクの認識を確認する。
- ・ 地域の貧しい住民のために法的な問題に取り組んでいる組織の意識を高め、共に活動する。

〔エンパワメント〕

序文

エンパワメントは、マトリックスの他の4つの分野を横断的につらぬくテーマでもある。解釈は場面や状況によって異なる。CBR プログラムの多くは、医療モデルに焦点を当ててきたがそれは依存モデルを助長してきた。エンパワメントは、個人や集団が自分たちの状況は自分たちで変えられるということを認識し、行動するところから始まる。

障害のある人、その家族や地域社会は CBR の中心である。ガイドラインは従来の CBR モデルから解放し、地域社会に根差したインクルーシブな開発モデルへの変化と促進を勇気づけ、地域社会のエンパワメントを手助けすることから始められるべきである。

目標

障害のある人々とその家族が自ら意思決定をし、自分たちの生活の変革と地域の改善に責任を持つ。

CBR の役割

障害のある人々とその家族が、自分たちの生活に影響を及ぼす問題に対して積極的にかかわっていくことを奨励、支援、助力することを通して、エンパワメントの過程に寄与することである。

望ましい成果

- ・ 障害のある人々が、説明を受け納得した上で選択および決定ができるようになる。
- ・ 障害のある人々が家族やコミュニティの中で積極的に参加し貢献する人になる。
- ・ コミュニティにある障壁が取り除かれ、障害のある人が能力を持った人々として受け入れられる。
- ・ 障害のある人々とその家族が自分達のコミュニティで開発の恩恵とサービスを享受できる。
- ・ 障害のある人々とその家族のメンバーが共に自分達自身のグループ・団体を組織し、共通の諸問題を解決すべく取り組む。

主要概念

ディスエンパワメント(無力化)

障害のある人々の多くが、家族や地域の中で、否定的な態度や低い期待から、力をはく奪されること(ディスエンパワメント)を経験している。この無力感を感じる経験こそがエンパワメントの原点である。

エンパワメントと動機付け

エンパワメントは複雑なプロセスで、すぐには達成されない。障害のある人自身の意識が変わるところから始める。エンパワメントはこのガイドライン全体で言及されている。

意識

個々人が、自身が住んでいる状況や社会に対する理解である。

情報

情報は力である。CBR プログラムでは情報の発信がひとつの重要な活動である。人々は貧しいほど、権利や権原という基本的な情報へのアクセスが少なくなる。情報提供により、サービスにアクセスし、権利を行使し、効果的に交渉し、義務を担う人々にその責任を問うことの保証につながる。

能力構築

障害のある人々が、家族や地域社会に対して意味のある貢献をするために幅広い知識と技術が必要でそれらにより、エンパワメントの過程で重要な自信と自尊心を高めることにもつながる。

ピアサポート

多くの障害のある人々は、同じ問題を抱えた人々といすることで孤立感を最小限に留め、相互扶助の拡大にも役立つ。（「自助グループ」及び「障害当事者団体」の項参照）。

参加

何かに貢献をする人は社会的に認知される。それはエンパワメントの重要なプロセスである。障害のある人々の多くが様々なレベルで貢献をすることができる。

連携とパートナーシップ

障害のある人々はその数が限られているが故に、他の集団と連携やパートナー関係を結んで行動する。それにより、コミュニティへの参画が広がり、インクルージョンはうまくいく。

本コンポーネントの要素の紹介

- ・ アドボカシーとコミュニケーション
- ・ コミュニティを動かすこと
- ・ 政治参加
- ・ 自助グループ
- ・ 障害当事者団体

アドボカシーとコミュニケーション

はじめに

アドボカシーは、CBR ガイドライン全体を通して推奨される活動である。方法は多様だが、この項では自身のために声を上げるセルフ・アドボカシーに焦点を当てる。セルフ・アドボカシーと効果的なコミュニケーションは、障害をもつ人々のエンパワメントの実現に重要である。

目標

障害のある人々が自分で意見を述べられるようになる。

CBR の役割

障害のある人々がアドボカシーやコミュニケーションの技能を身に付け、彼らのいる所でふさわしい機会が与えられるよう保証し、彼らが意思決定をし、ニーズや要求を表明できるように支援をすることである。

望ましい成果

- ・ 障害のある人々とその家族にとって、情報やコミュニケーション資源へのアクセスが向上する。
- ・ 障害のある人々にとってのコミュニケーションの障壁が削減または取り除かれる。
- ・ 障害のある人々とその家族がそれぞれの所属する地域において自分の立場や意見を表明する。
- ・ CBR スタッフが効果的なコミュニケーターとしてコミュニケーションに困難を覚える人を含むすべての関係当事者と情報を共有する。

主要概念

セルフ・アドボカシー

セルフ・アドボカシーとは何か？

セルフ・アドボカシーとは、自らの権利と責任を知り、その権利をはっきりと主張し、そして自分の人生について選択と決定をできるようになることを意味する。

なぜ重要なのか？

セルフ・アドボカシーは、エンパワメントの重要な要素である。セルフ・アドボカシーの技術を学習することによって、自らの生活を管理し、最善の意思決定をすることを学ぶことができる。

どのような支援が求められるか？

障害のある人々はスティグマと差別を経験し、自分の意見、要望やニーズを表明することが非常に困難なことがある。障害のある人々の多くがセルフ・アドボカシーの技能（「推奨される活動」参照）習得のための支援を必要としている。状況によっては代弁者の支援を求めることもある。

コミュニケーション

コミュニケーションとは何か？

コミュニケーションとは情報やメッセージが、人から人へ伝達される方法であり、かつ個人と地域の社会関係が構築され、維持される手段でもある。効果的なコミュニケーションのためには手段、理由、および機会の三つの鍵があるとされる。

コミュニケーションのための声がなくとも

障害のある人々の中には会話やコミュニケーションが容易にできない人々もいる。もし音声でうまく話せないとしても、すべての人が何らかのコミュニケーション能力を有していることを認識することは重要である。

コミュニケーションの障壁

障壁は大きく4つに分類される。現存する障壁を認識し、それらを克服していくことが重要である。

4つとは、「物理的な障壁」、「意味の障壁(複雑な言葉や専門的用語)」、「態度の障壁」、および「情報のあり方の障壁」である。

推奨される活動

基本的なコミュニケーションアセスメントの実施

コミュニケーションの質を評価するときの基本的事項は以下の通りである。

- ・ どのようなコミュニケーションの手段、方法が現在、用いられているか。
- ・ その手段、方法がどの程度うまく用いられているか(障害のある人、ない人の両者の技能を検証する)。
- ・ コミュニケーションの仕組みをすべての人が理解しているか。
- ・ 障害のある人々のニーズを障害を持たない人々が本当に理解しているか。
- ・ 障害のある人は通常誰とコミュニケーションをしているか。
- ・ 障害のある人々が何のためにコミュニケーションしているのか。
- ・ その人がどういうコミュニケーションの機会を持っているか。
- ・ 良いコミュニケーションを阻む障壁が他にあるか。
- ・ 身分、力、役割がコミュニケーションに影響を与えているか。

コミュニケーション技術を発達させるために提供されるべき支援

コミュニケーション障害のある人を見つけた際、CBR ワーカーに期待されることは以下の通りである。

- ・ 利用可能なところでは、言語療法などの専門サービスへ照会する。
- ・ 人によっては手話や文字盤といった他の形態のコミュニケーション手段に関する情報を提供する。
- ・ 必要なコミュニケーション支援ツールへのアクセスを確保する。必要に応じ、家族に製作方法を示す。
- ・ 補聴器の必要な人に入手法、フィッティング、手入れ方法、利用方法に関する情報提供を保証する。
- ・ 手話を教えるか、あるいはどこに行けば手話が教えられているかを教える。
- ・ コミュニケーション障害のある人の日常生活でのインクルージョンを進め、地域の簡単な単語、言い回し、ジェスチャーを教える。
- ・ 社会的な交流の機会を提供するグループ、クラブなどを紹介する。

コミュニケーションの障壁への対処

- ・ 障害のある子どもや大人のコミュニケーション機会の最大化のため、家庭での肯定的態度を奨励する。
- ・ 障害のある人がコミュニケーションでき、障害のある人の話に興味を持つキーパーソンを見出す。
- ・ 本人たちの好むコミュニケーション手段に関する情報を共有する。
- ・ 障害のある人々との間で有効なコミュニケーション戦略を家族や地域の人々に教える。
- ・ 聴覚に障害のある人のための環境を整備し、コミュニケーションの最適化を図ることを提案する。
- ・ 障害当事者団体と協力し、訓練された手話通訳者の人材プールを作ることを支援する。
- ・ コミュニケーションに困難のある人々が直面する課題について地域住民の啓発を行う。
- ・ アクセス可能な情報とコミュニケーション形式の必要性や活用を障害当事者団体と共に啓発する。

セルフ・アドボカシーへの支援の提供

- ・ 障害のある人々が何を求めているかを尋ねる。

- ・ 障害のある人に対してその人の障害についての情報を伝える。
- ・ 人々に対して障害の社会モデルを教える。
- ・ 障害のある人々に対して障害者の権利と責任についての情報を提供する。
- ・ CBR プログラムで意思決定をする際には、障害のある人々も決定過程に含める。
- ・ コミュニティ内のサービスについての情報を人々に提供する。
- ・ 障害のある人々をコミュニティ内の自助グループや障害当事者団体に紹介する。

CBR ワーカーが効果的な伝達者になるよう保証する。

CBR ワーカーには、異なる背景をもち、様々な人生を歩んでいる人々と交流をすること、そして特に話題が難しいあるいはデリケートな場合に、識字力に差があるような時には、情報を明確に伝えることが重要である。そのため CBR ワーカーには以下のことが求められる。

- ・ コミュニケーションの環境整備と自己表現に困難がある障害のある人々への支援
- ・ 地域の人々と同じ言語、方言を話す。
- ・ 地域の手話および代替コミュニケーションの方法を知っている。
- ・ 地域の文化的、階層・階層的違いを理解し、尊重し、障害のある人々や女性、他に周縁化された人々と敬意をもってコミュニケーションすることで良いロールモデルになる。
- ・ 保健、教育、経済、社会セクターといった他の関係当事者と定期的にコミュニケーションする。
- ・ 一般の人々とコミュニケーションをするためのメディアの使い方を知っている。

コミュニティを動かすこと

はじめに

コミュニティを動かすというのは、できるだけ多くの関係当事者を集める過程のことである。人々の意識が高まり、社会支援やサービス提供を支援し、コミュニティの住民の参加を促進・強化し、それにより自己依存と持続可能なプログラムが可能になる。

コミュニティの支援が確立し、社会の異なる分野の人々が変革過程に積極的に参加するようになるまでは障害の主流化はほとんど進展しない。

目標

地域社会の住民がエンパワーされ、障害のある人々とその家族のためにコミュニティにある障壁を取り除き、障害のある人々とその家族の地域社会の活動への参加促進のために積極的な役割を果たす。

CBR の役割

障害のある人々とその家族に対する否定的な態度や行動を変え、CBR プログラムをコミュニティの住民が支持するようになり、開発のすべての分野での障害の主流化が推進されるようコミュニティの住民を巻き込むことである。

望ましい成果

- ・コミュニティの住民が、障害のある人々とその家族のニーズを認識し、その生活の質を改善することに意欲をもつ。
- ・障害のある人々とその家族にとってのコミュニティ内の障壁が減らされ、または取り除かれる。
- ・コミュニティ内に CBR についての知識、また、CBR プログラムを発展、維持するために必要な資源の活用に関する知識が蓄積される。
- ・コミュニティの住民が CBR プログラムの計画と実施、運営に参画する。

主要概念

「コミュニティ」の定義

CBR では、コミュニティの住民が重要な役割を果たす。「コミュニティ」とは、ある種の社会組織、結合体として共に暮らす人々と説明される。ただし、一般的に地域社会のメンバーは同質ではなく、しばしば多様性があり、民族グループ、言語、宗教や信条、文化的な慣行の違いがある。

コミュニティの関係当事者

地域社会は様々な個人、グループおよび組織によって構成される。その多くは、CBR プログラムにとって、重要な関係当事者である。

コミュニティの問題としての障害

保健、教育、水、衛生、住宅、交通、環境等全ての地域開発の課題は、障害の発現に関係している。故に障害は地域の中での重要な問題であるがほとんど無視されているのが実情である。

多くのコミュニティで、障害のある人々とその家族の生活の質に影響を与える障壁がある。その障壁には、物理的・環境的なもの、態度、文化、サービス、システム、政策に関するものが含まれる。CBR プログラムによってそれらは認識され、理解されることが重要である。

コミュニティを動かすこと

開発セクターでは、コミュニティを、開発のための活動において先導的な役割を果たすものとして重視している。CBR は地域に根差したインクルーシブな開発のための戦略である。故にコミュニティの課題に人々が耳を傾け、政策決定や生活に影響をあたえる活動にコミュニティが直接関与することの重要性が認知されている。

コミュニティを動かすことは、障害が障害のある人々に限られた課題ではなく、すべての人に共通する課題として認識させうる。

推奨される活動

コミュニティに気づく

CBR プログラムはコミュニティの状況について理解を深めなければならない。コミュニティ内の権力構造を知ることがコミュニティを動かすための重要な活動のひとつである。また、障害のある人々とその家族に対し、コミュニティがどのような態度や行動をとっているか調べることも重要である。

地域社会内で信頼と信用を獲得する

- ・コミュニティと共に活動する許可を地元の指導者に求める。
- ・コミュニティにおいて、目に見える形で行動することで他の関係当事者の活動をサポートする。
- ・コミュニティ内の関係当事者と連絡を取り、問題を理解し、共に働くための最善の方法を見出す。
- ・定期的に重要な情報を交換し、CBR プログラムの最新の状況を伝える。
- ・正直さと透明性を保ち、果たせない約束をコミュニティに対してしない。

コミュニティ内での啓発

障害についての意識を啓発するときに忘れてならないことを以下に挙げる。

- ・メッセージはできるだけ簡潔にする。
- ・地元の文化に適した方法を用いる。
- ・障害のある人々自身が啓発活動の実施に関与することでコミュニティに大きな影響を与える。
- ・障害のある人に対する姿勢と態度の変革は時間を要す継続的なプロセスである。

コミュニティを動機付けて CBR に参加させる

CBR が障害のある人々だけでなく、コミュニティ全体の利益につながるものであることを関係当事者に納得させる必要がある。そのため、CBR プログラムがどのようにコミュニティを支援できるか、地域の人々に知ってもらうことは重要な活動である。

コミュニティの住民参加の機会を設ける

コミュニティを動かすにあたって、関係当事者すべてに同時に働きかける必要はなく、コミュニティの区域・部門毎に異なるタイミングで、CBR の様々な分野に参加してもらうことで結集すればいい。

関係当事者を一堂に集める

必要な議論と交渉を開始する際、関係当事者を一堂に集めることは CBR プログラムに不可欠である。会議では社会的弱者が除外されることなく、自信をもって参加出来るよう力のバランスを考慮する。

コミュニティ内での能力構築

コミュニティのメンバーの知識や技術を伸ばすためにどのような研修の必要があるかをリサーチする。

成果を祝う

成果を祝うことは、コミュニティを再活性化させ、コミュニティ内外から関心を引き付け、さらに CBR プログラムとインクルーシブな開発への支援を取り付ける機会となる。

政治参加

はじめに

狭義の「政治」という言葉には、政府、政治家、政党活動を指す。広義の「政治」には人間関係、対人関係のあらゆるレベルにおける力の作用という意味合いも含まれている。

障害者権利条約関連条項は 29 条「政治的及び公的活動への参加」

目標

障害のある人がそれ以外の人たちと対等の条件で、政治的な生活や一般の生活に参加する。

CBR の役割

以下の 2 点を保証することである。

- ・ 障害のある人とその家族の政治参加、参加の機会へのアクセスのため必要な情報、技術、知識を手にする。
- ・ 障害のある人に関する問題が政治的政策決定に組み込まれ、政策やプログラムの中心に据えられるよう、問題が顕在化していること。

望ましい成果

- ・ CBR ワーカーが政治制度についてより高い意識を持つ。
- ・ 障害のある人とその家族がより高い政治的意識を持つ。
- ・ 政府と市民団体が障害問題について、また障害のある人とその家族が政治の過程に参画する権利についてより高い意識を持つ。
- ・ 障害のある人とその家族の政治プロセスへの参画をさまたげる障壁を軽減、または撤廃される。

主要概念

権力と意思決定

権力とは、きちんとした情報に基づく選択をする能力と、行動を起こす自由のことである。決定は権力を持つ人々によってなされる。誰が政策決定をする権力を持ち、なぜ彼らがその権力握っているかを理解することは、政治参加への最初の重要なステップである。

政治参加への障壁

政治参加への障壁は、CBR ガイドラインの他の項目で言及されている障壁と似ている。具体的には、貧困、教育、社会的孤立、個人的要因、スティグマと差別、障害のある人に優しいプロセスの欠如、ロールモデルの不在、法的障壁等である。

政治的課題としての障害

障害のある人とその家族が直面している不利な状況の多くは、政府や政策立案者が障害の問題に取り組まないために生じている。関連する政策の優先順位の問題や資源が限られた場所ではなおさらである。

政府

政治の仕組みとそのプロセス、その中での権力がどう働いているかを知っていること、政治に影響を与える方法を理解していることはネットワーク作りや変化を生み出すためのアドボカシー活動に役立つ。

政治的割当

政治的な影響力の確保のため、多くの国では周縁化されたグループ(女性、少数民族、障害のある人など)のために一定の割合の議席や公的雇用を確保している。

推奨される活動

CBR 関係当事者の政治制度に対する意識を確実に向上させる

- ・ CBR プログラムの実施には、政府がどのように取り組むかを実際的な観点から理解する必要がある。
- ・ 障害と開発分野での主要な法律や政策を特定する。
- ・ 各省庁の責任、決定権を持つ人を調べる。
- ・ 地方レベルでの政治的構造を明らかにする。
- ・ 定期的に政治家と意見交換を行い、CBR プログラムは中立的立場を保って実施されるようにする。

政治的意識の涵養を促進する

障害のある人を含む多くの人のうち、貧しい人々の政治的意識のレベルは低いかもしれず、権利条約等国際条約に関する国内法の存在を知らないこともある。CBR プログラムは次のことを可能にする。

- ・ 障害のある成人に対し、識字プログラムへの参加の奨励。
- ・ 障害のある人の権利に関する研修へのアクセス促進等。

政治制度における障害に関する意識を高める

- ・ 地域の政治家や官僚に対し、障害に関する法律が存在することを教える。
- ・ 地方議会で、障害に関する意識向上研修を実施する。
- ・ 政治的リーダーや政治家を CBR プログラムや障害のある人が実施する活動に巻き込む。

政治過程へのアクセスを促進する

- ・ 選挙が予定されている場合、地元の当局者に対し障害のある人にとって利用しやすい投票所や手続き方法を用意するための助言を与える。
- ・ 国家選挙委員会と権利擁護団体が、障害のある有権者に対し、彼らにも投票権があること。また、彼らが投票に参加するためのサポート体制について情報を与えるよう働きかける。
- ・ 政治的指導者や政党が障害のある人にも理解可能な広報材料を開発し、かつその中に障害のある有権者を描き込むよう勧める。
- ・ 障害のある人たちが投票所まで来られるよう、交通手段のオプションについて検討する。
- ・ 疎外されたグループのために割当てられた議席や公職枠を活用するよう障害のある人を促す。

自助グループ

はじめに

自助グループは、自分たちの共通の問題について取り組むために集まった非公式なグループである。その重要な特徴は、相互支援の考えである。目的は様々で貧困削減や社会的エンパワメントのために効果的な戦略として使われている。CBR プログラムでは、自助グループを作ることも奨励されている。

目標

障害のある人とその家族が、共通の問題の解決、個人の力の向上、生活の質の改善のためにグループに参加する。

CBR の役割

障害のある人とその家族に支援・援助を提供し、新しい自助グループを形成するか、または既存のグループを存続させることである。女性グループやマイクロクレジットのグループ等の主流グループがすでにある場合、そのようなグループに障害のある人とその家族が含まれるよう奨励することである。

望ましい成果

- ・ 障害のある人たちとその家族のため、コミュニティに自助グループが存在する。
- ・ 自助グループのメンバーが家族やコミュニティに貢献する人材となるよう、知識や技術を向上させる。
- ・ 障害のある人たちやその家族がコミュニティの人たち向けの主流の自助グループにアクセスできる。
- ・ 自助グループが CBR を奨励し、メンバーが CBR プログラムの立案や実施に参加するようになる。
- ・ 自助グループが結束し連合体を作り自立できる。

主要概念

自助グループ

自発的であり、定期的な会合をもち、新しいメンバーに対してオープンである。また特定の問題のたにに対応するのが一般的である。他にもいくつかのべられている。

会員

メンバーに報酬はないが、相互支援をとおして自分の状況をかえるために組織的に活動している。

促進と指導力

CBR ワーカーは、新しい自助グループが作られる時に、ファシリテーターの役割を担うことが要求されることがある。障害のあるファシリテーターはロールモデルになり得る。

自助グループを設立する上での問題点

自助グループ(地方と都市)

CBR の経験から、地方の方が自助グループを形成しやすい。都市部は人の出入りが頻繁で、グループメンバー間の信頼の構築が困難なため、グループ作りは難しい。

女性と男性

一般的に女性グループのほうが、男性グループより設立は容易である。女性は他の人と結束する意識が強く、人と協力して仕事をする。男女がいるグループでは、女性メンバーの代表者がいて、皆が、女性の発言に耳を傾け、彼女らの問題が討議されることが重要である。

教育のレベル

メンバーの教育レベルは様々である。障害のある人は教育レベルが低い傾向にある。そのためメンバー内で不平等が起きないようにするためグループ形成の初期段階は大切である。

単一障害グループ

似たような障害の人たちで形成されるグループは多い。単一障害のほうが目的は明確であるが、小さいコミュニティでは障害種別を超えたグループの方がより実際的である。

依存

障害は依存関係と関連づけられる。支援を受けることに慣れてしまった障害のある人は自助グループに参加する意欲や自信を無くすことがある。

推奨される活動

新しい自助グループを形成するための支援の提供

立ち上げる

- ・ 障害のある人たちとその家族に自助グループについての情報を提供し、グループ形成を奨励する。
- ・ グループのメンバーであることのメリットや取り組み可能な問題についても話し合う。
- ・ 障害のある人やその家族がグループ参加に興味のありそうな人に話をするを奨励する。
- ・ もし興味とやる気が十分にあるならば、アクセスしやすい場所で正式な企画会議を計画する。

計画

- ・ 共通の関心事について議論し、グループが活動の中心をまず何にするかを定める。
- ・ グループの利益のためにどんなリソースを提供する用意があるかを尋ねる。
- ・ グループのリーダーやコーディネーターを決める。複数いる方がよいかもしれない。
- ・ なるべく早く仕事を割り当てることで、自分の仕事であるという認識や責任感を育てる。
- ・ グループに名前を付けることによってグループのアイデンティティを確立する。
- ・ グループに参加できる人を決める。
- ・ 会議の頻度、最初の開催日時を設定する。アクセス可能でメンバーが住所から遠くない所で開催する。
- ・ 必要であれば、初回の会議への参加を呼びかけるためにグループをどのように宣伝するかを決める。

会議の運営

- ・ 会議に到着した人たちを迎える。
- ・ 会議を開始し、自己紹介をするようにメンバーを促す。
- ・ 会議中に議論された事、起こった事が外部に知られないようにするため、守秘義務のルールを定める。

- ・ 会議の主な活動を実行する。
- ・ 議事録を取り、出席者や主な議題と決定事項を記録する。
- ・ 事務的事項を扱う。
- ・ 閉会

手助け

- ・ 要請があった時に、グループリーダーのために支援・援助を提供する。
- ・ 会議の内容を全員が理解し、全員が参加できるように、会議が運営されているようにする。
- ・ グループ内での役割と責任を回り持ちにするよう促す。
- ・ 相互支援をどのようにすればよいか分かるようにグループを支援する。
- ・ グループ活動の利益分配が公平でガラス張りの方法でされているかをチェックする。
- ・ いったんグループが設立された場合、グループのルールや規則の草稿作りを支援する。
- ・ 財政的援助を提供する。

能力構築

グループが効果的に独力で機能を果たすまでには、しばしば多くの支援と能力構築を必要とする。新しい自助グループは既存の自助グループからメンバーを招待することで経験を学ぶことができる。

既存の自助グループとのパートナーシップを展開

CBR プログラムでは、地域の既存のグループを探し出し、連絡を取り、知識や資源を共有するための連携強化に向けて活動し、より多くの障害のある人やその家族との接触を保証することが重要である。

主流の自助グループが障害のある人たちを含むことを奨励する

- ・ 主流の自助グループが障害のある人たちを他の人たちと平等の権利を持つ正会員とするよう奨励する。
- ・ 障害のある人たちもいない人たちも直面する共通の問題に焦点を当てる。
- ・ 障害のある人や家族に障害者のいる人で主流の自助グループに既に所属している人を見つける。彼らが直面する問題について話すことを促し、自助グループの会議・討論の議題に「障害」を絡み込む。
- ・ 障害のある人やその家族が主流の自助グループとつながりを持つ前に、必ず必要な技術や知識を持っていることを確認する。

自助グループのメンバーが CBR プログラムに参加するように奨励する

自助グループは、障害やインクルーシブな開発の促進について意識を喚起する重要な役割を果たすことができる。

自助グループの合同を奨励する

CBR プログラムは自助グループ連盟の形成を促すことができる。

障害当事者団体

はじめに

世界的に障害のある人々は、政府や社会のあらゆる分野に於ける政策決定者に影響を与えるべく、自分たちの権利擁護者として組織に参加してきた。こういう団体が障害当事者団体である。

障害当事者団体は、障害のある人たちの平等な参加を阻む社会のバリアに対抗し、他者に管理されることに対する反発から結成されてきた。障害のある人々こそが最高の代弁者であり代表者である。

障害当事者団体は通常、県や国レベル、主要都市に存在する。単一障害の団体もあれば種別を超えた障害当事者団体もある。障害当事者団体のネットワークが存在する国もある。国際レベルでの障害当事者団体もあり、国際障害同盟(IDA)を形成している。

障害当事者団体と CBR プログラムでは、起源や戦略は異なるが、機会均等と社会参加のように目標は共通している。障害当事者団体と CBR プログラムが互いに尊重し合い、共通の目的を達成し、障害者権利条約を実現させるための良いパートナーシップ構築に向けて協働することが重要である。

目標

CBR プログラムと障害当事者団体が協働し、権利条約の実施とコミュニティに根ざしたインクルーシブな開発を実現させる。

CBR の役割

障害当事者団体のある地域ではその団体と協働し、無い地域では団体結成に向けた支援を行う。

望ましい成果

- ・ CBR プログラムと障害当事者団体が協働し、新規または既存の CBR プログラムを企画・実施・モニタリングする。
- ・ 障害当事者団体は CBR プログラムがもっと障害のある人たちを代弁しインクルーシブなものになるよう支援する。
- ・ 障害当事者団体が CBR プログラムの無い地域で CBR プログラムを企画立案・実施する意欲を持つ。

主要概念

性格

障害当事者団体は県や国、国際レベルで活動するアドボカシー組織で、政策を変え、障害のある人の権利と機会の平等を達成するために活動している。正式に登録され、他の団体や期間と同様の構成や機能を持っている。

会員

障害当事者団体は、「私たちのことを私たち抜きで決めないで」というスローガンを掲げており、理事会、会員ともに過半数が障害のある人である。単一障害の団体もあれば、障害種別を超えた団体もある。

自助グループと障害当事者団体

国により様々で区別が難しい。障害当事者団体はより正式な組織である。

障害当事者団体と CBR プログラムのパートナーシップ

このガイドラインでは、障害のある人が平等にサービスや機会へのアクセスが得られるよう、CBR がコミュニティに根ざしたインクルーシブな開発を重視している点に着目する。CBR では障害のある人の参加が CBR の成功に極めて重要である。また障害当事者団体はこれまでは障害を権利の問題として着目してきたが、開発の問題でもあることに気づいている。両者のパートナーシップは長期的にみて持続可能なものになる。

推奨される活動

障害当事者団体と協働する。

- ・ CBR の計画・実施・モニタリングに障害当事者団体が関与する。
- ・ 政府の役人や地元の指導者、支援団体への研修や企画に、障害当事者団体の代表や会員をリソースとして活用する。
- ・ 障害当事者団体が CBR ワーカーや自助グループに、政策、障害のある人の権利、アドボカシーの必要性やメリットなどの研修を提供する。
- ・ 障害のある人や家族向け研修教材や地域のリソースの要覧等の資料を協働で製作する。
- ・ 権利条約実施に向けたアドボカシーの活動を通じ、障害のある人のエンパワメントを目指す。

障害当事者団体会員の CBR プログラムへのアクセスを保証する。

CBR プログラムは、ニーズに応じあらゆる CBR の活動を利用可能にすることで、障害当事者団体の会員を支援することが出来る。

障害当事者団地が CBR を戦略として支援するよう促す。

- ・ 開発のメインストリーミングと、権利条約とミレニアム開発目標の恩恵が 1 人でも多くの障害のある人に届くよう、CBR を国レベル・国際レベルで推進する。
- ・ CBR の戦略を政府の政策やプログラムに含め、必要な予算措置を講じるようロビー活動を行う。
- ・ 障害と CBR の重要性に関する啓発を行い、CBR プログラムへの参加を促し、コミュニティを動かす。
- ・ 都市部のスラムや農村部での障害のある人のための自助グループ結成を促し、グループの能力開発を支援する。
- ・ CBR マトリックスを利用した CBR プログラムを直接実施する。

コミュニティに根ざした障害当事者団体を支援する。

- ・ 障害当事者団体の結成に関心のある障害のある人を見つけ、女性、子ども、様々な障害のある人、様々な社会経済学的集団からの代表が含まれるようにする。
- ・ 障害当事者団体を作るメリットを知らせる。
- ・ 国、州・県レベルで障害当事者団体と協働し、研修ワークショップを開催する。
- ・ 障害当事者団体の組織作り、ミッション・目的・アクションプラン作り、地元当局への登録、銀行口座の開設、その他必要な法的手続きについて支援する。
- ・ 障害当事者団体が結成された後も支援を続ける。

〔補足〕

イントロダクション

CBR プログラムはこれまで、精神保健問題、HIV/AIDS、ハンセン病、人道的危機といった分野を見落としがちであった。しかし、CBRとは地域に根ざしたインクルーシブ開発の戦略であるので、これまで見落としてきた、精神保健問題、HIV/AIDS、ハンセン病、人道的危機といった分野にも段階を経ながら取り組むことは重要である。

将来の CBR ガイドラインでは、CBR と子ども、CBR と高齢化などそれぞれの地域に関係のある、より幅広い他の分野についても考察される必要がある。

CBR と精神保健

イントロダクション

精神保健は全般的健康の不可分な一部であり、個人、家族、コミュニティ、社会のウェルビーイングや機能に欠かすことができない。

精神保健は開発課題や社会一般にとって優先度が低く、低所得国では特に、精神障害のある人のサポートや保健サービスへのアクセスは限られている。CBR は精神障害のある人たちのために成果をもたらすことができる。

目標

精神障害のある人のインクルージョンと参加が地域生活のあらゆる面で可能となる。

CBR の役割

精神障害のある人の権利を促進・擁護し、リハビリを支援し、家族および地域への参加とインクルージョンを促すことである。

望ましい成果

- ・精神保健がすべての地域住民によって、価値あるもの、地域開発に必要なことと認識される。
- ・精神障害のある人が CBR プログラムに含まれる。
- ・精神障害のある人について、スティグマや差別が減少し、コミュニティの認識が高まる。
- ・精神障害のある人が、医療的、心理的、社会的、経済的介入を利用できるようになる。
- ・家族が感情的及び実際の支援を受ける。
- ・精神障害のある人のエンパワメントとインクルージョンが進み、家庭とコミュニティの生活に参加できる。

主要概念

精神保健と地域開発

精神障害は貧困の原因にも結果にもなりうる。貧困にあえぐ人々とコミュニティは、環境的・心理的ストレスにより精神障害リスクが増大している。一方、精神障害のある人は、教育、雇用、住居とインクルージョンへの障壁に遭遇しがちで、貧困に直面している。

地域開発プログラムは貧困を緩和することで、精神保健の促進と精神障害の予防に貢献するだろう。地域開発としての CBR はすべての地域住民の精神保健を考慮に入れなくてはならない。

精神障害についてのよくある神話

- ・精神障害はよくあることではない。
精神障害はすべての年齢、宗教、国、コミュニティでみられ、推定4億5千万人が精神障害をもつ。
- ・精神障害のある人は暴力的で他の人の安全を脅かす。
大多数の精神障害のある人は暴力的ではない。
- ・精神障害は治療が難しく、よくなるしない。
精神障害に効果的な介入は多く、これらによって、回復や症状のコントロールが可能である。
- ・精神障害は性格の弱さからもたらされる。
精神障害は生物学的、心理学的、社会的要因の産物である。

スティグマと差別

精神障害のある人はしばしば、スティグマや差別を病気や障害そのものより悪いと表現する。

精神障害のある人とその家族は自分たちの中に社会的スティグマを取り込むことでセルフスティグマを来す。スティグマによる差別を理由として、多くの人が精神障害を隠し、助けを求めようとしない。

人権

多くの国で精神障害のある人たちは日常的に人権侵害を被っている。医療機関での不適切な扱いや社会での暴力に遭遇するだけでなく、市民としての自由や教育、雇用機会、住宅利用も限られる。

精神障害のある人たちの人権のために国の政策や法律が必要とされる。一方で、すべてのコミュニティは精神障害のある人たちの生活と福祉の保護・推進・改善に取り組むことができる。

保健

精神障害のために

精神障害のある人のリハビリを促進するための医療的介入はいくつも存在する。

また多くの文化で、精神保健の概念には、宗教、スピリチュアルなことや超自然現象への信仰が含まれる。文化感受性のあるヘルスケア・アプローチには、地域的な治療の伝統の考慮、経験の交流、相互理解の発展が必要である。

低・中所得国では精神保健医療の提供は大変限定される。提供があっても費用が高額で利用は難しい。また、精神保健医療の内容がしばしば不適切であり、多くの国で人権侵害が報告されている。

一般的医療

精神障害のある人は一般の人よりも身体的な病気になる率が高い。その理由には、薬の副作用など精神障害特有の問題、喫煙や運動不足等の健康に関する行動、保健システムがあげられる。

世界的に精神障害のある人たちの医療アクセスは制限されており、結果、健康リスクと健康問題の増大につながっている。

リカバリー

リカバリーとは治癒を超えたものであり、生活機能のあらゆる側面を含む。つまり、人生の謳歌、夢や目標の追求、価値ある人間関係の醸成、症状や後退があるにせよ、精神障害に対処する方法の学習、再発の減少、症状の軽快、病院の外での生活、就職などである。

精神保健に関する特定の課題

子どもと青年

大人と同様に、子どもと青年も精神障害を経験する。子どもと青年の精神保健に関心が注がれないと、人生の長きにわたり影響を及ぼすことになる。

ただし、この時期の精神障害に取り組むことは重要であるが、通常の生活や発達にみられる問題に精神科的ラベルをつけるものであってはならない。

ジェンダー

精神障害の発生率全体に性差はないが、特定の障害については男女の差がある。
一般的な精神障害にはジェンダーに特有の要因がある。

危機的状況

戦争やその他の大きな災害は精神障害の増大につながる。

精神障害が先在する人を含む、障害のある人には、危機的状況に続いて心理社会的問題の起きるリスクが高い。危機的状況で CBR プログラムは精神障害のある人に焦点を当てることが重要である。

推奨される活動

精神保健の促進

- ・精神障害のある人たちを含むすべての人にとってインクルーシブな環境を作り出す。
- ・薬物依存、性差別、暴力を防止するコミュニティ・ネットワークを強化し、共同責任を奨励する。
- ・精神保健や福祉にかかわるその他の関係者とのパートナーシップを構築する。
- ・児童発達のため、保護者とその子どもが良い相互作用を促進する。
- ・薬物乱用や暴力を防止し、学生の社会的・感情的能力を強化する、学校での活動を推進する。
- ・精神障害のある人の否定的なイメージを変えるようメディアと協働する。

CBR プログラムにおけるインクルージョンの促進

- ・CBR ワーカーが精神保健に関する研修を受け、精神障害のある人たちのインクルージョンと支援に前向きな態度を持つ。
- ・CBR プログラムの計画、実施、モニタリングに精神障害のある人とその家族に参加してもらう。
- ・基本的ニーズの充足について、精神障害のある人やその家族と連携し障壁と解決策を明確化する。

- ・ CBR の人材研修でリソースパーソンとなる精神保健分野の人材、精神保健サービスユーザーやその家族を明らかにする。

地域におけるスティグマと差別の克服

- ・ CBR ワーカーがいつでも尊厳と尊重に配慮して人々に接することを確実にする。
- ・ 精神保健について前向きなメッセージとイメージを伝えることで、地域のキーパーソンを見出す。
- ・ 見出したキーパーソンにコンタクトをとり、地域内の精神障害に関する情報を伝える。
- ・ キーパーソンが精神障害についての鍵となるメッセージを伝える方法を話し合う。
- ・ 精神障害のある人と接触する機会があり、かつ否定的態度をとりがちな地域住民を確認する。
- ・ 地域住民に教育や研修を提供し、精神障害に関する迷信を排し、有効な介入の存在に気づかせる。
- ・ 人権を推進し、地域内で起こった精神障害のある人とその家族への差別に取り組む。

リカバリーのプロセスへの支援

リカバリーのプロセスは包括的であり、医学的、心理的、社会経済的介入の連携を必要とする

医療の利用の促進

- ・ 専門的な精神保健ケアの既存の仕組み、場所、人員と資源を確認する。
- ・ 精神保健サービス機関を訪ね、よい関係性を構築する。
- ・ 地域の伝統的治療師と宗教指導者のリストを訪問し相互理解と尊重を発展させる。
- ・ CBR とプライマリーヘルスケア従事者による精神保健の専門家への照会を保証する。
- ・ 精神障害のある人とその家族が向精神薬の副作用について理解していることを確認する。
- ・ 保健医療スタッフと伝統的治療師の連携を推進する。
- ・ 精神障害のある人たちのプライマリーヘルスケアシステムを通じた一般医療の利用を支援する。
- ・ 地域精神保健プログラムが存在するところでは、パートナーシップを構築し連携を推進する。

心理的支援の利用の促進

- ・ 基本的な心理ケアについて CBR やプライマリーヘルスケア従事者向けのトレーニングを提供する。
- ・ 精神障害のある人やその家族との間に良い関係を築く。
- ・ 問題解決、ストレス管理、対処技能の発達を支援しながら、精神障害のある人たちと密に働く。
- ・ 伝統的治療師やスピリチュアルリーダーが提供できる心理的介入とその最善の利用方法を見出す。
- ・ 精神障害のある人やその家族の自助グループを設立し、相互協力とエンパワメントを推進する。

社会的支援の利用の促進

- ・ 地域で利用可能な関連社会的サービスを確認する。
- ・ 精神障害のある人やその家族とともに、社会的ニーズを確認し、解決の計画を立てる。
- ・ 精神障害のある人が権利を主張できるよう家族とともに取り組み、基本的ニーズを満たす。
- ・ 精神障害のある人が毎日の家庭での活動に加わる方法を家族に提案する。
- ・ 親戚や友人との付き合いを続け、必要な場合は関係性を再構築できるよう精神障害のある人とその家族を励ます。

- ・コミュニティで精神障害のある人とその家族が参加できる活動を見出す。
- ・社会的支援ネットワークを持たない路上生活者と定期的なコンタクトをとる。
- ・精神障害のある人のニーズを満たすために異なる開発分野とのパートナーシップを育てる。
- ・費用面で医療の利用が困難である場合にはそれを克服する方法を探す。

生計機会へのアクセスの促進

- ・所得創出に焦点を当てた地域内の開発の取組が精神障害のある人を含んだものとなるようにする。
- ・精神障害のある人が地域で利用可能な生計機会が他にもないか確認する。
- ・労働環境の必要な調整のため雇用主に働きかける。
- ・国の関連法律を参照し、障害のある人のための法的義務を雇用主に伝える。

家族を支援する

- ・家族に、精神障害と対処方法の情報を提供する。
- ・他の家族や地域住民とケア負担を分担し、ケアする家族がバーンアウトしないよう支援する。
- ・経験を他の人と共有するため、自助グループに入ることを家族に勧める。

エンパワメントのプロセスへの貢献

- ・CBR ワーカーが精神障害のある人とその家族に敬意を払うことを確実にする。
- ・精神障害のある人やその家族が個人的な知識や技術を持っていることを認識する。
- ・精神障害のある人やその家族が不要なレッテルを貼ることなく、精神障害関連情報を提供する。
- ・説明に基づいた決定を可能とするため、精神障害のある人に地域で利用可能な治療と支援の選択肢を認識してもらう。
- ・精神障害のある人とその家族を自助グループにつなぐ。
- ・利用しやすい地域精神保健サービスの開発を自助グループが提唱するよう推奨し支援する。
- ・精神障害のある人たちが権利を行使できるよう、地方レベルや国レベルの法制に取り組む。

CBR と HIV/AIDS

イントロダクション

世界で最も HIV/エイズの危険にさらされているグループの一つが障害のある人たちであることは余り知られていない。障害と HIV/エイズはこれまで多くの CBR プログラムで見過ごされてきた。しかし、インクルージョン開発をめざす CBR は、HIV/エイズ対策における障害の問題について、効果的に人々の関心を集めることができる。また、CBR は今後障害を経験するかもしれない HIV 陽性者の機会均等やインクルージョンについても支援できる。

目標

すべての人が HIV/エイズの予防、治療、ケアや支援プログラムにアクセスでき、全ての人が障害のある人のためのサービスにアクセスできる。

CBR の役割

- (i) 障害のある人とその家族が地域の HIV/エイズ関連のサービスやプログラムに関する情報を入手できる。
- (ii) 障害のある人とその家族が HIV/エイズ関連のサービスやプログラムを利用することができる。
- (iii) 一時的または恒久的な障害を持ちながら HIV とともに生きる人を CBR プログラムに取りこむ。

期待される成果

- ・ 障害のある人が一般の HIV/エイズ対策プログラムとサービスにアクセスできる。
- ・ HIV/エイズによる障害のある人が CBR に参加する。
- ・ HIV/エイズと障害問題に関わる人たちがそれぞれについて理解する。
- ・ 障害と HIV/エイズそれぞれの関係当事者間にネットワークが構築される。
- ・ 開発プロジェクトの主要な分野に HIV とともに生きる人々が参加する。
- ・ CBR ワーカーの HIV 感染リスクを下げ、HIV とともに生きる職員に必要な支援を提供する。
- ・ 国家レベルの HIV/エイズ政策に障害のある人が参加する。

主要概念

HIV/エイズ

HIV はエイズを引き起こすウイルスである。感染者の血液や体液に直接触れたときに感染がおこる。エイズは HIV 感染の最期のステージである。すべての HIV 陽性者がエイズを発症しているわけではなく、発症まで長い時間がかかる場合もある。現在は抗レトロウイルス療法で HIV の進行を遅らせることができるが、完治はできない。予防が最善かつ唯一の対処法である。

HIV とともに生きる人々と障害

HIV とともに生きる人の多くが障害を経験している。抗レトロウイルス療法によって余命は伸びたが、一方でそれは慢性的な症状を抱えながら病とともに生きることを意味する。

HIV とともに生きる人々は一過性または慢性的のさまざまな障害を経験する可能性がある。また、偏見や差別も経験している。

障害のある人と HIV/エイズ

セクシュアリティ

障害のある人にとってもセクシュアリティは現実的で無視できない問題である。障害のある人は性とは無関係と考えられがちである。しかしこれは全くの誤解で、障害のある人の多くは障害のない人と同じように性的活動を行っており、それゆえ HIV 感染リスクも同様にある。

リスク要因

障害のある人は以下の HIV 感染リスク要因をほとんど満たしており、障害のない人と比べリスクが高い。

識字率

HIV に関するメッセージを理解し、感染リスクのある行動を変える上で、識字は重要である。

HIV についての認識と知識

障害のある人は性の知識もエイズの情報も乏しい。これは、障害のある人のセクシュアリティへの社会の誤解と、エイズの情報が万人にアクセスできる形で普及されていないことに起因する。

HIV 感染リスクの高い行動

障害のある青少年の中には、社会への受容と参加を得る代わりにセックスを強要される者も多く、その場合は安全な方法を選ぶことができない。

性的虐待

障害のある人は障害のない人よりも性的虐待やレイプの被害者になる危険性が高く、そのため HIV 感染リスクも高い。

HIV/エイズの予防、治療、ケアとサポートに対する障壁

政策

多くの政治家は時間や労働や資源を障害のない人のために優先的に使おうとする。HIV/エイズへのサービスや支援が限られる場合、障害のある人が後回しになってしまうこともよくある。

環境やコミュニケーション上のバリア

エイズ対策サービスではしばしば、障害のある人にとって物理的にアクセスしづらかったり、手話や点字、オーディオや易しい表現による説明がなかったりする。

保健スタッフのネガティブな態度や誤った知識

障害のある人の多くがセックスやリプロダクティブ・ヘルスの情報を入手しようとして馬鹿にされたり無視されたりした経験を持つ。HIV 検査に行っても、障害のある人が HIV に感染するわけがないという誤解を持った保健スタッフが受け入れを拒否するケースも多い。

健康を求める行動

障害のある人が HIV/エイズサービスを利用しない理由はたくさんある。保健スタッフの否定的な態度のために性に関する相談を躊躇したり、HIV/エイズへの偏見のために検査をためらったり、家族や友人に知られることを恐れ保健センターへ行くのを嫌がったりする。

HIV/エイズの家族へのインパクト

家族に HIV 陽性者がいることは障害のある人にも影響を与える。障害のある人は家族が HIV に感染することで注意を払われなくなる可能性がある。

障害のある人にも届くプログラムへ

障害のある人が HIV/エイズ対策プログラムやサービスに参加できるようにする

CBR プログラムや障害当事者団体、HIV/エイズ問題提唱者、教育者、政策策定者らが、障害のある人の HIV 対策プログラム参加のためにできることは多い。そのポイントは以下の通りである。

- ・ 市民向けの HIV/エイズ対策プログラムやサービスに障害のある人が参加できるよう手助けする。
- ・ 主要な HIV/エイズ対策プログラムやサービスを障害のある人にも利用しやすいよう調整する。
- ・ 障害に特化した HIV/エイズ対策プログラムやサービスを計画・実行する。

リハビリテーション

HIV/エイズのために障害のある人にとってリハビリテーションは重要である。HIV とともに生きる人が抱える機能障害に対し、CBR は地域レベルで重要な役割を果たす。

推奨される活動

HIV 予防、治療、ケアと支援

- ・ 障害のある人とその家族が地域の HIV/エイズ対策プログラムやサービスに気づき、それに参加する権利があるという認識を持つよう手助けする。
- ・ HIV/エイズ対策プログラムやサービスが物理的にアクセス可能なものにする。
- ・ 啓発ポスターや広告等に障害のない人と共に車いすユーザーや視覚障害のある人を載せる。
- ・ 障害者団体と協働し、HIV/エイズ対策プログラムやサービスが障害のある人にとって理解しやすいものになるよう助言する。
- ・ HIV 感染リスクのある障害者に HIV/エイズの情報や教材を提供する。
- ・ 既存の HIV/エイズ教材を障害のある人にとってもアクセスしやすいものにする。
- ・ 障害者団体と協働し、主要な HIV/エイズ対策プログラムやサービスが届かない人々に新しいプログラムを計画する。
- ・ 主要なサービスを利用するために必要な実質的支援を通じてアクセスを向上する。
- ・ 障害のある人とその家族が HIV 陽性と診断された後、適切にフォローアップできる体制を整える。

HIV とともに生きる人々も参加できる CBR プログラムへ

能力強化

- ・ 地域での HIV や障害に関する意志決定について女性の役割を強化するための活動を支援する。
- ・ 障害や HIV とともに生きる人を支援する人々が必要な研修や支援を受けられるようにする。
- ・ CBR プログラムにおいて HIV/エイズと関連ある問題が理解・対応されるよう支援し、必要があれば CBR ワーカーに追加研修を提供する。
- ・ 障害者団体を巻き込み、障害のある人が HIV/エイズ活動に参加できるようにする。
- ・ 障害者団体と協働し、HIV/エイズエドゥケーターやアウトリーチ・ワーカー、保健スタッフに障害に関する研修を行う。
- ・ 地域のリーダーや宗教指導者に障害と HIV/エイズに関する教育を行い、障害や HIV とともに生きる人々への否定的態度に対応し、社会参加が可能となるよう働きかける。
- ・ 警察官や弁護士、裁判官など法律関係者に、障害や HIV/エイズ問題、障害のある人々の安全な暮らしや人権保護の必要性を理解してもらう。

ネットワークとパートナーシップの構築

障害と HIV/エイズには深いつながりがあり、両分野の関係者の間にはネットワークとパートナーシップの構築が必要である。CBR プログラムは以下のような行動を取るべきである。

- ・ HIV/エイズに関する地域のイベントや会合に参加し、障害に関する考慮を促す。また、CBR プログラムは HIV/エイズ関係者をイベントやミーティングに招待する。
- ・ 障害当事者団体と協働し、障害のある人に HIV/エイズ情報や教育を提供できるよう地域レベルの戦略を立てる。また、必要があれば地域の HIV/エイズワーカーに障害に関する研修を提供する。
- ・ 障害に関する教育や研修を通じ、障害やリハビリテーションの知識を HIV/エイズ関係者と共有し、リハビリテーションの利点や障害のある人の HIV 感染リスクについて認識向上を図る。
- ・ HIV/エイズ分野の専門知識やスキルを CBR プログラムや障害者団体と共有し、CBR ワーカーや受益者のニーズに応える。
- ・ CBR プログラムと HIV/エイズプログラムの間にはリファラルシステムを構築する。

セクター横断的なアプローチを奨励する

障害も HIV/エイズも開発問題である。それゆえ、障害と HIV/エイズの両方に対応する場合、CBR プログラムはセクター横断的に計画されるべきである。

- ・ セクター横断的に存在する、障害と HIV/エイズに関する地域の偏見差別に対応する。
- ・ 障害のある人が性教育も含めた教育を受ける権利を向上しアクセス可能な環境を実現する。
- ・ 障害のある人や HIV とともに生きる人、そしてその家族が生計向上活動に参加できるようにする。
- ・ 障害のある人や HIV とともに生きる人が政府や非公式の社会保護スキームにアクセス可能にする。
- ・ 障害のある人が性的虐待を回避し対処するプログラムや仕組みにアクセスできるようにする。

職場における HIV/エイズ対策の実施

CBR プログラムは、職場において下記のような対策を設定する必要がある。

- ・ CBR ワーカーが HIV に感染するリスクを最小限に抑える。
- ・ HIV とともに生きる CBR ワーカーや家族に HIV 陽性者のいる CBR ワーカーに適切な支援を行う。
- ・ 職場に HIV/エイズに対する差別や偏見がある場合は撤廃する。
- ・ HIV/エイズ対策では、HIV とともに生きる人々の権利を守り、研修によって予防を行う。

インクルーシブな国家政策とプログラム作りを奨励する

政府の HIV/エイズ対策プログラムでは、障害のある人が蚊帳の外に置かれてしまうことが多いため、CBR プログラムがさまざまなグループと協力してロビー活動や政策提言を行う必要がある。

CBR とハンセン病

イントロダクション

ハンセン病は古くから存在する慢性感染症である。かつては非常に恐れられ、ハンセン病患者・回復者は厳しい偏見と差別に直面した。現在、ハンセン病患者・回復者の多くは家庭や故郷にとどまり、ハンセン病事業は

一般保健サービスに統合されつつある。しかし有効な治療や啓発キャンペーン、一般保健サービスへのハンセン病事業の統合にもかかわらず、ハンセン病患者・回復者にとって偏見は今も重大な問題である。CBRはハンセン患者・回復者にも平等に適用できる戦略である。

目標

ハンセン病回復者の権利が認識され、生活の質を向上し平等な一員として社会参加するために現地の支援やサービスにアクセスできる。

CBRの役割

CBR活動にハンセン病回復者を、そしてハンセン病プログラムとサービスに障害のある人を参加させることである。

望ましい成果

- ・ CBRプログラムやその照会サービスを通し、回復者がリハビリテーションのニーズを満たせる。
- ・ CBRプログラム関係者を含む他の障害のある人が、ハンセン病専門のリハビリテーションセンターやプログラムによるサービスを受けられる。
- ・ コミュニティにおける回復者ならびにその家族に対する偏見が軽減される。
- ・ すべての関係者のハンセン病に関する問題や事柄に対処する技術や知識が向上される。

主要概念

ハンセン病の理解

ハンセン病とは？

ハンセン病は原因菌(*Mycobacterium leprae*)による病気で、主に皮膚と神経に影響を及ぼす。

ハンセン病の迷信

- ・ ハンセン病は治らない。
ハンセン病は多剤併用療法(multidrug therapy : MDT)により治癒する。
- ・ ハンセン病は伝染性が強い。
ハンセン病が他の人に伝染することはあるが、伝染性の弱い病気である。

らい反応

ハンセン病では「らい反応」の起こることがある。これは身体がらい菌に反応し組織が損なわれる現象であるが、病気が悪化しているわけでも治療が効いていないわけでもない。らい菌は神経を侵すため、らい反応が起こっている間に神経障害の出ることが多い。

ハンセン病による機能障害

ハンセン病による神経障害は知覚障害や運動障害を引き起こす。

手足の知覚を失った人は怪我をしても痛みを感じないため治療を受けず、結果として手足を失う場合がある。手足の筋肉の衰弱や麻痺は関節硬直や変形につながる。目の筋肉の衰弱は目を閉じることの難しさから目の損傷につながり、ひいては失明を来す場合がある。

ハンセン病の影響

機能的影響

ハンセン病による機能障害のある人は日常生活が困難となる。早期診断、治療、定期検診が予防の鍵である。

社会的影響

多くの患者・回復者にとって最も切実な問題は、機能障害ではなく、偏見や社会的疎外である。病気が治った後でさえ、偏見や差別の影響を体験し続けることが多い。また、他の障害を持った女性と同様、ハンセン病患者・回復者の女性もいっそう不利な立場に置かれがちである。

経済的影響

ハンセン病は患者・回復者やその家族に経済的影響を及ぼす。機能障害や偏見・差別のため失職することがある。また、治療費が無料であっても、交通費や治療にかかる時間の損失など治療に伴うコストがかかる。

ハンセン病コロニー

治療法が確立するまで、ハンセン病にかかった人たちはハンセン病コロニーや療養所に隔離されていた。有効な治療法の確立によってコロニーの多くは閉鎖されたが、まだ存在する国もある。

回復者がコミュニティに溶け込み、自身の権利を認識し、偏見や差別をなくす支援をすることが政府や NGO には重要である。CBR はその過程で役割を担うことができる。

ハンセン病と CBR 活動の統合

過去のハンセン病サービスは特化され他のサービスからは分離されていた。しかし現在、一般保健システムへの統合が最も適当なアプローチと考えられている。ハンセン病患者・回復者に特化したリハビリテーションサービスには他の障害のある人たちにも有益な技術や資源があり、他の障害のある人たちもそのサービスを受けられるよう奨励されている。同様に、ハンセン病患者・回復者にも CBR 戦略は有効であり、CBR プログラムでのサービス提供が推奨されている。

推奨される活動

このガイドラインの内容の多くはハンセン病患者・回復者にも適応できる。したがってこのセクションは CBR マトリックスの他のコンポーネントと並行して読むことが薦められる。

CBR プログラムにハンセン病患者・回復者を取りこむ

CBR プログラムは、ハンセン病患者・回復者が主流の開発プログラムにアクセスできるよう、分野を越えた働きかけをしなくてはならない。ハンセン病による障害のある人の中でも女性は特に疎外と貧困に陥りやすい。そのため、CBR プログラムは女性が CBR の活動に参加し利益を得る機会を持つようにしなくてはならない。

保健

- ・患者・回復者やその家族が地域で利用可能な保健サービスにアクセスできるようにする。
- ・治療終了まで治療継続を促し、らい反応が起こったらすぐ治療を受けるよう情報を提供する。
- ・患者・回復者が定期的に集会を開く、自助グループの形成を支援する。
- ・神経障害のある人には、『地域における障害のある人の訓練(Training in the community for people with disabilities)』などの教材を参考に、手、足、目の保護手段について具体的に助言する。
- ・必要な支援機器が入手、修理、維持できるようにする。

教育

CBR プログラムでは、CBR ワーカーが学校の先生や親と会ってハンセン病の啓発を行うなどによって、子ども(成人も含む)が自分たちの地域で教育を受ける機会を確保することができる。

生計

ハンセン病にかかった人の多くは非常に貧しい。偏見や差別やハンセン病による障害が就職機会を制限しており、これがまた貧困の問題を加速している。職業訓練やまっとうな仕事は、疎外、依存、貧困など障害と密接な関係のあるサイクルを打ち破るための大きな手掛かりとなる。

社会

CBR ワーカーは地域における差別をなくすため、次のような役割を担うことができる。

- ・地域のリーダー、教師、宗教指導者と共にハンセン病に関する前向きなメッセージを発信する。
- ・ハンセン病に関する啓発キャンペーンを計画または参加する。
- ・ハンセン病患者・回復者、他の障害のある人、障害のない人が共に参加できる、スポーツや文化プログラムを企画する。

エンパワメント

ハンセン病患者・回復者は既存のサービスや資源にアクセスするため、自分たちの権利を認識し主張することが重要である。その際、組織化は有効な手段であり、世界各地で患者・回復者がグループや協会を作っている。CBR プログラムは、ハンセン病患者・回復者がそれぞれの地域の自助グループや障害当事者者団体にアクセスすることを支援できる

ハンセン病プログラムをインクルーシブなものにするために

CBR プログラムは、他の障害のある人もハンセン病リハビリテーションプログラムのサービスを受けられるよう働きかけなくてはならない。これにより、ハンセン病への偏見が軽減し、ハンセン病サービスの主流セクターへの統合が促進され、より多くの人々が既存サービスの恩恵を受けられる。

能力強化

- ・CBR プログラムにハンセン病患者・回復者を取り入れるよう CBR ワーカーの研修/再研修を行う。
- ・ハンセン病プログラムやサービスは、その職員に対し CBR 戦略の研修を受けるように働きかける。

- ・現在の CBR プログラムの対象である、障害のある人たちのハンセン病に関する知識を向上する。
- ・ハンセン病患者・回復者やその家族が自分たちの病気や障害を管理できるよう教育や研修を行う。
- ・地域の障害者団体がハンセン病の知識を深め、患者・回復者を平等な権利と機会を持つ会員として受容するように働きかける。

CBR と人道上の危機

イントロダクション

武力紛争、自然災害、疫病、飢餓といった人道上の危機は、地域やその他の大きな人間集団の保健、安全、治安、ウェルビーイングに影響を及ぼす。

人道上の危機は障害分野や CBR と密接な関係にある。それは、障害のある人々に影響を与える可能性があり、また災害が障害のある人を新たに生むこともあるためである。

目標

障害のある人とその家族が、防災、緊急時の対策、災害後の再建など支援活動全般に参加する。

CBR の役割

- 障害のある人とその家族や地域に対する防災を支援する。
- 人道的な対応や再建活動に障害のある人が包摂されるよう保証する。
- 障害のある人とその家族を人道的なチャンネルを通じたサービスや支援活動に結びつける。

望ましい成果

- ・障害のある人とその家族が、人道上の危機に対して準備を怠らない。
- ・人道的活動で障害のある人とその家族の存在が認識され、ニーズに応じた支援が提供される。
- ・障害のある人の人道的支援や復興活動計画やその実施に障害のある人が包摂されている。
- ・人道上の危機のあとに再建されるインフラは障害のある人にも物理的にアクセス可能である。
- ・被災後のサービスや支援が障害のある人にアクセス可能であり、そのニーズに対応している。

主要概念

障害と人道上の危機

人道上の危機において、障害のある人は以下の要因によって最も傷つきやすい状況にある。

排除：地域や諸機関の不適切な政策や実施によって障害のある人が排除される。

啓発不足：災害や危機に関する情報が障害のある人にとってアクセシブルな情報になっていない。

社会的支援ネットワークの崩壊：障害のある人にとって大切な社会的ネットワークは災害の影響を受けることが多い。

物理的なバリア：災害時は物理的環境の変化、既存のバリアの悪化、新しいバリアの発生が起きる。

人道的活動における障害のある人のインクルージョン

障害者権利条約第 11 条にあるように、障害の問題はすべての人道支援で適切に対応されるべきである。大切なのは、障害のある人やその団体が受身的に参加するのではなく、人道的活動にパートナーとして参加することである。

クラスターアプローチ

クラスターアプローチは分野別に分かれている人道援助において、それぞれの役割と責任を明確に定義し、分野内及び分野間のコーディネーションを強化することである。国際的には 11 のクラスターが存在し、それぞれのクラスターは一つの機関の指揮下にある。

人道上の危機ではこれらクラスターの一部または全部が活動する可能性がある。各クラスターは、以下が可能となるようインクルーシブで効率的な調整を必要とする。

- ・ ニーズアセスメントと分析
- ・ 緊急時に対する備え
- ・ 計画と戦略の策定
- ・ 基準の採用
- ・ モニタリングと報告
- ・ アドボカシーとリソース集め
- ・ 訓練とキャパシティの構築

人道上の危機において CBR プログラムを提供するには個々のクラスターとの協力が必要である。

災害の緊急支援から長期的な開発への移行

障害は長期的な開発課題であるので、外部団体が立ち去った後も長期的な開発を継続できるような地域のキャパシティ構築が重要である。

推奨される活動

災害への準備活動

- ・ 障害のある人を準備活動に組み込むことの重要性について啓発する。
- ・ 障害のある人を対象に、地域の災害準備計画の理解や準備活動への参加を促す。
- ・ 事前に地域内の障害のある人の所在や災害時に必要な支援を確認し登録する。
- ・ 災害に備えて上記のデータベースを異なった場所に保存する。
- ・ 障害のある人たちに地域で行われる災害準備の情報を流し、避難訓練への参加を促す。
- ・ 防災・減災対策が障害のある人にもアクセシブルになるよう関係当事者に助言する。
- ・ 障害のある人やその家族が家庭でも十分な事前対策をするよう促す。

緊急支援を障害のある人にインクルーシブなものにする

地域の現状を把握する

- ・ 障害のある人のデータベースを更新し、緊急支援関係者の手に届くようにする。
- ・ 災害以前に地域に存在していたサービスが利用可能かどうか見極める。

新しい人道的緊急援助関係者との協力体制を構築する

- ・ 地域に入ってきた新しい人道的援助関係者を見つけて知り合っておく。
- ・ これら関係者の役割と責任、どのような援助や資源を提供できるのかを見極めておく。
- ・ 現場の状況と障害のある人に的を絞った情報を提供する。
- ・ 人道的緊急援助関係者が地域の、特に障害のある人のニーズを見つけ出し分析するのを支援する。
- ・ 人道的緊急援助関係者に CBR プログラムのキャパシティーに関する情報を提供する。
- ・ 障害のある人とサービスや支援をつなぐための紹介メカニズムを作る。
- ・ 緊急支援関係者と CBR 活動の可能性について話し合い、適切なクラスターを通してリソースにアクセスしてもらうための要請書を提出する。

障害のある人とその家族たちに情報が届いていることを確認する

- ・ 障害のある人を訪問し、現状を把握し、最新の情報を得ていることを確認する。
- ・ アクセシブルな情報提供の場を設け、障害のある人とその家族が利用可能な支援情報を提供する。
- ・ 障害のある人自身が重要な情報やメッセージの発信、伝達に参加できるように保証する。
- ・ すべての情報や伝達手段がアクセシブルであるよう保証する。

特定のクラスターに関連する推奨される活動

保健クラスター

- ・ どの人たちが保健サービスを必要とするのか優先順位をつけ、適切なサービスを紹介する。
- ・ 障害のある人が介助者を必要とする際は、介助者を医療サービス機関へ同行させる。
- ・ 紛失・故障した支援機器を取り替え、新たに怪我や障害を負った人に新たな機器を提供する。
- ・ 怪我人や障害のある人に補充、基本的ケア、リハビリを提供する。

栄養と資材調達クラスター

- ・ 食料の配給が障害のある人の手に届くようにボランティアを配置する。
- ・ 食料配給が障害のある人の手に届くための助言や支援を人道支援関係者に提供する。
- ・ 特別なニーズのある、障害のある人に合った食料が配給されるよう配慮する。

避難所と非食料物資クラスター

- ・ 一時避難所が障害のある人にもアクセスできるよう人道支援関係者に助言や支援を提供する。
- ・ 障害のある人が食料以外の物資にアクセスできるよう人道支援関係者に助言と支援を提供する。

WASH(水と衛生)クラスター

- ・ 仮設トイレが障害のある人に適したものであるよう人道支援関係者に助言と支援を提供する。
- ・ 水の供給が障害のある人にアクセシブルであるよう人道支援関係者に助言と支援を提供する。
- ・ 障害のある人やその家族に、いつどこで水や汚物処理施設が提供されるかの情報を提供する。
- ・ 水や衛生に関わる疾病予防についての情報をアクセシブルな形で提供する。

教育クラスター

- ・ 教育活動が障害児にとってインクルーシブなものであることを保証する。
- ・ 教師や支援活動のリーダーが障害児を活動に組み込むように支援する。

保護活動クラスター

- ・ 人道支援関係者を対象に障害と保護に関する問題への認識を向上する。
- ・ 一時避難所で障害のある人の安全を最大化するよう助言や支援を提供する。
- ・ 子どもの居場所やその他の保護策を明確にし、障害のある子どものインクルージョンを促進する。
- ・ 障害のある人同士の助け合いや障害のある人の自助団体を育成する。
- ・ 心理社会的支援の提供の有無を確認し、かつインクルーシブでアクセシブルなものにする。

早期復興・農業・保護クラスター

被災者になるべく早く自立して生計をたてられるよう適切な器具や資本を提供する。

復興期における生活の質の回復・改善のために障害のある人を支援する

復興期のインクルーシブな地域の「再建」のため、CBR プログラムは以下の活動に取り組む。

- ・ 被災地域関係者を継続的に啓蒙し、障害のある人やその家族のニーズに関する認識を向上する。
- ・ 再建関係者にアクセシビリティに関する情報やリソースを提供する。
- ・ 教育セクターと協力し、障害のある児童が学校に戻れるようにする。
- ・ 障害のある人やその家族が以前の、または新しい生計活動に就けるよう関係者と協力し支援する。
- ・ 障害のある人やその家族の人間関係の再建や地域活動への参加を関係者と協力し支援する。
- ・ 被災経験のある障害のある人による自助団体を支援する。

CBR マトリックス 使用の手引き

CBR マトリックスは障害のある人や困難を抱える人の置かれた状況を包括的に見るためのツールです。個人レベル、事業所や団体レベル、地域の社会包摂度診断にも使えます。分野を問わずに使えます。

この手引きにより CBR マトリックスを使ってみて、何が見えるのか？どんな使い方があるのか？マトリックスが状況にあうためには何が加わるとよいか？などを使ってみて一緒に考えてみるすることができます。

当日の進行の準備

- 全体のファシリテーター
- 各グループのファシリテーター
- 必要なものの配布：模造紙・備品等、手の空いている人や各グループで行う。
- グループのファシリテーターへのオリエンテーション
- 机の並べ方：模造紙をおけるように考えておく。

事前に準備すること

- パソコン
- パワーポイント（要領を会場全体に映すのに使う。紙で配布してもよい。）
- CBR マトリックスを印刷した模造紙（グループの数必要）
- 付箋（正方形）
- 黒マジック・カラーマジック
- ホワイトボード（模造紙を張る）
- 模造紙を張るもの（マグネットかセロテープ）
- 丸いシール（青：今していること、赤：これからすること）一人各 10 個ずつ。

個人の人生の 充足度を見る

- ・あなたの人生での充足度について CBR マトリックスを使ってチェックしてみてください。
- ・グループワークでは、記入した CBR マトリックスシートを使って自己紹介することもできます。
- ・障害のある方や家族にそれぞれの人生の充足度を知るために使ってみてください。

用意するもの

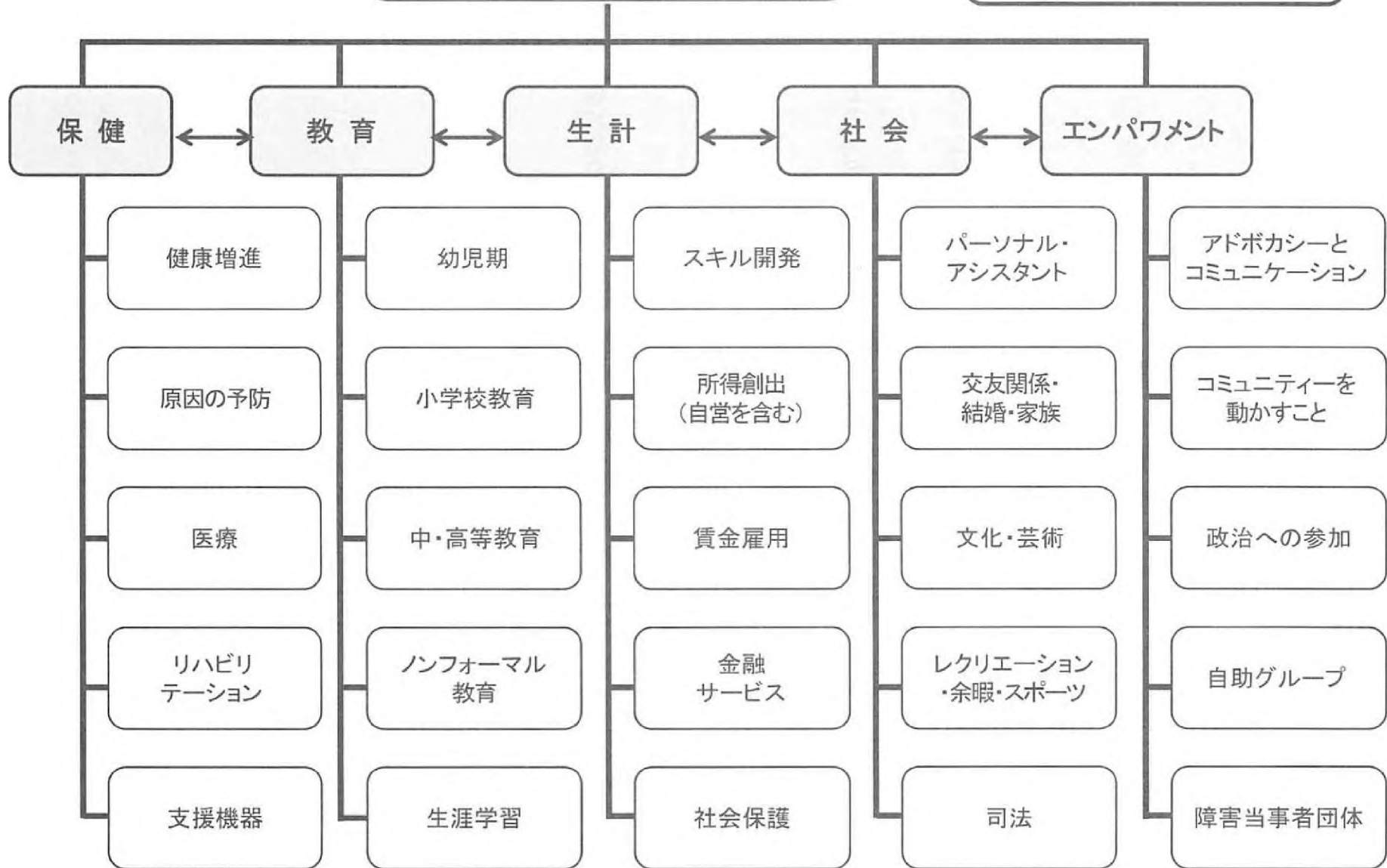
A4 の紙に印刷した CBR マトリックス

筆記具

①

CBRマトリックス

私の人生の充足度



事業所・団体の活動を 診断する

- ・皆さんの事業所や団体の事業ごと、あるいは活動全体を包括的に見るツールとして使えます。
- ・これからしたいことなど、やるべきなのにまだ出来ていないことの確認が出来るでしょう。
- ・事業所や団体の話し合いの材料にお使いください。
- ・該当する項目に、シールを貼るなどしてみてください。(丸をつけることもできます。)

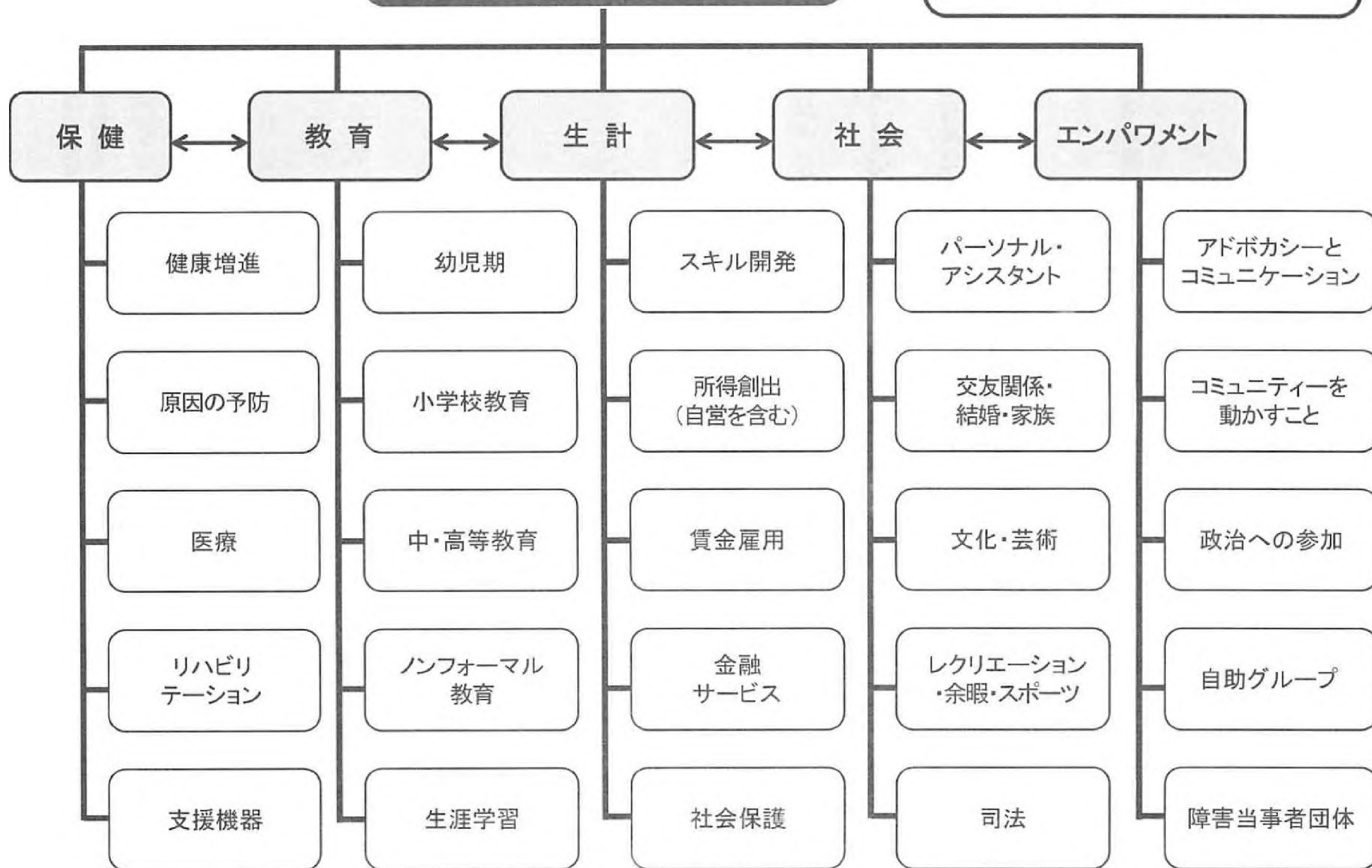
進め方の例

- ① 今、充足していることに、青いシールを貼る。
- ② これから加えたい活動に赤いシールを貼る。
- ③ それらをもとに自由な話し合いができる。
- ④ どこと連携できるといいかを確認するため、CBR マトリックスの要素を線でつないでみる、など自由な使い方が出来る。
- ⑤ 活動の優先、活動量などを検討する材料に使う。

②

CBRマトリックス

事業所・団体の
活動を診断する



地域の支援資源・支援力を 診断する

- ・皆さんの地域で利用可能な支援資源を包括的に整理し、地域の支援力を診断するツールとして使うことができます。
- ・地域の強みや課題について話し合う材料になるでしょう。

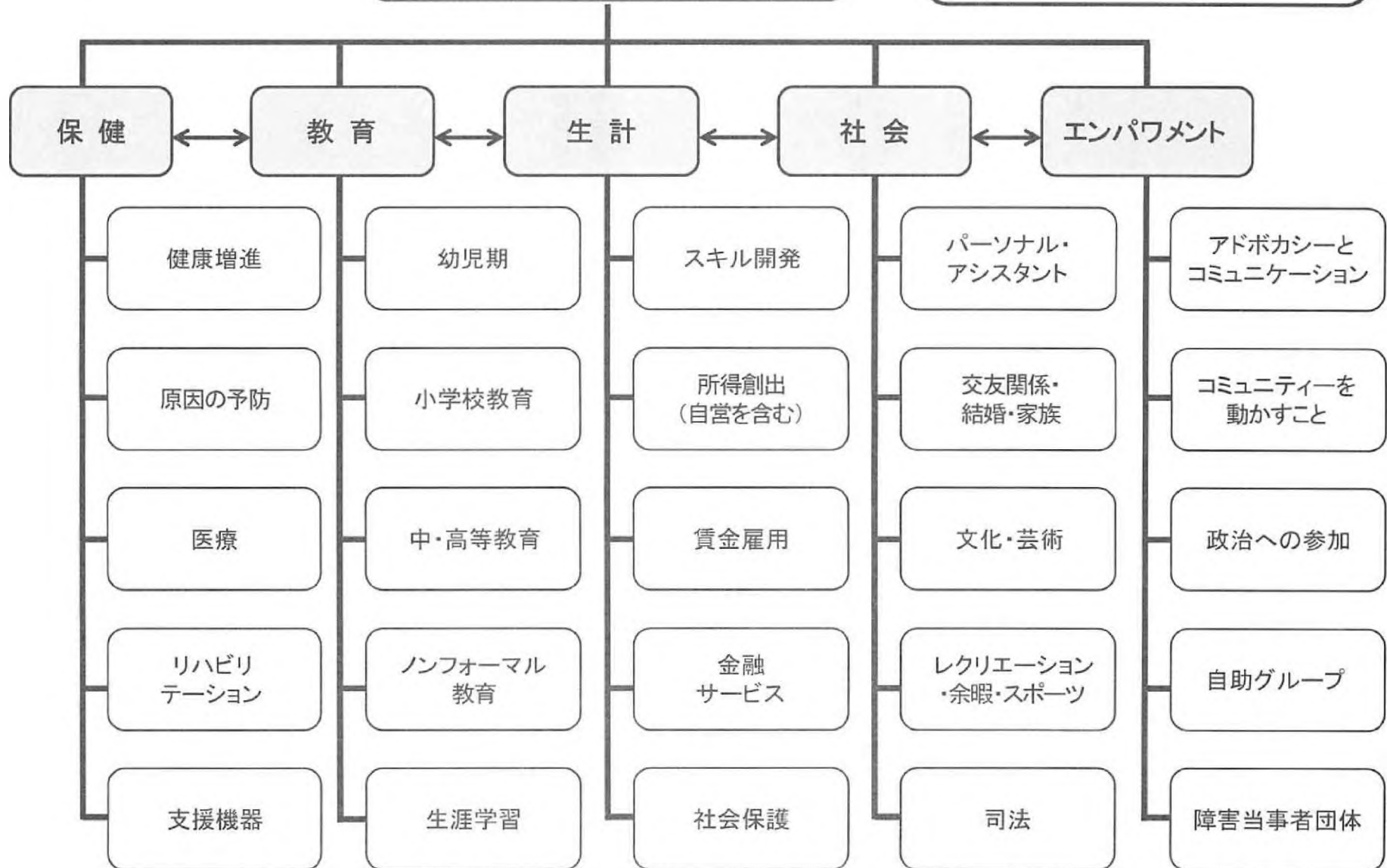
進め方の例

- ① 公的な機関やサービスでカバーされているエレメントに青の印をつけていく。
- ② 企業などの営利団体によるサービスでカバーされているエレメントに赤の印をつけていく。
- ③ NPOなどの非営利団体によってカバーされているエレメントに緑の印をつけていく。
- ④ 印のつかなかったエレメントがどのような状況にあるのか(ニーズがない、互助でカバーされている、自助に任されている、など)、持っている情報を共有し合う。
- ⑤ 地域の強みの活かし方、課題の解決方法について話し合う。

③

CBRマトリックス

地域の支援資源・支援力を診断する



CBRマトリックスに欠けている項目は？

このマトリックスには書いていないけれども、実践している、または必要だと思う項目があれば書き出してみてください。それを基にグループでも話し合ってみてください。

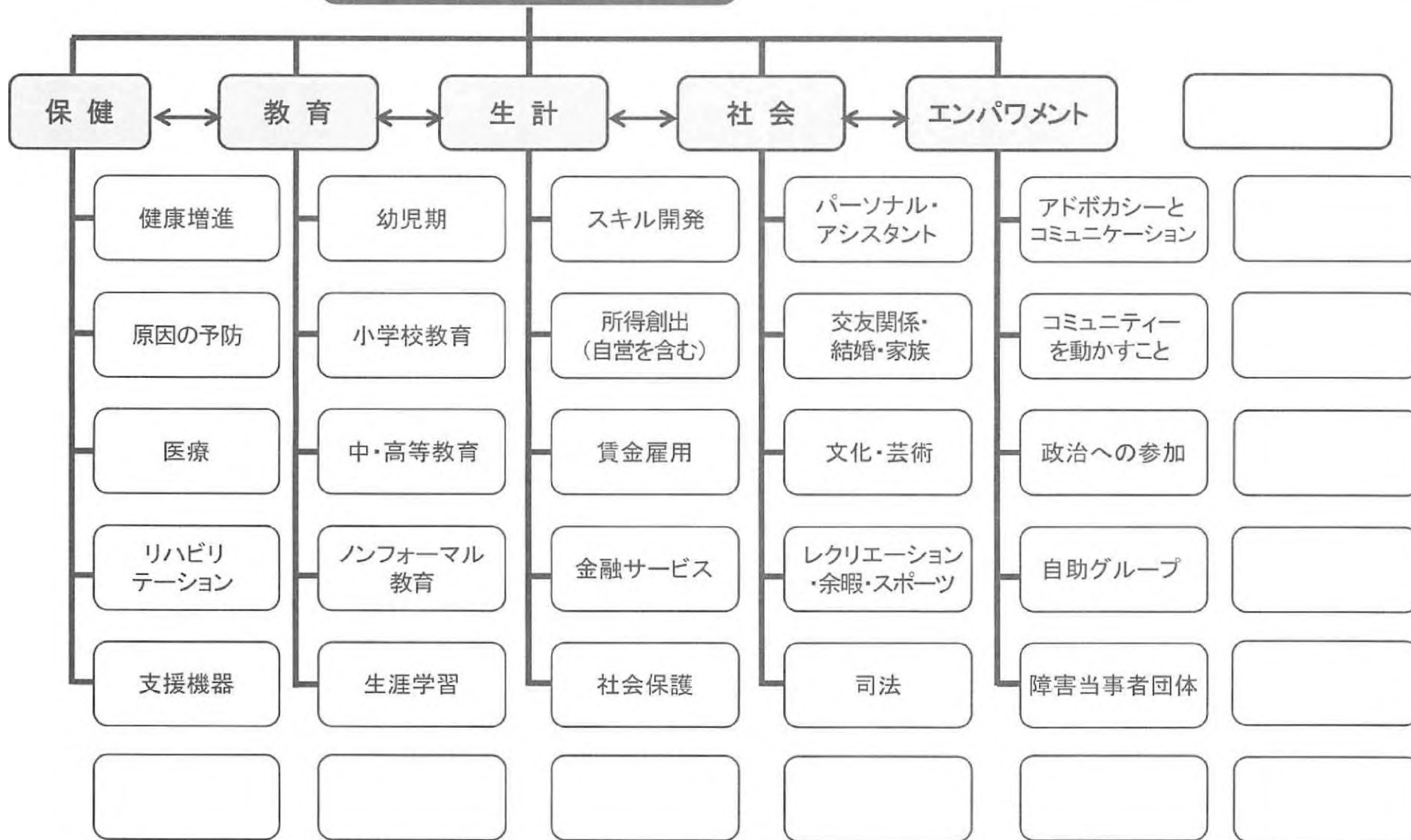
用意するもの

- ・ 右と下にブランクの項目を入れたのを模造紙に印刷して各グループで用意する。(次ページ参照)
- ・ グループで行う場合、書き出された項目をまとめておくといいでしょう。まとめた項目をぜひ事務局にお送りください。(連絡先は本冊子奥付のページをご参照ください。)
- ・ 差し支えなければ、追加項目は、CBR マトリックスの修正作業に貢献するため、WHO や CBR アジア太平洋ネットワークに紹介させていただきます。

④

CBRマトリックス

マトリックスに欠けているものは？



【編集】 河野 真（日本作業療法士協会国際部、杏林大学保健学部）
上野 悦子（JANNET 事務局長）

【事務局】 佐々木 由佳（JANNET 事務局）

CBRガイドライン概要版
&
CBRマトリックス使用の手引き
2014年9月作成

価格：1,000円（税込）

障害分野 NGO 連絡会（JANNET）
〒162-0052 東京都新宿区戸山 1-22-1
電話：03-5292-7628 FAX：03-5292-7630
URL：<http://www.normanet.ne.jp/~jannet/>

CBRマトリックス

